

近江八幡市第1次総合計画
後期基本計画
令和7年度施策評価結果

近江八幡市

1 第1次総合計画後期基本計画について

第1次総合計画は、2019(平成31)年度から2028(令和10)年度までの10年間の計画で、本市の市政運営の中長期的な指針となる最も重要な計画として定めるものです。環境、福祉、教育、産業振興、都市整備等、市政の各分野における個別計画の指針となるほか、国や県へ市の取組方針を伝え、施策・事業の必要性や優先順位などを検討する上での共通の指針となります。

基本計画は、本市の将来のまちの姿を示す「基本構想」の実現を図るための施策・主要事業を示すもので、前期・後期それぞれ5年間で計画期間としています。

後期基本計画は、前期基本計画の成果や残された課題、社会経済環境の変化等をふまえて、前期基本計画を一部改定する形で2024(令和6)年度からスタートしました。

2 後期基本計画の施策体系について

基本構想で掲げた「将来のまちの姿」の実現に向けて、2024(令和6)年度から5年間で取組む施策と取組方針は次のとおりです。

後期基本計画は、6つの基本目標のもとに、29の施策と80の取組方針を設定しています。

施策番号	基本目標	施策	取組方針
1	1.創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます ＜教育・人づくり＞	1.子育てに対する切れ目のない支援	①結婚・妊娠・出産を望む人への総合的なサポート ②安心して子育てできる環境の充実 ③児童の居場所の総合的な整備
2		2.豊かな心身を育む教育の推進	①子どもの生き抜く力の育成と、健やかな成長の支援 ②学校の教育力を高める教育環境の整備 ③個の特性に応じた教育の推進
3		3.生涯学習の推進	①生涯学習機会の提供と充実 ②学習成果の活用支援
4		4.生涯スポーツの推進	①スポーツの充実 ②次代を担う子どものスポーツ機会の充実 ③スポーツを通じた地域の活性化 ④スポーツ環境の整備充実
5		5.青少年の健全育成	①地域社会全体で青少年の健全育成を支える体制の構築 ②青少年の成長を促す機会の提供
6	2.一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります ＜福祉・医療・人権＞	1.人権の尊重	①人権啓発・教育の推進 ②人権擁護・支援体制の充実 ③多文化共生の推進
7		2.福祉の向上	①地域福祉の推進 ②高齢者福祉の充実 ③障がい(児)者福祉の充実

			④生活困窮者支援の充実 ⑤発達支援の充実
8		3.健康づくりの促進	①健康づくりの促進 ②疾病予防につながる取組の強化 ③食育の推進
9		4.男女共同参画とワーク・ライフ・バランスの促進	①男女共同参画の推進 ②ワーク・ライフ・バランスの確保
10		5.医療の充実	①地域医療支援病院としての医療センターの体制整備 ②在宅医療の推進
11	3.豊かな自然、歴史、文化を守り・活かし、未来に引き継ぎます ＜環境・歴史・文化＞	1.環境保全の推進	①自然環境の保全 ②地球温暖化対策の推進 ③市民の生活環境の保全
12		2.歴史文化の保全と活用	①歴史文化に関する情報発信、環境整備 ②文化・文化財の活用 ③文化の担い手育成及び協働の仕組みづくり
13		3.魅力的な景観形成の推進	①行政・市民・事業者が連携した風景づくりの促進 ②ゾーン特性に応じた計画的保全施策の推進 ③特色ある景観資源の活用の推進
14		4.ごみの減量と適正処理の推進	①ごみの排出抑制及び再資源化等の推進 ②環境にやさしい循環型処理・適正処理の推進
15	4.地域の魅力を掘り起こし、暮らしを支える産業を興します ＜産業・観光振興＞	1.観光の振興	①観光都市としての魅力向上 ②受入体制の整備 ③プロモーションの推進
16		2.農業・水産業の振興	①強い農畜水産業の構築 ②多様な担い手の育成・確保 ③農畜水産物の高付加価値化 ④農業水利施設の保全更新 ⑤森林の保全
17		3.商工業の振興	①商工業の活性化 ②経営基盤の強化 ③企業誘致の促進
18		4.創業支援と雇用の場の確保	①創業の推進 ②雇用創出の推進

19	5.時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます ＜都市基盤整備＞	1.計画的な土地利用の推進	①計画的な土地利用の推進 ②地域の実情に応じた地域再生・活性化
20		2.みどり豊かで、安全・快適な市街地の形成	①みどり豊かで良好な住環境づくり ②空家対策の推進
21		3.移動基盤の整備・確保	①道路の整備・維持管理 ②公共交通の充実
22		4.災害に強いまちづくり	①総合的な防災体制の確立 ②災害に強い地域づくり
23		5.犯罪・事故に巻き込まれないまちづくり・消費者教育の推進	①犯罪のないまちづくりの推進 ②交通安全対策の推進 ③消費者教育の推進
24		6.定住促進と市の魅力発信	①近江八幡の魅力づくりと発信 ②移住・定住の促進
25	6.協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます ＜地域自治・行政経営＞	1.地域・公共の担い手の育成	①市民の地域づくりや市政への参画推進 ②住民主体及び協働による事業推進体制の整備・充実 ③地域コミュニティの強化と新たな地域・公共の担い手の育成
26		2.公有財産の効率的管理	①市民ニーズに応じた適切な公共施設の配置・管理運用 ②公共施設・インフラの計画的な管理、長寿命化 ③公共施設・インフラの維持管理・更新等に係る民間活力の活用
27		3.効率的・効果的な行政経営の推進と市民サービスの向上	①実効的・効率的な行政運営の実施 ②時代の変化に対応できる人材育成と組織づくり ③市民サービスの向上・効率化
28		4.持続可能な財政運営の確立	①市税等の収納率向上や新たな収入確保による歳入の維持 ②歳入にみあった歳出の維持 ③外郭団体への支援・関与のあり方検討、地方公営企業の経営健全化
29		5.DX の推進	①行政業務のデジタル化による市民サービスの充実 ②一人ひとりの個性に合わせたデジタル活用の推進

3 施策評価方法について

令和5年度に行政評価の在り方を見直し、これまでの事業単位で評価する方法(事務事業評価)から、総合計画に掲げる施策を単位として、複数の取組を総合的に評価する方法(施策評価)へ移行しました。

施策評価は、総合計画の進捗状況を施策単位で評価し、「めざす姿(施策目標)」の実現に向けた取組を計画的に進めることを目的としています。また、施策の進捗状況や今後の対応を公表することで、透明性の高い市政運営を推進するとともに、職員間で取組状況や課題を共有し、本市の現状に対する認識を深め、「めざす姿」の実現に向けた取組の改善・充実を図ります。

評価方法は、後期基本計画に掲げる施策を単位とし、「指標の進捗度」と各取組事業の「めざす姿」への貢献度の両面から、施策目標の実現に向けた取組状況を内部評価にて評価します。

評価の手順は次のとおりです。

① 指標の進捗度の評価【各担当課】

各担当課が、施策ごとに設定した成果指標の進捗度を、次の a～d の4段階で評価します。

進捗度	評価内容
a	計画どおりに進捗している
b	一部に遅れや課題があるが、概ね計画どおりに進んでいる
c	進捗が遅れているが、計画最終年度には達成する見込みである
d	進捗が大きく遅れており、取組の強化が必要である

② 取組方針ごとの貢献度の評価【各担当課】

各担当課が、事業の全てを取組方針に位置づけ、施策ごとに設定した「めざす姿」への取組の貢献度を、次の a～d の4段階で総合的に評価します。

貢献度	評価内容
a	施策の目標達成に大いに貢献している
b	施策の目標達成に貢献している
c	施策の目標達成にあまり貢献していない
d	施策の目標達成への貢献度は低い

③ 施策評価【各担当部長】

上記①②の担当課評価をもとに、「めざす姿」の実現に向けた取組の達成度合を各部長が、A～C の3段階で総合評価し、「今後の対応」を記載します。

判定	評価内容
A	施策目標の実現に向けた取組が着実にできており、達成が見込める
B	施策目標の実現に向けた取組ができている
C	施策目標の実現に向け、改善や手段などを検討する必要がある

施策評価シート(令和7年度実績)

施策の概要		担当部	子ども健康部
基本目標	1 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます <教育・人づくり>		
施策名	1 子育てに対する切れ目のない支援		
めざす姿	結婚・妊娠・出産を望む人への総合的なサポートや、子育てを支える人材の確保・養成と活用、児童の居場所の総合的な整備などを通じて、地域社会全体で子育てを応援する気運が醸成され、妊娠・出産・子育てに対する切れ目のない支援が実現し、安心して子育てできる環境が整っています。		
取組方針	① 結婚・妊娠・出産を望む人への総合的なサポート ② 安心して子育てできる環境の充実 ③ 児童の居場所の総合的な整備		

施策の成果指標と実績

指標	担当課	前期計画 目標値 (R5年 度)	現状値 (R4年 度)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	5年後目 標値 (R10年 度)	進捗度	進捗度の理由	課題・改善点
①妊娠期に必要な情報を入手できたと感じる者の割合 【4ヶ月児健診の問診票】	健康推進課	—	93.3% (R5年 度)	94.5%	90.6%				98%	c	母子手帳発行時の面談等を通じて妊娠期から子育て期にかかる情報提供を行っているが、令和7年度実績が前年度実績を下回った。	妊娠期からの伴走支援に引き続き取り組むこと、またデジタルによる情報発信ができるところは取組を進める。
②今後もこの地域で暮らしたいと考えている親の数 【4ヶ月児健診の問診票】	健康推進課	—	92.2% (R5年 度)	94.5%	96.0%				95%	a	母子手帳発行時や新生児訪問、乳幼児健診や個別支援等を通じ情報提供や相談対応の実施や、その他子育てにかかる各種支援等により、令和7年度実績が前年度実績を上回った。	新生児訪問や乳幼児健診、また個別相談支援等かわりの場面において、丁寧な相談対応や情報発信に努める。
③放課後児童クラブにおける利用できなかった児童数	子育て政策課	—	0人	0人	0人				0人	a	就学前児童の利用ニーズに基づき、受入枠拡大のための施設整備を図った。	利用ニーズの高まりと少子化の状況を勘案しながら整備を進めていく必要がある。
④放課後子ども教室の設置数	生涯学習課	—	8校	12校	12校				12校	a	令和6年度から、新たに島小学校においても事業が始まり、市内全ての12小学校で開催することができた。令和7年度も引き続き全ての小学校で事業を継続することができた。	取組内容の充実に向けて、持続可能な運営体制を構築する必要がある。学校現場の負担にならないよう、学校に隣接したコミュニティセンター等での実施も充実させていきたい。

取組方針ごとの貢献度

取組方針		取組方針の説明										
①結婚・妊娠・出産を望む人への総合的なサポート		結婚・出産を望む人への総合的なサポートを進めるため、職場や地域における環境整備や取組の支援を行います。また、将来の妊娠・出産に向けた思春期教育の充実を図ります。										
担当課	貢献度	貢献度の判定理由				課題・改善点				紐づく事業		
企画課	b	結婚に伴う住宅賃借費や引越費用等を支援することで新婚世帯の経済的負担の軽減につながり、安心して新生活をスタートできる環境づくりに貢献した。また、新婚世帯については、令和6年度を上回る28件の交付を行った。				結婚に伴う新生活の経済的負担の軽減に貢献しているものの、他自治体でも実施されている事業であることから、本市の魅力向上や定住促進への効果、子育てまでを見据えた切れ目のない支援につながっているか検証が必要である。				113205結婚新生活支援事業		
健康推進課	b	妊娠・出産を望む人へのサポートとして、各種費用助成等による経済面のサポートだけではなく、専門職が伴走した相談支援や産後ケア事業等を実施することで、妊娠・出産・子育てまで総合的なサポートに効果があった。				引き続き妊婦のための支援給付事業と妊婦等包括相談支援事業による支援や、その他各種支援を組み合わせ、妊娠・出産・子育てまで継続した支援を図る。				044101未熟児養育医療給付事業、300501母性育成指導事業、300601特定不妊治療費助成事業、301301出産・子育て応援交付金事業、301401妊婦のための支援給付交付金事業		

取組方針		取組方針の説明		
②安心して子育てできる環境の充実		すべての妊産婦や子育て世代、子どもを対象に現在設置している「子育て世代包括支援センター(母子保健)」と「子ども家庭総合支援拠点(児童福祉)」の更なる支援の充実・強化を図り、一体的な相談支援を行う「子ども家庭センター」の設置に向け、切れ目のない支援体制の整備を進めます。新たに支援につなぐためのサポートプランの作成や多様な家庭環境等に関する支援体制の充実のほか、民間団体とのネットワークや活動拠点の整備による協働も促進し、地域資源開拓の取組を強化します。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由	課題・改善点	紐づく事業
こども家庭センター	b	子育て世帯などの個別ニーズを把握し、施設や事業が円滑に利用できるよう支援した。また、母子保健機能と児童福祉機能の合同ケース会議を開催し、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもに対して切れ目のない一体的な相談支援体制を構築した。	核家族化や少子高齢化の影響で、身近に相談できる相手がいない家庭が増えている。利用者支援会議などを通じて関係機関との連携を強化し、寄り添った支援を行うことで、育児負担の軽減や孤立の防止を目指す。また、既存の子育てサービスでは解決が困難なケースや、サービス事業所の人員不足により支援の提供が難しい場合があるため、新規事業所の開設や新しい支援メニューの開発を進める。	250602利用者支援事業、250201児童手当支払事務事業、250401ファミリーサポートセンター運営事業、250601地域子育て支援拠点事業、250603一時預かり事業、251101お誕生おめでとう健やか祝金事業、251701乳児おむつ等支給子育て支援事業、042101児童手当事業、042301児童福祉施設入所措置事業、252801地域子育て短期支援事業、042201児童扶養手当事業、254201ひとり親家庭対策事業、254501家庭児童相談室運営事業、255201子どもセンター運営事業、255203地域子育て支援拠点事業、250605親子関係形成支援事業、253301物価高対応子育て応援手当支給事業
保険年金課	a	市内の子育て世帯に対し、高校生世代まで医療費助成を行うことで、経済的負担を軽減することができた。	市の財政負担が大きいため、財源確保が課題となっている。現行の県補助制度では、就学前までは1/2、高校生世代は自己負担ありで全額補助となっており、小中学生は全額市町負担であることから、県と市町間における財政負担に不均衡が生じている。	053301子ども医療費助成事業
健康推進課	b	乳児家庭への全戸訪問を実施した。またハイリスク支援として産後うつへの疑いがある母親への専門的な支援と多胎児を養育する家庭に家事・育児支援を実施した。これらの取り組みを通じて支援が必要な家庭の早期発見を行うことができた。	今後も乳児家庭全戸訪問を実施することで支援が必要な家庭を早期発見し、安心して子育てできるよう相談支援体制の強化に努める。	250501こんにちは赤ちゃん事業、300701乳幼児健診事業
学校給食センター	b	多子世帯の給食費相当額の補助を行うことで、子育てに係る経済的負担の軽減を図ることができた。	令和8年度からの学校給食費無償化に合わせ、新たな補助として制度設計、要綱改正等を行い実施する。	655301学校給食費多子世帯補助事業
幼児課	b	公立・私立の就学前施設に対し、ハード、ソフト両面での支援を行うことで、充実した教育・保育を提供する環境が整備できた。	待機児童の解消には至っておらず、新たな保育士確保や保育士の定着に向けた支援等のための施策を実施する必要がある。	251201保育人材確保事業、043101施設型給付事業、043201家庭的保育事業、043202小規模保育事業、043203事業所内保育事業、043301子育てのための施設等利用給付事業、252101乳幼児健康支援一時預かり事業、252201民間保育所及び認定こども園等運営補助事業、252202物価高騰に伴う民間保育所等運営補助事業、252601民間認定こども園(幼稚園型)一時預かり事業、252901多子世帯子育て応援補助事業、073201市立保育所及び認定こども園施設維持管理事業、255101市立保育所及び認定こども園運営事業、255301家庭支援活動事業、713107民間保育所施設整備補助事業、713111北里学区認定こども園施設整備事業、713112公立認定こども園・保育所施設整備事業、043302子育てのための施設等利用給付事業、080301幼稚園施設維持管理事業、580101幼稚園運営事業、581201多子世帯子育て応援補助事業、780322幼稚園施設整備事業

取組方針		取組方針の説明		
③児童の居場所の総合的な整備		児童の居場所について、放課後児童クラブだけにとどまらない総合的なあり方を検討し、整備を進めていきます。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由	課題・改善点	紐づく事業
こども家庭センター	b	子どもたちが安全・安心で快適に過ごしやすい環境整備を整え、子どもの居場所や地域との交流の場としての役割等を果たした。	各施設の老朽化に伴い、施設の修繕を計画的に行う必要がある。また、八幡西子どもセンターおよび八幡東子どもセンターが老朽化しているため、今後の子どもセンターのあり方について検討する。	251601子ども食堂支援事業、073301子どもセンター及び子育て支援センター施設維持管理事業
子育て政策課	a	本市のこども・若者・子育て支援施策の基本理念と各施策の目標と方向性を定めた「こども・若者・子育て支援計画」を策定し、あわせて放課後児童クラブの運営・施設整備補助の実施により放課後児童の健全育成を図ることができた。	放課後児童クラブにおけるスポット利用や長期休業等の季節利用の検討と放課後児童の安全安心を確保するため、保育の質の向上及び支援員の確保に努めていく必要がある。	250101こども・子育て支援事業、250701放課後児童対策事業、073401放課後児童クラブ維持管理事業、713501放課後児童クラブ施設整備事業、713505安土こどもの家整備事業
福祉政策課	c	急激な物価高騰が建設費に与える影響が想定外に大きく、官民連携の導入など含めてもう少し慎重に検討する必要がある、少し立ち止まって検討していたため。	財政負担を可能な限り抑制する手法など、これまでの一般的なやり方ではなく、新たなスキームの導入や活用について調査・研究を進め、近江八幡市にとってより良い方向性を見定めたうえで、計画に着手していく必要がある。	713801子どもの屋内遊戯施設整備推進事業

内部評価(部長評価)

目標達成度合	評価コメント	今後の対応
B	施策目標の実現に向けた取組ができている	「結婚・妊娠から出産・子育て」までの切れ目のない支援を目指す姿としており、それぞれの部署において取組推進している。 今後も、部内のみならず、各担当部署間でスムーズな連携ができるよう努めていきたい。

施策評価シート(令和7年度実績)

施策の概要		担当部	教育委員会
基本目標	1 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます <教育・人づくり>		
施策名	2 豊かな心身を育む教育の推進		
めざす姿	子どもの豊かな心と健やかな体、確かな学力、ふるさとへの愛着と誇りを育みます。また、自らが考え判断し、多様な人々と協働して、様々な社会的変化を乗り越え豊かな人生を切り拓く「生き抜く力」を育てます。		
取組方針	① 子どもの生き抜く力の育成と、健やかな成長の支援 ② 学校の教育力を高める教育環境の整備 ③ 個の特性に応じた教育の推進		

施策の成果指標と実績

指標	担当課	前期計画 目標値 (R5年 度)	現状値 (R4年 度)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	5年後目 標値 (R10年 度)	進捗度	進捗度の理由	課題・改善点
①子どもの読書率 就学前	学校教育課	85.0%	82.7% (R3年 度)	89%	89% (R6年 度)				90%	a	園所での継続した読み聞かせの実施や家庭への絵本貸出の取組により、家庭での読み聞かせや本を手取る子どもの増加につながっていると考ええる。	読書への保護者の関心の差が大きい、引き続き子どもにも保護者にも本の世界の面白さを発信する必要がある。
①子どもの読書率 小学校	学校教育課	70%	63.2% (R3年 度)	66%	66% (R6年 度)				75%	b	学校司書との連携により、学校図書館の環境整備や教員と学校司書との授業連携の深まりが見られる。	引き続き、学校司書を有効に活用し、図書への興味関心を高めていく。中・大規模校における読書活動をさらに活性化させるため、1校に一人学校司書を配置する必要がある。
①子どもの読書率 中学校	学校教育課	60%	58.3% (R3年 度)	60%	60% (R6年 度)				70%	b	各中学校で朝読書の取組の継続、ビブリオバトルやPOPコンクール等、読書の面白さをアウトプットする活動が広がっている。	部活動や学習塾等で物理的に読書をする時間が減っている現状があるため、朝読書をはじめ、学校で本の世界に親しむ時間を確保できるようにする必要がある。
②全国学力学習状況調査で、「学習の中でICT機器を使うのは勉強の役に立つ」と回答した児童生徒の割合	学校教育課	75%	68.0%	84%	84.0% (R6年 度)				85%	a	学習支援ツールやデジタルドリルの導入により、協働的な学びのためのツールとしての活用や個別の課題に応じた問題の配信ができるようになってきている。	学校やクラスによって活用に差があるため、個別最適な学び、協働的な学びに役立つ一人一台端末の活用について研修をしていく必要がある。
③個の特性に応じた教育の推進に関する教職員研修の回数	学校教育課	15回	14回	16回	16回				15回	b	不登校や特別支援・生徒指導に関する研修機会のニーズが高かった。児童生徒や保護者への丁寧な支援や指導の充実を図るためにも研修が必要である。	今後も研修を深め、個の特性に応じた教育の推進と支援や指導の充実を進めていく必要がある。
④毎日朝食を食べている子どもの割合 就学前	学校教育課	—	95%	97%	97% (R6年 度)				100%	a	園所での取組や市教委からの啓発資料により、前回調査と比較して朝食を食べている子どもの割合が増加している。	朝食を食べない・食べられない家庭に対し、各園所において個別にアプローチし、朝食の大切さや簡単につくれる朝食の紹介等をしていく必要がある。
④毎日朝食を食べている子どもの割合 小学校	学校教育課	—	93%	91%	91% (R6年 度)				100%	c	市教委からの保護者向けに啓発資料を配布したり、保健だより等で朝食の大切さについて発信したりしているが、欠食の児童の割合が増えた。	児童だけでなく保護者に対しての啓発も引き続き行うとともに、高学年の児童には、家庭科や食育の授業で自分で作れるレシピ等も示していく必要がある。
④毎日朝食を食べている子どもの割合 中学校	学校教育課	—	82%	80%	80% (R6年 度)				90%	c	市教委からの保護者向けに啓発資料を配布したり、保健だより等で朝食の大切さについて発信したりしているが、欠食の生徒の割合が増えた。	生徒に対して、食育や家庭科の授業で朝食の大切さについて伝えるとともに、自分で作れる簡単な朝食のレシピ等についても指導していく必要がある。
⑤発達支援のための研修会の実施回数	学校教育課 (幼児課・発達支援課合同)	7回	6回	12回	12回				12回	a	不登校や特別支援に関する研修機会のニーズが高く、専門的な知見や現地見学等による学びの機会の充実を図る研修が実施できた。	今後も研修を深め、教員の専門性を高めるとともに、子どもの特性に応じた教育を進めていく必要がある。

取組方針ごとの貢献度

取組方針		取組方針の説明		
①子どもの生き抜く力の育成と、健やかな成長の支援		基本的な生活習慣に裏付けられた確かな基礎学力のもとで、創意工夫し問題解決できる力を養うとともに、国際化を視野に入れた人材を育成します。また、保護者の就労等によって通園する施設が異なっても、すべての子どもが本市の就学前の子どもとして健やかに育つことをめざします。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由	課題・改善点	紐づく事業
学校教育課	b	子どもたちの生き抜く力を育むため、体験的な活動の充実や外国語教育の推進に努めている。また、学校司書を各校に配置し、子どもたちが本に親しむ環境を整えている。さらに、中学校における部活動の環境を整備することで、子どもたちがスポーツ・文化芸術に継続して親しむことができる機会の確保ができています。	メディアとの関わり方や家庭学習への取組等、基本的な生活習慣の定着に課題が見られる。また、児童生徒が自ら課題を発見し、課題解決しようとする力を育成するため、地域資源や人材を活用した体験活動を通して、探究学習の推進を図る必要がある。	500601教育研究所運営事業、502101外国語指導助手(A LT)配置事業、502102小学校外国語教育事業、502601臨時講師配置事業、502701学校運営支援事業、502901生きる力育みプラン推進事業、503302学校司書配置事業、503401地域部活動推進事業、600701夫婦都市児童相互交流事業、503601中学校部活動強化支援推進事業、501101教育指導事業(共通)、501201小学校教育指導事業、501301中学校教育指導事業、501303中学生チャレンジウィーク事業、502301小1すこやかサポーター配置事業
学校給食センター	b	「学校給食年間実施計画」に基づき給食を183回提供し、「はちまんの日」を中心に地場産物や特産品を取り入れ、ふるさと教育や地産地消の推進にも取り組むことができた。また、学校給食センター改修工事計画に基づく改修工事や修繕を行い施設の長寿命化を図ることができた。	各種マニュアルを遵守するとともに、学校給食運営委員会等の開催などにより、誤食事故や食中毒、異物混入を防止し、安全・安心な学校給食の提供に努める。また、学校給食センター改修工事計画に基づき計画的に改修を行い施設の長寿命化を図る。	083101給食センター施設維持管理事業、655201給食センター運営事業、785501給食センター施設整備事業

取組方針		取組方針の説明		
②学校の教育力を高める教育環境の整備		学校・家庭・地域の連携強化を図るとともに、教員の指導力と学校の組織力の向上や学校施設・設備の充実に努め、安全・安心で信頼される学校づくりを進めます。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由	課題・改善点	紐づく事業
学校教育課	b	生徒児童が安心して通学できるよう、スクールガード活動による見守りや通学路の危険箇所合同点検を実施し、子どもの教育環境を整備している。	今後は効果的・重点的な見守り活動や、通学路安全対策では防犯面の強化を図る必要がある。	503001地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業、702201通学路安全対策施設整備事業
幼児課	b	保育支援システムを導入し、指導計画や保育計画、指導要録等の入力を行うことで、個別指導計画や身体測定の記録等にも活用でき、事務の軽減につながった。	パソコン台数に制限があるため、業務の時間帯を工夫しながら、限られた台数のパソコンの有効活用を図る。	501401幼稚園教育指導事業
教育総務課	b	学校給食配膳室への空調機設置に向けた整備及び学校ICT環境の更新・強化に取り組んだことで、学校給食の衛生管理及び配膳員の労働安全衛生環境の向上に向けた環境整備を進めるとともに、情報セキュリティの強化、安全・安心な学校ネットワーク環境の整備及び教育の質の向上を図ることができた。	整備したICT機器の活用の充実及び学校施設の老朽化への対応を推進するため、ICT機器の効果的な活用支援と学校施設の適切な維持管理により、安全・安心で良好な教育環境の確保を図る。	020106教育委員報酬、500101事務局運営事業、500401スクールバス運行事業、080101小学校施設維持管理事業、540101小学校運営事業、542601小学校脱炭素推進事業、780112安土小学校施設整備事業、780123小学校防犯対策施設整備事業、542101小学校教育教材事業、542501小学校GIGAスクール構想推進事業、080201中学校施設維持管理事業、560101中学校運営事業、562601中学校脱炭素推進事業、780205八幡西中学校施設整備事業、562101中学校教育教材事業、562501中学校GIGAスクール構想推進事業、780110武佐小学校施設整備事業、780121小学校給食設備整備事業、780204八幡東中学校施設整備事業、780221中学校給食設備整備事業
総務課	b	市内在住者の人数により補助金を交付し、市内私立学校の振興に貢献している。	私立学校の振興を推進するため、補助金を交付しているが、金額、対象、効果を検証し、私立学校の振興及び充実に努める。	118101私学助成事業

取組方針		取組方針の説明		
③個の特性に応じた教育の推進		特別な支援が必要な児童生徒や外国人児童生徒、不登校児童生徒などその子どもが置かれた状況や、教育ニーズを的確に把握し、特に障がいをもつ児童生徒については、障がいの有無にかかわらず共に学ぶインクルーシブ教育の考えを踏まえて、適切な学習プログラムの提供や教育支援を行うことによって、一人ひとりの特性に応じた教育を進めます。また、就学前においては、個々の障がいの状態や特性および発達に程度に応じた、きめ細やかな支援を行う教育・保育を進めます。さらに、学校だけではなく、地域社会においても、個の特性に対する理解を促進するための取組を推進します。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由	課題・改善点	紐づく事業
学校教育課	b	発達検査、観察、相談等を行い、対象児の発達特性を把握し、特性に応じた支援を行い、各学校・園・所における特別支援教育の充実に寄与しているため。また、スペシャルサポートルームへの支援員の配置により、不登校児童生徒の教室復帰や社会的自立に向けた支援を図ることができた。	特別な教育支援を必要とする子どもが年々増加しており、課題も多岐にわたっているため、特別支援教育の体制整備の推進と専門的な知識や指導技術が求められている。また、不登校児童生徒数も増加しており、多様な学び場を尊重し、社会全体で子どもの学びを支えていくことが求められる。	500501教育相談事業、500701教育支援ルーム運営事業、502203発達支援巡回相談事業、503101外国人児童生徒教育支援事業、503501スペシャルサポートルーム運営事業、502501スクーリング・ケアサポーター派遣事業
幼児課	b	幼児教育における必要な支援が行えるよう、個々の特性に応じて支援する担当職員を配置するとともに、適切な支援ができるよう、教職員の資質向上のための研修会等を実施できた。	特別な支援を要する子どもの増加、教育的ニーズ・保護者支援の多様化などが見られるが、引き続き関係機関や校園所ときめ細やかな連携を図る。	581301幼児教育センター運営事業

内部評価(部長評価)

目標達成度合	評価コメント	今後の対応
B	施策目標の実現に向けた取組ができている	各施策の対応では、「子どもの読書」については、引き続き学校司書との連携を図りつつ、子ども達の読書への関心を引き出していく。加えて、ビブリオバトルの水平展開を図る。 「部活動」については、市独自の改革を進めており、一定の進展をみられるが、更なる指導員の確保と生徒自身の充実感が得られるよう取り組んでいく。 「食育」については、保護者への啓発と理解が重要であり、粘り強く食の大切さ等の指導に努める。 「研修会等」については、開催回数よりも内容が重要であると考えており、より心に残る研修となるよう検討を重ねる必要がある。 全体における目標達成度合については、多様な見解を示されるが、各施策において継続した取り組みを積み重ねていくものとする。また、見直し時期には目標値を現状にあわせて再検討・考察する必要がある。

施策評価シート(令和7年度実績)

施策の概要		担当部	教育委員会
基本目標	1 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます <教育・人づくり>		
施策名	3 生涯学習の推進		
めざす姿	市民に多様な学びの機会が提供され、生涯にわたって活躍できる環境が整うとともに、市民の学びがつながっていくことで、地域の魅力の向上や課題の解決につながる動きが広がっています。		
取組方針	① 生涯学習機会の提供と充実 ② 学習成果の活用支援		

施策の成果指標と実績

指標	担当課	前期計画 目標値 (R5年度)	現状値 (R4年度)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	5年後目標 値 (R10年度)	進捗度	進捗度の理由	課題・改善点
①生涯学習講座の開催数	生涯学習課	20回	14回	16回	11回				20回	b	学区まち協にて主催する地域課題等学習講座の開催数が減ったため、目標値に至らなかった。しかし、地域の課題に対応した学習機会の提供という方針には沿っており、計画どおりに取組が進んでいると判断できる。	講座の中には専門的なものもあり、関心を持つ層が限定されやすい。また、学びに関心のある参加者が固定化する可能性もあるため、内容や形式を工夫し、若者や子育て世代にも関心を持ってもらえる講座を企画していく。
②図書館貸出冊数(個人貸出冊数・視聴覚資料含む)	図書館	556,000冊	576,760冊	592,678冊	562,388冊				557,000冊	a	令和6年度より貸出冊数は減少したが、計画の目標値を上回る実績を維持している。	令和8年度、図書館システムを更新し、自動貸出機やLINE連携等の新サービスを導入することにより、利便性の向上とさらなる利用促進をはかる必要がある。
③地域と学校の協働活動につながる研修や講座の開催数	生涯学習課	4回	3回	3回	3回				8回	c	目標の8回に対して3回にとどまっている。回数を増やすのは難しいが、管理職にも出席を求めるようにし、地域と学校の連携を深める上で大切な実践交流を行うことができた。	目標の8回に対して3回にとどまっており、計画との乖離がある。県主催の研修を含んでいないが、こちらにも参加している実態もある。交流会の様子・意見をふまえながら適切な開催回数を判断する。

取組方針ごとの貢献度

取組方針		取組方針の説明										
①生涯学習機会の提供と充実		市として地域課題や地域魅力に関する学びの機会や場を提供するとともに、行政のみならず、様々な機関における多様な社会教育・生涯学習情報を提供し、市民が様々な選択肢の中から豊かな学びを得られる環境を整えます。										
担当課	貢献度	貢献度の判定理由				課題・改善点				紐づく事業		
近江八幡図書館	a	移動図書館車の巡回ステーションを増やすとともに、資料費を確保し魅力ある蔵書構築(選書・配架)に努めた。貸出冊数は令和6年度より減少したが、計画の目標値を上回る実績を維持している。				工夫を凝らしたコーナー展示や、移動図書館車の活用とともに、令和8年度に予定する図書館システムの更新や新サービスの導入により、利便性の向上とさらなる利用促進をはかる必要がある。				082201図書館施設維持管理事業、605101図書館運営事業、605301読書活動推進事業、605401ブックスタート運営事業、605601本のまち！動く図書館事業		
教育総務課	b	教育財産の適切な維持管理を行い、マナビィの有効活用のため施設内の教室を提供することで、社会教育団体等の活動支援につながっているため。				マナビィは、築40年以上が経過し老朽化が進行していることから、施設の今後のあり方を見据え、解体及び跡地利用の方針を早期に整理する必要がある。				081101教育財産管理事業		
生涯学習課	a	情報提供や講座の実施、読書啓発等の広報・啓発活動を通じて、学びの機会を地域全体に広げ、地域住民の学習意欲を高め、持続可能な社会教育の実現を支援している。これにより、学びの場が地域の隅々まで届き、社会全体の生涯学習力を向上させるとともに、次代を担う子どもたちが豊かな人間性を育んでいける環境を整えている。また、これらの活動は、生涯学習を地域社会全体で推進するための基盤作りにも寄与している。				講座の中には専門的なものもあり、関心を持つ層が限定されやすい。また、学びに関心のある参加者が固定化する可能性もあるため、内容や形式を工夫し、若者や子育て世代にも関心を持ってもらえる講座を企画していく。				600101生涯学習推進事業、600502家庭教育支援基盤構築事業、604101公民館運営事業		

取組方針		取組方針の説明		
②学習成果の活用支援		生涯学習の成果が、地域における様々な活動につながるよう、意識の啓発や活用のための機会や場の提供などを進めます。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由	課題・改善点	紐づく事業
生涯学習課	a	事業活動を通じて、学んだ内容が単なる知識にとどまらず、地域活動、教育現場に生かされる仕組みが構築されている。市民が学んだことを日常生活や地域活動に活かし、教育現場でも教師や生徒がその成果を活かせるような体系的なサポートが提供されることで、学習の成果が持続的に地域社会に貢献し、全体の学びの質を向上させる仕組みができています。	これまでの経験を多様な場で生かしていただいているが、活躍される担い手が高齢化している。地域における様々な活動の場が活性化するよう、関心のある若者や子育て世代にも参画してもらえる方法を検討していく必要がある。	600501コミュニティスクール・地域学校協働本部事業、600503放課後子ども教室推進事業、604901人権教育推進事業

内部評価(部長評価)

目標達成度合	評価コメント	今後の対応
A	施策目標の実現に向けた取組が着実にできており、達成が見込める	「図書館貸出冊数」については、計画目標値は上回っているものの、更なる読書への関心が向けられるよう、啓発等に工夫を加える必要がある。また、「研修や講座」については、開催回数に評価を向けられるが、内容が重要であると必要と考えており、より心に残る研修となるよう検討を重ねる必要がある。全体における目標達成度合については、多様な見解を示されるが、各施策において継続した取り組みを積み重ねていくものとする。また、見直し時期には目標値を現状にあわせて再検討・考察する必要がある。

施策評価シート(令和7年度実績)

施策の概要		担当部	教育委員会
基本目標	1 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます <教育・人づくり>		
施策名	4 生涯スポーツの推進		
めざす姿	生涯にわたってスポーツに親しみ、楽しみそして支えあい、「健康で生き生きとしたまち おうみはちまん」を築きます。		
取組方針	① 生涯スポーツの充実 ② 次代を担う子どものスポーツ機会の充実 ③ スポーツを通じた地域の活性化 ④ スポーツ環境の整備充実		

施策の成果指標と実績

指標	担当課	前期計画目標値 (R5年度)	現状値 (R4年度)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	5年後目標値 (R10年度)	進捗度	進捗度の理由	課題・改善点
①定期的に運動している市民の割合	スポーツ課	42.5%	36.9% (R5年度)	36.9% (R5年度意識調査)	36.9% (R5年度意識調査)				65%	c	意識調査(令和5年度)はコロナ渦の影響を大きく受けた時期であり、市民のスポーツ離れが一気に進んだ背景がある。そのため、現状把握としては令和5年度の数値に一定の環境要因が含まれる。次回の意識調査は令和10年度を予定している。	参加者・地域の声等からニーズを継続的に把握し、イベントや教室の内容を随時見直すことで、運動習慣化につながる機会の充実と市域から学区への交流の定着を図る。
②社会体育施設利用者数 (学校開放含)	スポーツ課	398,000人	391,712人	450,443人	545,209人				470,000人	a	国スポ・障スポの開催を契機とした施設改修が完了したことに加え、公共施設予約システムの導入により、市民がより便利にスポーツ施設を利用できるようになり、スポーツを身近に感じてもらえる環境整備が進んだと判断できる。	利用者数は季節性や外部環境の影響を受けやすく、増減が生じる可能性がある。今後もニーズを踏まえた教室・イベントの内容見直しや、周知手法の改善により、既存利用者の継続と未利用層の掘り起こしを同時に進めることで、安定した利用につなげていく。
③市民を対象としたスポーツイベントを開催している競技団体数	スポーツ課	26競技団体	28競技団体	28競技団体	22競技団体				32競技団体	c	競技団体側の開催意向や準備体制等の影響により、計画どおりに拡大・維持できなかったため、進捗は遅れている。	競技団体に対して、開催に向けた事前相談や情報提供を早期に行うとともに、参加申込の簡素化や広報の強化により、開催団体側の負担軽減と市民の参加意欲の双方を高めることで、開催団体数の回復を図る。

取組方針ごとの貢献度

取組方針		取組方針の説明		
①生涯スポーツの充実		子どもから高齢者まで障がいの有無にかかわらず、日頃からスポーツに親しみ、健康・体力づくりができる機会の充実を図ります。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由		課題・改善点
スポーツ課	b	水郷の里マラソンや近江八幡駅伝競走大会、スポーツフェスティバル等の開催に加え、各種スポーツ教室やバラスポーツ体験教室を開催することで、参加者の拡大とスポーツをする機会の充実が図られ、市民の健康増進およびスポーツの普及に寄与していると判断できる。		常に新しい情報の取得・発信を行い、市民ニーズに即したスポーツイベントや教室等の企画・運営を継続するとともに、各学区へのスポーツ交流の広がり・深まりを図っていくことが重要である。さらに、障がいを持つ人の参加と交流を促すためには、関係団体や保護者等の協力が不可欠であり、今後はより参加しやすい環境整備や、参加動機につながるメニューの検討を進める必要がある。
		020108スポーツ推進委員報酬, 651101スポーツ振興推進事業, 651102スポーツ教室運営事業, 651301学校体育施設開放事業		

取組方針		取組方針の説明		
②次代を担う子どものスポーツ機会の充実		すべての子どもが将来自ら進んで楽しみながらスポーツに取組めるよう、学校・家庭・地域において、次代を担う子どもの運動・スポーツ活動の機会の充実を図ります。また、「運動部活動の地域移行」について検討します。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由	課題・改善点	紐づく事業
スポーツ課	b	スポーツ少年団等において、富士宮市との交流やスポーツイベント・練習会の開催を通じて、子どもたちがスポーツに触れ合う機会の充実を図ったことで、地域に根差したスポーツ環境が維持・拡充されている。特に、最新の情報を収集し、子どもたちの興味・関心に応じた取組を継続することで、参加につながる機会が確保できた。	近年の子どもの体力低下や運動習慣の変化に加え、団体の運営体制や指導者・参加者の確保が課題となっている。今後は、子どもが継続して参加できるように、活動内容の魅力向上に取り組むとともに、指導者や関係機関との連携を強化し、安定的に運動機会を提供できる体制づくりを進める必要がある。	651101スポーツ振興推進事業、651102スポーツ教室運営事業

取組方針		取組方針の説明		
③スポーツを通じた地域の活性化		スポーツに関するイベントや施設において、参加・利用は もちろん、観戦や運営など、あらゆる人があらゆる形でスポーツに親しむ機会を創出することで、人々の交流を活発にし、地域の活性化や良好な地域コミュニティの形成につなげます。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由	課題・改善点	紐づく事業
スポーツ課	b	市スポーツ協会や学区スポーツ連絡協議会等の関係団体との連携により、市域および各学区単位でのスポーツイベントの充実が図れた。加えて、参加機会の拡大や地域内の交流促進につながっていることから、地域のスポーツ活動の活性化に寄与していると判断できる。	総合型地域スポーツクラブについては、各学区単位で取り組まれている一方で、“誰でもいつでも”スポーツを楽しめる機会の創出にばらつきがある。また、施設や備品の老朽化が著しいことから、今後はこれまで以上に緻密な修繕・改修の年次計画を早急に策定する必要がある。	651101スポーツ振興推進事業、083501社会体育施設維持管理事業、083601駅南総合スポーツ施設維持管理事業、651501社会体育施設一般管理事業、652101健康ふれあい公園施設管理運営事業、652401第79回国民スポーツ大会運営事業

取組方針		取組方針の説明		
④スポーツ環境の整備充実		スポーツを通じた健康づくりや、スポーツに親しむ環境を充実させるため、スポーツに携わる人材の育成・確保や、スポーツ施設の整備充実を図ります。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由	課題・改善点	紐づく事業
スポーツ課	b	ふるさと応援基金やスポーツ振興くじ助成金を活用し、あづちマリエートのバスケットゴールを更新するとともに、運動公園テニスコートの照明のLED化を実施した。これにより、市民の安心・安全および快適なスポーツ環境の整備が図られたと判断できる。	所管する施設や備品の多くは老朽化が著しく、これまでより緻密な修繕・改修の年次計画策定が急務である。	785101社会体育施設整備事業

内部評価(部長評価)

目標達成度合	評価コメント	今後の対応
A	施策目標の実現に向けた取組が着実にできており、達成が見込める	利用者ニーズに応え、イベント(事業)や各種教室の開催については、創意工夫のもと調整と実施を行っており、今後も継続した事業を展開できるよう取り組んでいく。 加えて、それぞれの事業については、一定の成果は出ていると認識しているが、運動・スポーツ離れが叫ばれる現代において、今一度、スポーツをはじめのきっかけづくりを検討していきたい。 他市に比べ、本市は自主事業も数多く実施し、一定の成果も挙げているが、全国的に体力低下がみられる中、将来を見据えた市民の体力向上の為には、更なる体制強化が必要である。

施策評価シート(令和7年度実績)

施策の概要		担当部	教育委員会
基本目標	1 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます <教育・人づくり>		
施策名	5 青少年の健全育成		
めざす姿	地域においてさまざまな組織や団体が連携し、非行防止や立ち直りの支援等を行うとともに、子どもが夢を描き、健やかに成長する過程を支える体制が整っています。		
取組方針	① 地域社会全体で青少年の健全育成を支える体制の構築 ② 青少年の成長を促す機会の提供		

施策の成果指標と実績

指標	担当課	前期計画 目標値 (R5年 度)	現状値 (R4年 度)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	5年後目 標値 (R10年 度)	進捗度	進捗度の理由	課題・改善点
①近江八幡警察署管内における少年事件検挙者数	学校教育課	40人	54人	42人	40人				40人	a	生徒指導担当者会や生徒指導に関する研修会の実施等により、各校の実態に応じた生徒指導体制の強化に努めている。また、事案によっては関係機関との連携を図っている。	今後も日々の生徒指導をきめ細やかに行うこと、保護者や関係機関との連携を図っていくことで、児童生徒の健全な成長を支えていく必要がある。
②学校評価アンケート (学校の教育相談体制に係る項目に肯定的に回答した子どもの割合)	学校教育課	85%	80.2%	83.2%	80.4%				90%	b	教育相談期間の設定や教育相談アンケートの活用により、児童生徒に対する相談の機会を設けているが、児童生徒のニーズが年々多様となってきた。	各校において、児童生徒が安心して過ごせる居場所や雰囲気醸成、不安や悩みをいつでも相談できる人間関係づくりのさらなる充実に向けた方策を検討する必要がある。
③地域や社会をよくするために取り組みたい子どもの割合 小学校	生涯学習課	80%	70.5%	85.2%	77.5%				80%	c	「地域や社会をよくしたい」と考える小学生の割合が77.5%と、目標の80%をやや下回ることとなった。これは、地域や社会について考える機会の充実や、学校・家庭・地域が連携した体験活動や学習を取組んでいるが、子どもの意識について、学年によってやや偏りがあると判断できる。	子どもたちが参加可能な地域活動の情報が十分に伝わっていないことがある。公式LINEでの定期配信や学校・地域でのチラシ配布を通じて、地域活動や講座の情報をタイムリーに広く周知し、参加促進を図る。
③地域や社会をよくするために取り組みたい子どもの割合 中学校	生涯学習課	60%	51.0%	74.6%	75.2%				60%	a	「地域や社会をよくしたい」と考える中学生の割合が75.2%と、目標の60%を上回っており、計画以上の成果が見られた。これは、地域や社会について考える機会の充実や、学校・家庭・地域が連携した体験活動や学習の取組が効果を上げているためと考えられる。	地域や社会について考える機会、体験活動や学習機会の充実により、目標値以上の成果を上げているが、引き続き、公式LINEでの定期配信や学校・地域でのチラシ配布を通じて、地域活動や講座の情報をタイムリーに広く周知し、さらなる参加促進を図る。

取組方針ごとの貢献度

取組方針		取組方針の説明		
①地域社会全体で青少年の健全育成を支える体制の構築		学校(小中高)教員・スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー・家庭・地域をはじめ、警察や社会教育団体を含む様々な団体が非行・いじめの防止、ひきこもり・不登校への対応等、青少年の健全育成を担う意識を高め、連携を深めます。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由	課題・改善点	紐づく事業
学校教育課	b	いじめ問題対策連絡協議会、いじめ問題専門委員会を開催し、学校・家庭・地域・関係機関が一体となっていじめ問題を克服するための取組の充実を図っている。	学校におけるいじめの重大事態を中立的な立場の者が調査する機関が必要である。また、いじめ問題を克服するため、学校・家庭・地域・関係機関の一層の連携が必要である。	502801いじめ対策推進事業
生涯学習課	a	地域、学校、関係機関等が連携した青少年健全育成・支援体制が構築されており、非行防止や不登校支援などの取組を効果的に推進することで、青少年を取り巻く様々な問題の未然防止と早期対応に大きく貢献している。	広報・HP・チラシ等による啓発では、関心の高い層には届くが、支援が必要な家庭や若者に届きにくい傾向がある。学校や関係機関とのケース会議などで、接点の少ない層にもアプローチ方法について検討する。	604701少年センター運営事業、604501青少年対策事業、604601子ども・若者育成支援事業

取組方針		取組方針の説明		
②青少年の成長を促す機会の提供		青少年が夢を描き、心身ともに健全に成長するよう、地域行事への参加等による多世代との交流や自然や地域の歴史に学ぶ行事を通じて、子どもの力を引き出すような様々な機会の提供を図ります。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由	課題・改善点	紐づく事業
生涯学習課	a	・20歳を迎える市民が自ら実行委員会を組織し、企画・準備・司会・運営までを担っている点が重要である。 若者が主役となって行事を作り上げる経験を通じて、企画力・責任感・チームワーク・問題解決能力といった社会で必要な力を実践的に学ぶ機会となっているため。 ・「子ども体験活動推進事業補助金」を実施し、子どもが多様な体験を通して、豊かな人間性及び社会性を身に付ける機会を充実させるために子どもが自発的に取り組める体験活動を主宰する団体又はグループに対し、予算の範囲内において補助金を交付した。(交付団体数:5団体)	・実行委員は一部の人数にとどまり、20歳を迎える対象者全体から見ると、関わる若者がごく一部に限られている。特定の層(積極的・自信のある若者)に偏る傾向もある。 事前に学校・地域を通じて幅広い募集を行い、より多様な若者の参加を促す。 ・子どもたちが自発的に取り組む体験活動を支援するという事業趣旨について理解が十分に浸透しておらず、本来の目的と異なる内容の問い合わせが見られた。	600201社会教育関係団体育成事業、604301青少年育成事業、782501子ども・若者育成支援施設整備事業

内部評価(部長評価)

目標達成度合	評価コメント	今後の対応
A	施策目標の実現に向けた取組が着実にできており、達成が見込める	相談体制の構築や地域行事への参加等については、社会情勢により容易に変化するものであり、一概に数値で推し量れないものとする。しかしながら、新たな取組や工夫を積み重ね、取り組み方も柔軟に変えながら、地道な活動を続ける必要がある。 地域での人のつながりが薄れていく一方であるが、「地域や社会をよくしたい」と考える中学生の割合が75.2%と、目標の60%を大きく上回り、計画以上の成果が見られている。今後も、地域や社会について考える機会の充実や、学校・家庭・地域が連携した体験活動や学習の取り組みに努めていく。

施策評価シート(令和7年度実績)

施策の概要		担当部	市民部
基本目標	2 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります<福祉・医療・人権>		
施策名	1 人権の尊重		
めざす姿	市民一人ひとりが当事者意識を持って人権尊重の重要性を正しく理解するとともに、異なる文化を理解し、お互いの尊厳や権利を尊重しあえる社会に向かっています。		
取組方針	① 人権啓発・教育の推進 ② 人権擁護・支援体制の充実 ③ 多文化共生の推進		

施策の成果指標と実績

指標	担当課	前期計画 目標値 (R5年 度)	現状値 (R4年 度)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	5年後目 標値 (R10年 度)	進捗度	進捗度の理由	課題・改善点
①人権啓発に関するイベントや講座への参加者数【会場アンケート】	人権・市民生活課	250名	133名	300名	259名				250名	a	開催学区の協力により、多種多様なプログラム内容を通じて多くの市民に参加いただくことができました。	学区巡回方式でフェスティバルを開催しているが、学区ごとに規模や特色が異なり、形式に囚われることなく、学区の強みをいかにするように企画運営しながら、人権啓発に努める必要がある。
②学校における人権研修実施数	生涯学習課	100回	85回	100回	87回				100回	c	令和7年度は、令和4年度(現状値) + 2回ではあるものの、前年度からは実施回数が減少しており、5年後目標値100回には届いていないため。	実施回数を増やしたいという校園があるが、業務の負担との兼ね合いでできなかった校園、講師の調整がうまくいかず、実施できなかった校園がある。各校園が実施した研修会の講師・内容を情報共有することで、研修講師の選定や内容検討にかかる負担を減らし、実施を促進したい。
③人権相談所開設実施数	人権・市民生活課	36回	22回	24回	24回				24回	b	人権擁護委員による特設人権相談を月2回開設した。	相談者に対して相談所の開設回数は十分であるが、人権擁護委員や人権相談の認知度が低く、積極的に広報活動等を行い、市民への周知を図る必要がある。
④ 国際交流・多文化共生イベントへの日本人・外国人の参加者数	まちづくり協働課	600人	179人	60人	250人				700人	b	(公財)市国際協会による、各種講座や研修への講師協力が行われたため。	わいわいフェスタ等の飲食を伴う大規模な事業の実施が難しくなっている現状があることからあり方の検討を行う必要がある。
⑤「すべての人が平等に扱われるべきだ」という考えが広がっている社会だ」と考える市民の割合【人権擁護に関する市民意識調査】	人権・市民生活課	40%	27.6% (R3年 度)	27.6% (R3年 度)	23.9%				50%	d	新たな人権課題の増加や人権に関するニュースや議論が社会的に急増したことが、市民の社会に対する平等感の低下に影響している。	様々な人権課題が増加している中で、特にインターネット上の人権侵害については急速に深刻化しており、社会情勢を踏まえた新たな人権課題への対応が早急に必要である。

取組方針ごとの貢献度

取組方針		取組方針の説明										
①人権啓発・教育の推進		市民一人ひとりが人権への理解を深め、自己のみならず、他者の尊厳や権利を守ることの重要性を認識し、生活の中で実践できるよう、イベントや講座、学校教育、職場での研修等の様々な機会を活用し、若者などより幅広い市民に対する人権の啓発や人権教育を推進します。										
担当課	貢献度	貢献度の判定理由				課題・改善点				紐づく事業		
人権・市民生活課	b	人権フェスティバルや人権尊重のまちづくり市民講座等の啓発事業開催、各自治会で実施される人権尊重のまちづくり懇談会の開催支援を通して、人権意識の醸成を図った。				人権フェスティバルは開催学区のまちづくり協議会の協力もあり多くの学区民の参加につながっているが、各学区の規模や特色を活かしたものになるよう企画・運営する必要がある。各種イベントについては、参加者や年齢層の固定化がみられるため、人権啓発の多様化についても今後は検討していく。				204202人権擁護宣言都市推進事業		

取組方針		取組方針の説明		
②人権擁護・支援体制の充実		福祉、教育をはじめとする分野を超えた庁内連携の強化や、関係機関や団体等、各種取組主体との連携の強化により、虐待などの人権問題をはじめ、差別事象への適切な対応と再発防止のために取組めます。また、性的マイノリティカップルの生きづらさの解消と市民の理解促進のための制度を推進します。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由	課題・改善点	紐づく事業
人権・市民生活課	b	人権擁護委員による特設相談所を月2回開設しているほか、職員による相談の常時受付、支援機関等への仲介等実施している。また、パートナーシップ宣誓制度の周知とLGBT理解促進のためのパネル展を実施した。	特設相談所については、引き続き積極的な周知により市民に広めたい。また、LGBT理解促進のための取り組みを継続するとともに、パートナーシップ宣誓制度の周知を図る。	204201人権施策推進事業

取組方針		取組方針の説明		
③多文化共生の推進		増加する外国人市民を含む、様々な文化や生活習慣をもつ多様な市民同士がお互いに理解・協力し、地域の一員として、不便なく暮らせ、まちづくりの取組等にも積極的に参画できるよう、行政サービスの提供に配慮したり、市民交流の機会作りに取組めます。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由	課題・改善点	紐づく事業
まちづくり協働課	b	近江八幡市外国人相談窓口の設置や、市職員向けやさしい日本語の使い方セミナーの実施などにより、多文化共生の推進に努めた。	多文化共生推進指針の見直しにあたり、外部委員で構成する懇話会を開催し、下記の事項を含め協議を重ねている。 ・多文化共生の理解を促すため継続して職員や地域住民に対する意識啓発の実施。 ・外国人住民への適切な支援を行うために、当事者の意見を取り入れることができる仕組みの検討。	117901国際交流・多文化共生推進事業

内部評価(部長評価)

目標達成度合	評価コメント	今後の対応
B	施策目標の実現に向けた取組ができている	人権啓発は、学校や職場・地域等で継続した地道な取組が重要であり、単なる数値目標で効果を図るべきではないと考える。ただし、今行っている事業が形骸化してきているという事実も否めない。また、新たな課題も出てきていることから、関係者や各種委員と意見交換を実施するなどし、改善に努めていく必要があると考えている。

施策評価シート(令和7年度実績)

施策の概要		担当部	福祉保険部
基本目標	2 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります<福祉・医療・人権>		
施策名	2 福祉の向上		
めざす姿	すべての市民が自助・互助・共助・公助により、住み慣れた地域の一員として安心して暮らし、ともに生きる社会が実現しています。		
取組方針	① 地域福祉の推進 ② 高齢者福祉の充実 ③ 障がい(児)者福祉の充実 ④ 生活困窮者支援の充実 ⑤ 発達支援の充実		

施策の成果指標と実績

指標	担当課	前期計画 目標値 (R5年 度)	現状値 (R4年 度)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	5年後目 標値 (R10年 度)	進捗度	進捗度の理由	課題・改善点
①見守り支えあい推進組織 (自治会単位)	福祉政策課	85	75	77自治会	78自治会				100	d	組織化できている自治会への継続的な支援を行いながら、各自治会同士のつながりにも取り組んでおり、新規の伸びが鈍化している。	新規立ち上げ支援も継続するが、全自治会の4割で組織化できている現状であり、目標値の見直しを検討する必要がある。また、活動内容に差が生じている状況がある。
②75～84歳の要介護・要 支援認定率	介護保険課	—	13.2%	12.8%	12.1%				17.5% (R7年 度)	a	自立した生活を維持し、要介護状態にならないよう予防しながら、健康に留意し、すこやかに暮らせるための環境づくりを推進・整備したため。	今後、高齢者人口の増加に伴い要介護等認定者数も増加が推測されることから、介護予防の拡充に努める必要がある。
③福祉的就労から一般就 労に移行した障がい者数	障がい福祉課	5人	5人	4人	11人				8人	a	令和6年度に就労移行支援事業所が市内に1か所開設され、身近に通える訓練場所による支援が推進されているところである。	一般就労を希望する障がい者が一般就労に移行できるよう、引き続き適切な相談支援に努める。
④生活困窮者へ就労支援 を行った件数	福祉政策課	60人	31人	52人	51人				60人	a	生活保護受給者や生活困窮者に対するハローワークと連携した就労支援を定期的に実施することができた。	就労経験が少ない方等、個々のニーズに応じたきめ細やかな就労支援が必要である。
⑤児童発達支援事業のサー ビス利用量	発達支援課	200人	54人	54人	50人				50人	a	待機児童を発生することなく充実した療育環境の整備と、多種職連携による支援を行ったことで発達の土台作りにつながった。	支援の必要な児童が状態に応じた支援を受けられるよう、専門職の安定的な人材確保に努める。
⑤保育所等訪問支援事業の サービス利用量	発達支援課	80人	42人	35人	32人				50人	b	指導経験豊かな訪問支援員を配置することで利用者や園所の状況に応じた支援を行っているが、サービス利用者が減少傾向にある為、市内各園所や相談支援事業所との連携強化が必要である。	人材確保を含めた体制整備や保育所等訪問支援事業サービスの周知に努める。

取組方針ごとの貢献度

取組方針		取組方針の説明		
①地域福祉の推進		民生委員・児童委員、自治会等の地域での活動主体や、庁内関係課および関係機関との連携強化により、支援を必要とする市民を的確に把握し、適切な支援が受けられる環境を整備します。また、地域住民をはじめとする地域福祉の担い手の確保・育成を推進し、支えあいの基盤の拡大を図ります。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由	課題・改善点	紐づく事業
保険年金課	b	社会的・経済的に弱い立場にある障がい者や老人などの医療費助成を行うことで、経済的負担を軽減することができた。	経済的理由による受診控えを防ぎ、必要な医療へのアクセスを支えるための重要な役割を担っている。一方で、医療費助成による患者の自己負担軽減に伴い必要以上の受診が増加するといった「モラルハザード」が起こる可能性があるのではないかとされており、「支援の充実」と「財政の持続可能性」の両立が求められる。	053101福祉医療費助成事業(県), 053201福祉医療費助成事業(市), 201501福祉医療対策事業
子育て政策課	b	基金設置目的の事業の財源として充当するため、当該基金の運用益(預金利息)及び小学校及び中学校の給食費無償化実施に係る財源(R8～R10年度分)を積み立てることができた。	基金繰入金について適切な事業への充当に引き続き努めていく必要がある。	960117子ども・子育て支援基金積立金
福祉政策課	a	地域福祉の推進に必要となる各種事業を実施し、住み慣れた地域で安心して暮らすための施策の充実を図ることができたため。	民生委員をはじめ、担い手不足の課題がある中で、支援する側の負担をどのように軽減するか検討する必要がある。	072101総合福祉センター施設維持管理事業, 200101福祉事務事業, 200201民生委員、児童委員活動事業, 200301社会福祉協議会活動事業, 200401更生保護事業, 200501避難行動要支援者支援事業, 200601ふれあい地域交流活動バス助成事業, 201001福祉避難所体制整備事業, 202001地域づくり事業, 202401多機関協働等事業, 960109福祉基金等積立金, 200102地域福祉計画策定事業, 710601安土福祉センター施設改修事業
障がい福祉課	b	障がいのあるなしに関わらず、市民が地域で自立して暮らせるよう、障害福祉サービスの充実を図るとともに、居場所の確保や、障がいへの市民の理解を深めるため取組を進めている。	引き続き、当事者や家族、福祉医療関係者等で構成する市障がい児者地域自立支援協議会や各種専門部会において事業評価し、障がい者の人権の保障や障がい施策が円滑に実施できるよう取り組む。	041101障害福祉サービス等給付事業, 041201補装具費給付事業, 041301自立支援医療費給付事業, 041401更生訓練費等給付事業, 041501特別障害者手当等給付事業, 050101日常生活用具給付等事業, 050201入浴サービス事業, 050301相談支援事業, 050302障がい者生活支援相談事業, 050303成年後見制度利用支援事業, 050401意思疎通支援事業, 050501移動支援事業, 050601障害者虐待防止対策支援事業, 050901日中一時支援事業, 051001ホリデーサービス事業, 051501社会的事業所等運営事業, 051601重症心身障害者通所援助事業, 051801社会参加促進事業, 051901在宅重度障害者住宅等改造助成事業, 072201障がい福祉施設維持管理事業, 201101障害者福祉事務事業, 201201精神障害者保健福祉運営事業, 711501民間心身障害児者社会福祉施設整備事業, 072401市民共生センター施設維持管理事業

取組方針		取組方針の説明		
②高齢者福祉の充実		高齢者の健康寿命の延伸に向けて健康増進や介護予防、生きがいづくりを支援します。また、介護が必要になっても、自宅や施設で必要なサービスを受けられるよう、介護保険制度の適正な運営を図るとともに、医療分野との連携の強化、地域住民や多様な主体による取組の推進等、地域包括ケアシステムを深化・推進します。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由	課題・改善点	紐づく事業
介護保険課	b	住み慣れたまちで安心して暮らせるために高齢者の社会参加や介護予防等の取組推進など、介護保険事業の安定的な運営を図ることができた。	今後、少子高齢化が進む中、介護が必要な方が増大すると予測され、介護人材の不足が急務の課題となっている。そのため介護の提供体制について国を含めた対策の検討が必要である。	203101介護保険利用者負担軽減事業、203201介護・福祉人材確保緊急支援事業、950214介護認定審査会共同設置事業特別会計繰出金、950215介護保険事業勘定事務費等繰出金、950216介護保険事業勘定介護給付費繰出金、950217介護保険事業勘定地域支援事業繰出金、950224介護保険事業勘定低所得者保険料軽減負担金、840101介護認定審査会共同設置事業、980114予備費－介護認定審査会共同設置事業特別会計、850101介護保険管理運営事業、850201県国民健康保険連合会負担金、850301介護保険料徴収事業、850401要介護認定調査事業、850501総合介護計画策定事業、851101居宅介護サービス給付事業、851201特例居宅介護サービス給付事業、851301地域密着型介護サービス給付事業、851401特例地域密着型介護サービス給付事業、851501施設介護サービス給付事業、851601特例施設介護サービス給付事業、851701居宅介護福祉用具購入事業、851801居宅介護住宅改修事業、851901居宅介護福祉用具購入事業、852001特例居宅介護サービス計画給付事業、852101介護予防サービス給付事業、852201特例介護予防サービス給付事業、852301地域密着型介護予防サービス給付事業、852401特例地域密着型介護予防サービス給付事業、852501介護予防福祉用具購入事業、852601介護予防住宅改修事業、852701介護予防サービス計画給付事業、852801特例介護予防サービス計画給付事業、852901審査支払手数料、853001高額介護サービス事業、853101高額介護予防サービス事業、853201高額医療合算介護サービス事業、853301高額医療合算介護予防サービス事業、853401特定入所者介護サービス給付事業、853501特例特定入所者介護サービス給付事業、853601特定入所者介護予防サービス給付事業、853701特例特定入所者介護予防サービス給付事業、855601高額介護予防サービス費相当事業、855701高額医療合算介護予防サービス費相当事業、857201介護給付適正化等事業、857301地域自立生活支援事業、857302介護相談員派遣等事業、857401福祉用具・住宅改修支援事業、852902審査支払手数料(地域支援事業費)、961502介護保険給付準備基金、859001保険料還付金、859301償還金
保険年金課	b	少子高齢化が進む中、公的年金の制度の重要度は増しており、身近な場所での国民年金手続きや説明により高齢者、障がい者等の適正な受給権の確保に資することができた。	法定受託事務事業として年金事務所の出先機関的な役割を果たしているが、年金事務所のみの手続きも多い。オンライン申請も充実してきていることから市民の利便性を高めるため、オンライン手続きについても啓発していく。	205101国民年金事務事業
安土未来づくり課	b	施設の適切な維持管理を行ったことで、高齢者の生きがいづくりや介護予防の拠点としての活動に寄与できた。	高齢者等の健康づくりの拠点として、生きがいづくりやふれあい交流の場としてだけでなく、地域の町おこし目的に利用されており、施設の活用方法等を検討する必要がある。	072501ひだまり庵維持管理事業
長寿福祉課	b	第9期総合介護計画に基づき各事業を実施することで、介護予防や生きがいづくりを支援し、自助・互助・共助・公助により住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう施策を推進した。	令和8年度以降は、第10期総合介護計画に基づき各事業を実施する。	054101老人保護措置事業、072301高齢者施設維持管理事業、202101老人福祉対策事業、202201高齢者生活支援事業、202301老人クラブ活動助成事業、202601高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業、203501総合相談支援事業、203601地域包括支援センター運営事業、203701権利擁護事業、203801包括的・継続的ケアマネジメント支援事業、203901生活支援体制整備事業、950218介護保険サービス事業勘定繰出金、855001介護予防・生活支援サービス事業、855002第1号訪問事業、855003第1号通所事業、855501介護予防ケアマネジメント事業、857101家族介護支援等事業、857701認知症サポーター養成事業、858001認知症総合支援事業、858101地域ケア会議推進事業、203401地域介護予防活動支援事業、856001一般介護予防事業

取組方針		取組方針の説明		
③障がい(児)者福祉の充実		障がいがある市民が、できるだけ地域で自立して暮らせるよう、障害福祉サービスの充実を図るとともに、居場所の確保や、障がいへの市民の理解を深めるための取組を推進します。また、農福連携などの就労機会の拡大を通じて、社会参加の促進を図ります。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由	課題・改善点	紐づく事業
学校教育課	a	特別支援教育支援員や看護師の配置、スクーリングケアサポーターの配置により、支援が必要な児童・生徒や障がいのある児童・生徒一人一人の教育的ニーズに応じた教育を継続的に実施している。	インクルーシブ教育の推進により、地域の小学校に就学する児童・生徒が増加傾向にあるため、特別支援教育就学奨励費の申請対象者は年々増加している。また、障がいの多様化や重度化により、特別支援教育の体制整備の重要性が強く求められている。	502201特別支援教育推進事業、055201小学校特別支援教育就学奨励事業、055401中学校特別支援教育就学奨励事業

取組方針		取組方針の説明		
④生活困窮者支援の充実		経済的な困難を抱える市民が、安定した生活が送れるよう、適切な支援を行うとともに、個々の状況に応じた就労支援等を通じて、自立した生活への移行を促進します。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由	課題・改善点	紐づく事業
学校教育課	b	経済的な理由で就学が困難な児童・生徒の保護者に対し、学校生活に必要な学用品費・校外活動費・修学旅行費の一部を給付し、保護者の経済的な負担を軽減し、児童・生徒が安心して就学できるようにしている。	年度によって給付該当件数は変動するが、物価高騰の社会情勢であっても児童・生徒が安心して学校生活を送ることができるようにするため、今後も必要な支援であると考えている。	055101小学校要保護児童援助事業、055102小学校準要保護児童援助事業、055301中学校要保護生徒援助事業、055302中学校準要保護生徒援助事業
市民生活・産業支援室	a	物価高騰の影響を受ける市民の生活を支援するため、市民全員に市内の店舗等で利用できる商品券(4,000円分)を配布したことで、家計負担の軽減を図るとともに、市内での消費を喚起し、市民が安心して暮らせる環境づくりに寄与した。	事業の実施にあたっては、物価高騰による市民生活への影響や、国の交付金動向などを踏まえ、必要性や実施手法、事業効果を総合的に勘案しながら検討していく必要がある。	118301家計応援商品券配布事業
福祉政策課	a	生活保護法および生活困窮者自立支援法に基づく各種事業を実施し、生活困窮者の生活保障と自立の促進を図ることができた。	エネルギー・食料品を中心とした物価上昇により生活費の圧迫が続いており、特に低所得者世帯に深刻な影響を与えている。	040301生活困窮者自立支援事業、040401旅行者等福祉対策事業、200801生活困窮者就労準備支援等事業、202701低所得者支援及び定額減税補足給付金事業、290101セーフティネット支援生活保護対策等事業、290102セーフティネット支援中国残留対策等事業、040101生活保護事業、040201中国残留邦人生活支援事業

取組方針		取組方針の説明		
⑤発達支援の充実		発達に支援の必要がある子どもの能力や個性を最大限に伸ばすためには、早期の療育支援や子どもの特性に合った指導が受けられるよう、障がいの早期発見・早期支援の体制を推進するとともに、地域における発達障がいへの理解を促進します。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由	課題・改善点	紐づく事業

内部評価(部長評価)

目標達成度合	評価コメント	今後の対応
A	施策目標の実現に向けた取組が着実にできており、達成が見込める	施策目標の達成に向けて、各事業の実施状況や効果を評価、分析し、必要な見直しを行いながら、着実に取組を進める。また、既存の取組や進め方にとらわれず、地域の実情や課題を踏まえた取組を進めるとともに、人口減少や少子高齢化に伴う将来の地域の変化も見据えた事業展開を図る。

施策評価シート(令和7年度実績)

施策の概要		担当部	子ども健康部
基本目標	2 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります<福祉・医療・人権>		
施策名	3 健康づくりの促進		
めざす姿	市民が健康管理における自助能力を高め、自らのライフステージ、ライフスタイルに応じたQOLの実践と後押しする社会環境の充実により、平均寿命と健康寿命の差を縮めることができます。		
取組方針	① 健康づくりの促進 ② 疾病予防につながる取組の強化 ③ 食育の推進		

施策の成果指標と実績

指標	担当課	前期計画 目標値 (R5年 度)	現状値 (R4年 度)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	5年後目 標値 (R10年 度)	進捗度	進捗度の理由	課題・改善点
①自分が健康だと感じている市民の割合「市民の主観的健康観」	健康推進課	26%	26.7% (R5年 度)	26.7% (R5年 度)	26.7% (R5年 度)				28% (R11年 度)	a	ヘルスリテラシーの向上に向けて取組を進めてきたことから、主観的健康観は前回把握時から維持できている。	健康はちまん21プランの各領域ごとに、市民の健康づくりの取組推進に務める。
②特定健診の受診率	健康推進課	60%	44.9% (R5年度 法定報告 値)	44.5% (2025. 6.25時 点速報 値)	44.6% (R6年度 法定報告 値)				60%	d	受診率は横ばいで維持しているが、国が設定している目標値には達していない。	国が設定している目標値には達していないことから、受診者数が少ない層に働きかけるような対策が必要である。引き続き啓発に努める。
③主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上ほぼ毎日食べている市民の割合	健康推進課	45%	44.5% (R5年 度)	44.5% (R5年 度)	44.5% (R5年 度)				47% (R11年 度)	a	積極的に関係機関・関係団体での食育活動を推進したことにより、前回調査時よりも改善しており、目標値に近づいている。	食育推進計画の各柱、取組に関しての課題や改善点について、次期計画に反映させ取り組むことで、食育の推進に努める。
④0次予防センターで人材育成講座を受講した人が社会活動を実践している人数	健康推進課	150人	97人	99人	97人				150人	b	養成したボランティアの活動支援を主に行っているため、新たなボランティア養成は行っていない。	今後の活動実績を踏まえ、人材の育成を図る。

取組方針ごとの貢献度

取組方針		取組方針の説明		
①健康づくりの促進		地域づくりを推進する0次予防教育の実践により、市民が病気や障がいの有無にかかわらず、その人らしく生き、地域で活躍するための力を引き出します。また、関係機関や団体、学校、企業等との連携により、必要な情報提供を行うなど、市民がQOLを高める主体的活動を支援します。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由	課題・改善点	紐づく事業
学校教育課	b	学校における保健管理及び安全管理のため、学校医・学校歯科医・学校薬剤師と連携して事故・疾患対策を含む学校保健事業を行い、児童・生徒の健康の保持・増進に努めている。	健康管理や疾病予防の意識と実践力が弱い家庭もあるため、児童・生徒のみならず、保護者への啓発を引き続き行っていく必要がある。	650101学校保健管理運営事業
保険年金課	b	健康診査の実施による健康の保持増進、国民健康保険・後期高齢者医療保険の保険者として安心して医療受診できる制度体制づくりおよび医療給付により市民の健康に貢献した。	高齢社会の到来や医療の高度化、高額薬剤等により一人当たり医療費は年々上昇しており、医療費の適正化が課題となっている。生活習慣病の早期発見、早期治療につなげるよう継続して取り組む。	950211国民健康保険基盤安定負担金、950212国民健康保険特別会計繰出金、030301後期高齢者医療広域連合事務費負担金、030302後期高齢者医療広域連合医療費負担金、950219後期高齢者医療保険基盤安定負担金、950220後期高齢者医療特別会計繰出金、301001後期高齢者医療健診事業、810101国保事務事業、810201県国民健康保険連合会負担金、810301国保料賦課徴収事業、810401国保運営協議会運営事業、811101療養給付費、811201療養費、811301医療費請求書審査支払手数料、811401高額療養費、811501高額介護合算療養費、811701移送負担金、812101出産育児一時負担金、812102出産育児一時金支払手数料、812201葬祭一時負担金、813101医療給付費事業費納付金、813201後期高齢者支援金等事業費納付金、813301介護納付金事業費納付金、815201保健衛生普及事業、815301若年健康診査事業、815401高額医療費貸付金、815101特定健康診査等事業、961101財政調整基金積立金、819001過年度収入保険料返還金、819101過年度収入保険料還付加算金、980111予備費－国民健康保険特別会計、819201保険給付費等交付金償還金(普通交付金分)、819202保険給付費等交付金償還金(特別交付金分)、820101後期高齢者医療事務事業、820201後期高齢者医療賦課徴収事業、821101後期高齢者医療広域連合納付金、829001過年度収入保険料返還金、829101還付加算金、980112予備費－後期高齢者医療特別会計、819301過年度国庫支出金償還金
健康推進課	b	地域活動団体や企業との連携した取り組みにより市民が自然に健康になれる人や環境づくりの推進と、各種メディアを通じた健康情報の発信により市民が自らの生活習慣を見直しセルフケア能力の向上を支援することができた。	健康づくりの取組を効果的に実施できる企業数の増加や質の向上に向け、各世代の課題に合わせた取組を行うことで、生涯を通じた健康づくりの推進の強化に努める。	073601保健センター施設維持管理事業、0737010次予防センター施設維持管理事業、300101保健センター運営事業、3002010次予防センター運営事業、301101健康増進事業、301106精神保健事業、301201沖島健康支援事業、301108健康はちまん21プラン等推進事業

取組方針		取組方針の説明		
②疾病予防につながる取組の強化		生活習慣病や疾病の予防・早期発見のため、各種健(検)診の未受診者に対して、受診啓発を強化するとともに、継続的な受診定着につなげるよう努めます。また、早期治療、重症化予防を推進するために重要である適切な医療受診につながるよう、受診勧奨を行います。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由	課題・改善点	紐づく事業
健康推進課	b	がん検診や特定健診、結核健診、予防接種等の実施により、疾病予防、早期発見につながる取組や地域活動団体の活動支援を継続して行い、発症率の低減、重症化予防、QOLの向上を図ることができた。	がん検診や特定健診等により病気の早期発見、早期治療の推進を行うことや、結核検診や予防接種による感染症予防等の推進を今まで以上に図るため、地域活動団体をサポートする職員の育成や啓発に努める。	300801健(検)診事業、300901ガン検診事業(健康診査)、301501感染症予防対策事業、301601結核予防対策事業
幼児課	b	幼稚園において、学校保健安全法に基づき健康状態を健康診断(内科健診・歯科検診・尿検査)を通して確認し、幼児の健康保持につながった。	健康状態を把握することで異常の早期発見につながるため、園児全員が受診できるように努める。	650202学校保健管理運営事業(幼稚園)
生活環境課	a	日本国内における狂犬病の”輸入感染例”(海外からの帰国者や入国者による発症)は3件あるが、昭和32年以降において、本市はもとより、全国においても発症例は確認されていない。	注射接種率がやや減少傾向にある。狂犬病予防接種や飼い犬登録の他、散歩時や飼い方のマナーの徹底等について、飼い主の責務として自覚していただけるよう、様々な媒体を活用し周知、啓発を行う。	305301狂犬病予防事業

取組方針		取組方針の説明		
③食育の推進		子どもから高齢者まで、ライフステージごとの課題に応じて、食育を推進します。中でも、子どもや若い世代に望ましい食習慣が定着するよう、家庭や学校、保育所(園)、幼稚園、こども園のほか、関係機関・地域等との連携を強化します。また、食育を通じて、食文化の継承、環境の保全、食と農のつながりを伝える取組を行うとともに、食によるコミュニケーションの機会を創出することで、豊かな心を育みます。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由	課題・改善点	紐づく事業
健康推進課	b	乳幼児期からの取り組みにより、自身だけでなく、その保護者に対しても将来の望ましい食習慣や食に関する自己管理能力を身に付けていく機会になった。	乳幼児健診、離乳食教室、また個別相談支援等かかわりの場面において、丁寧な相談対応や情報発信に努める。	301101健康増進事業

内部評価(部長評価)

目標達成度合	評価コメント	今後の対応
B	施策目標の実現に向けた取組ができている	各種検診の受診率向上のため、手続等のデジタル化を進めていきたい。そのためには市内の医療機関等の協力が必要であるため、協議の場を設け、スムーズな導入に努める。 また、市民の健康に対する意識を高めるため、様々な場面において、情報発信を行っていく。

施策評価シート(令和7年度実績)

施策の概要		担当部	市民部
基本目標	2 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります<福祉・医療・人権>		
施策名	4 男女共同参画とワーク・ライフ・バランスの促進		
めざす姿	全ての市民が、性別や年齢ではなく自らの意思によって、社会のあらゆる場面でそれぞれの個性や能力を発揮することができ、また、個々の生活環境や健康状態、興味・関心等に応じて、仕事と仕事以外の時間をバランスよく確保し、充実した暮らしを送ることができています。		
取組方針	① 男女共同参画の推進 ② ワーク・ライフ・バランスの確保		

施策の成果指標と実績

指標	担当課	前期計画 目標値 (R5年 度)	現状値 (R4年 度)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	5年後目 標値 (R10年 度)	進捗度	進捗度の理由	課題・改善点
①地域団体や各種委員会等への女性委員登用率	人権・市民生活課	50%	26.8%	27.1%	26.2%				50%	d	女性委員の割合は2年連続で減少している。審議会等では職務指定や団体代表者あて職の委員について、男性が多い傾向にある。	女性委員の推薦を呼び掛けるだけでなく、各団体における男女共同参画や女性活躍の推進について啓発していく必要がある。
②男性は仕事をし、女性は家庭を守るべきという考え方に同感しない人の割合【アンケート】	人権・市民生活課	80%	58.3% (R元年度)	65.7%	65.7% (R6年度)				80%	b	年齢層が高くなるほど、「男性は仕事、女性は家庭」に同感する割合が高くなる傾向が見られる。	高齢者を含む幅広い世代を対象に、性別に関する固定観念の解消に向けた男女共同参画の啓発を継続的に実施する。

取組方針ごとの貢献度

取組方針		取組方針の説明										
①男女共同参画の推進		学校や企業、地域での男女共同参画や、性別役割分担意識の解消に関する教育の機会の提供や、行政・企業・団体等における意思決定の場への女性の参画の促進、就業継続支援、リーダー登用促進のための取組等を通じて、さらなる男女共同参画を推進します。										
担当課	貢献度	貢献度の判定理由				課題・改善点				紐づく事業		
人権・市民生活課	b	市民のつどいや男女共同参画推進員研修会等の啓発事業の開催、各自治会で実施される男女共同参画懇談会の開催支援、国・県等の関連事業への積極的参加を通じて、男女共同参画の意識醸成を図った。				一人ひとりの男女共同参画についての意識を醸成するとともに、団体等における女性登用促進につながるよう、引き続き男女共同参画社会の推進の重要性を訴えるための様々な施策を展開する。				204101男女共同参画社会推進事業		

取組方針		取組方針の説明										
②ワーク・ライフ・バランスの確保		老若男女を問わず、働く市民誰もがやりがいを持って仕事に取組みながら、家庭や地域などで過ごす私的な時間を十分に確保できるよう、事業者への労働関連法令の周知徹底のほか、時短勤務やテレワーク、ワークシェアリング等、多様な働き方を可能にする環境づくりの促進や、互いの働き方を認め合う意識の高揚に取組みます。										
担当課	貢献度	貢献度の判定理由				課題・改善点				紐づく事業		
人権・市民生活課	b	県女性活躍推進課や男女共同参画センターと連携し、ワーク・ライフ・バランスに関する研修会の開催案内や「仕事と生活の調和推進月間」等の広報啓発を行った。				性別や年齢を問わず、家庭と仕事の両立や多様な働き方ができる社会の実現に向け、より効果的な啓発に努める。また、ワーク・ライフ・バランスの推進に関連する情報の収集・発信を継続し、社会的な機運のさらなる醸成を図る。				204101男女共同参画社会推進事業		

内部評価(部長評価)

目標達成度合	評価コメント	今後の対応
B	施策目標の実現に向けた取組ができている	地域団体や各種委員会等への女性委員登用にに向けて積極的に呼びかけていくことに加え、庁内においても職員の意識改革につながる施策の展開を検討していく。また、性別にとらわれることなく、能力や特性に応じて自らの意思で参加いただけるような仕組みづくりを検討していく。

施策評価シート(令和7年度実績)

施策の概要		担当部	総合医療センター
基本目標	2 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります<福祉・医療・人権>		
施策名	5 医療の充実		
めざす姿	市民がそれぞれにかかりつけ医を持ちながら、必要に応じて高度な医療が受けられる環境や、自宅で医療・介護にかかる様々なケアを受けられる環境が整い、住み慣れた場所で生涯暮らし続けることができます。		
取組方針	① 地域医療支援病院としての医療センターの体制整備 ② 在宅医療の推進		

施策の成果指標と実績

指標	担当課	前期計画 目標値 (R5年 度)	現状値 (R4年 度)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	5年後目 標値 (R10年 度)	進捗度	進捗度の理由	課題・改善点
①総合医療センターの紹介率	総合医療センター (患者総合支援課)	50% 以上	67.2%	74.7%	67.2%				50% 以上	a	地域医療支援病院として、他の医療機関と連携を図るため、当院医師が開業医へ訪問し、課題や要望を直接確認することができた。	皮膚科は当院に常勤医師はなくまた市内でも開業医の件数が少ない診療科があるなど診療科ごとに偏りがある。地域医療支援病院としての役割を果たしていくために、他地域を含めた新たな開業医との連携模索とともに、医局に対して人員配置の要求を継続して実施する。
①総合医療センターの逆紹介率	総合医療センター (患者総合支援課)	70% 以上	89.3%	106.9 %	101.6 %				70% 以上	a	身寄りのない患者に対して、メディカルソーシャルワーカーなどを通じて、市内の関係者と連携をはかり、患者が退院後の生活を行いやすい支援を行うことができた。	身寄りのない患者は今後も増加する傾向にあり、当院内での対応に対する共有のフローを確立して誰でも対応できる体制を構築する必要がある。
②認知症日常生活自立度Ⅱ以上の要介護(支援)認定者における在宅比率	長寿福祉課	—	74.2%	73.1%	73.0%	—	—	—	78%程 度 (R7年 度)	a	ACPの啓発、多職種連携のケースカンファレンス開催、医療福祉ネットワーク“つながりネット”の開催等の取組をすすめている。在宅医療の提供体制は整ってきており、在宅医療・介護連携に向けた多職種連携も推進されているため。	切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築のために更なる多職種連携の推進が必要。

取組方針ごとの貢献度

取組方針		取組方針の説明		
①地域医療支援病院としての医療センターの体制整備		急性期医療や救急医療を担う総合医療センターを核に、地域連携クリニカルパスの活用等を通じて、地域の病院・診療所等との連携を強化することで、医療体制を維持するとともに、「切れ目のない医療」を引き続き提供します。また、市民が身近な地域で診察や健康管理に関するアドバイスを受けられるよう、「かかりつけ医制度」の普及を推進します。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由		課題・改善点
健康推進課	b	沖島及び武佐診療所ともに、医療機関の少ない地区で診療所を継続して運営し、疾病の早期発見と早期治療や重症化予防につなげることができた。		医師の継続確保に課題がある。また、沖島及び武佐診療所の円滑な運営を図るため、運営を担う市立総合医療センターとの連携を図る。
危機管理課	a	県民が、急な病気やケガの際に「救急車を呼ぶべきか」「すぐ病院にいくべきか」などで迷った際に、電話をとおして医師や看護師等の専門家からのアドバイスを受けることで、県民の安心に繋がるだけでなく、救急車の適正利用や救急病院の負担軽減、かかりつけ医とのすみ分けに繋がっている。		令和7年10月の事業開始以後、毎月2,000件程度の電話応需実績があるが、滋賀県ならびに各市町による更なる周知が必要である。
総合医療センター(患者総合支援課)	b	地域医療支援病院として、他の医療機関とも連携を密にし、救急、周産期、小児、高度医療等の部門により圏域の医療を支える中核病院としての機能を果たしている。		東近江地域全体を見渡したうえでの当院の役割を検討するとともに、本市における当院の役割の再検討を行い、市内全体に周知していく必要がある。
				030102東近江行政組合救急医療分担金、950322病院事業会計繰出金(沖島診療所運営費分)、950323病院事業会計繰出金(武佐診療所運営費分)、073801沖島診療所施設維持管理事業、300301沖島診療所運営事業、073802武佐診療所施設維持管理事業、300302武佐診療所運営事業
				490201救急安心センター事業負担金
				地域支援病院運営事業

取組方針		取組方針の説明		
②在宅医療の推進		在宅医療を担う医療機関等の増加を促進するとともに、医療機関のみならず、地域包括支援センターや介護事業者等との連携を促進することで、地域包括ケアシステムの中で在宅医療を推進するための基盤を強化します。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由	課題・改善点	紐づく事業
総合医療センター（患者総合支援課）	b	ケアマネジャーや訪問看護事業所等居宅サービス事業所、他病院、行政等との連携を行うことで、急性期から在宅医療へと円滑な退院調整を行っている。	患者は今後増加する傾向にあり、その中でも高齢者患者が増加する見込みである。患者にとって最もよい支援を行うことを目的として、行政や他の医療機関、居宅サービス事業所、施設等と日ごろから状況を共有し、より円滑な連携を行う必要がある。	在宅医療推進事業
長寿福祉課	b	病気や高齢になっても住み慣れた地域で安心して暮らせる地域づくりに向け、医療・介護に関わる多職種の連携強化、サービス基盤の整備と質の向上に向け取組を推進している。	専門職が市民の活動に積極的に関与できる場づくりを継続するとともに、市民ひとりひとりの望む暮らしの実現に向けて、在宅医療と介護の切れ目のない支援体制の構築や市民のセルフケア力の向上に向けた取組の継続が必要である。	857801在宅医療・介護連携推進事業

内部評価（部長評価）

目標達成度合	評価コメント	今後の対応
A	施策目標の実現に向けた取組が着実にできており、達成が見込める	非常に厳しい経営状況にあるが、現状の実績値を維持できるよう、地域の医療機関等との連携を推進していく。 加えて、当院が救命救急センター、地域周産期母子医療センター等の指定を受ける東近江医療圏域における中核病院として、今後も安心・安全な医療を継続して提供していくための機能、役割及びあり方等についても検討を実施しつつ取組を進める。

施策評価シート(令和7年度実績)

施策の概要		担当部	市民部
基本目標	3 豊かな自然、歴史、文化を守り・活かし、未来に引き継ぎます<環境・歴史・文化>		
施策名	1 環境保全の推進		
めざす姿	市民と行政が一体になって継続的に、生物多様性の保全や温室効果ガス排出量の削減、生活環境保全に取り組むことによって、持続可能な地域社会を構築し、本市の豊かな自然環境が次世代に引き継がれています。		
取組方針	① 自然環境の保全 ② 地球温暖化対策(脱炭素化)の推進 ③ 市民の生活環境の保全		

施策の成果指標と実績

指標	担当課	前期計画 目標値 (R5年 度)	現状値 (R4年 度)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	5年後目 標値 (R10年 度)	進捗度	進捗度の理由	課題・改善点
①「環境保全の推進」に関する市民満足度	環境政策課	30%	23.8% (R5年 度)	23.8% (R5年 度)	23.8% (R5年 度)				32%	b	自治会等での清掃活動におけるごみ回収支援や清掃用具貸出業務を充実させ、多くの団体が自主的に環境保全活動に取り組んでいる。	「近江八幡市ポイ捨ての禁止等に関する条例」に基づきポイ捨て禁止パトロールや啓発看板の配布を実施したが、依然として不法投棄やポイ捨てが後を絶たない状況であり、対策を継続していく必要がある。
②地球温暖化対策の推進に関する市民満足度	環境政策課	40%	21.7% (R5年 度)	21.7% (R5年 度)	21.7% (R5年 度)				42%	b	令和3年7月に気候非常事態宣言を行い、その後、再生可能エネルギー利用や省エネルギー促進の補助制度を開始し、多くの住民に利用いただいている。	脱炭素社会の実現のためには、再生可能エネルギーの活用のみではなく、様々な角度から取組を進めていく必要があり、一人ひとりの意識改革や取り組みが重要であるため、広報やホームページ等での啓発を推進する。
③生活排水処理率	環境政策課	95.9%	94.8%	95.2%	95.3%				97.7%	a	下水道の整備はおおむね終了しており、補助制度を活用した汲み取りや単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への切替えが進んでいる。	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止することを目的として、単独処理浄化槽または汲み取り便槽から合併処理浄化槽への転換に対して引き続き支援を行う。

取組方針ごとの貢献度

取組方針		取組方針の説明			
①自然環境の保全		ヨシ群落の保全、外来生物対策など地域生態系の保全に取り組むとともに、市民と行政が連携して活動に取り組むことができる基盤を作っていきます。			
担当課	貢献度	貢献度の判定理由		課題・改善点	
環境政策課	b	自治会清掃等によるゴミ等の回収を延べ695回実施すると共に、自走式草刈機の貸し出しを延べ138回実施し、環境の保全に寄与した。		「近江八幡市ポイ捨ての禁止等に関する条例」に基づきポイ捨て禁止パトロールや啓発看板の配布を実施したが、依然として不法投棄やポイ捨てが後を絶たない状況であり、対策を継続していく必要がある。	
財政課	b	琵琶湖市町境界設定に伴い増額となる地方交付税の一部を公益財団法人滋賀県市町村振興協会に拠出した。琵琶湖沿線市町が拠出した費用は琵琶湖の環境保全を目的に、県内全市町に配分された。		琵琶湖の面積分を市町面積に加算することにより増額する琵琶湖沿線市町の地方交付税を拠出し、県内全市町に配分されるものであり、琵琶湖の環境保全事業に活用されている。今後も琵琶湖の環境保全のため拠出する。	
都市計画課	b	県からの業務委託を受け、地元自治会の協力のもと、自然公園の維持管理を行った。		地元自治会の高齢化等による人手不足が課題である。	
				305101環境保全対策事業、305201環境基本計画推進事業	
				031101琵琶湖市町境界拠出金	
				075301自然公園施設維持管理事業	

取組方針		取組方針の説明		
②地球温暖化対策(脱炭素化)の推進		国、県とも連携しながら、2050(令和32)年の二酸化炭素の排出量実質ゼロを視野に温室効果ガスの排出抑制に取組むほか、温暖化による気候変動の影響にあらかじめ備えた取組を市民とともに推進していきます。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由	課題・改善点	紐づく事業
企画課	b	環境省事業「地域脱炭素実行体制強化プロジェクト」を活用して脱炭素プラットフォームづくりに向けた検討を行った。また、脱炭素ビジョンへの賛同団体の募集及び公表や、脱炭素に取り組む個人や団体に対しヒアリングを実施した。これらの取組を通じて、市民・事業者・行政が一体となって持続可能な地域社会の実現に向けた基盤づくりを進めた。	具体的なプロジェクトの実行や脱炭素プラットフォームの立ち上げに向けて、事業所や団体等のマッチング機会の創出などを検討するとともに、「地球温暖化対策実行計画」の改定に合わせ、「脱炭素ビジョン2025」を統合し、目標や施策を一元化することで、より実効性の高い脱炭素施策の推進を図る。	115701脱炭素推進事業
環境政策課	a	脱炭素推進省エネ家電製品買換え支援事業補助金の対象製品として、令和7年度からLED照明を追加したほか、更なる脱炭素の推進のため、宅配ボックス設置に係る費用の補助を新設するなどし、関連する補助金全体で4,187件を交付し脱炭素に寄与した。	脱炭素社会の実現のためには、再生可能エネルギーの活用のみではなく、様々な角度から取り組みを進めていく必要があり、一人ひとりの意識改革や取り組みが重要であるため、広報やホームページ等での啓発を推進する。	305601地球温暖化対策事業

取組方針		取組方針の説明		
③市民の生活環境の保全		下水道等の整備による水環境保全や、騒音・振動・悪臭対策などを通じて住みよい生活環境を保全していきます。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由	課題・改善点	紐づく事業
水道事業所	b	令和8年3月末で水洗化世帯数は28,066世帯となり、昨年度同月と比べ1.51pt上昇した。また集中浄化槽区域の公共下水道への接続替えの取組として詳細設計業務委託を実施した。	集中浄化槽区域における公共下水道への接続替えの相談を受けているが、集中浄化槽使用者の同意形成に地元自治会が苦慮されている。	下水道接続率向上
環境政策課	b	浄化槽維持管理事業補助金として計1,158基分を交付するとともに、浄化槽設置整備補助金として、計26基分を交付し、生活排水処理率の向上に寄与した。	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止することを目的として、単独処理浄化槽または汲み取り便槽から合併処理浄化槽への転換に対して引き続き支援を行う。	305501生活排水浄化対策事業, 720101浄化槽設置整備事業

内部評価(部長評価)

目標達成度合	評価コメント	今後の対応
A	施策目標の実現に向けた取組が着実にできており、達成が見込める	生物多様性の保全や温室効果ガス排出量の削減、生活環境保全に取り組むことによって、持続可能な地域社会を構築していくことは、地球規模で解決していくべき課題であり、目標達成のためにはあらゆる角度からの市民へのアプローチや全庁的な取り組みも不可欠であることから、関係課等との緊密な連携による取組を強化していく。

施策評価シート(令和7年度実績)

施策の概要		担当部	総合政策部
基本目標	3 豊かな自然、歴史、文化を守り・活かし、未来に引き継ぎます<環境・歴史・文化>		
施策名	2 歴史文化の保全と活用		
めざす姿	地域に伝わる伝統文化や文化財は貴重な資源であると市民が理解するとともに、文化交流や観光・産業振興にも積極的に活用し、新たな価値が創造される、文化芸術創造都市の実現に近づいています。		
取組方針	① 歴史文化に関する情報発信、環境整備 ② 文化・文化財の活用 ③ 文化の担い手育成および協働の仕組みづくり		

施策の成果指標と実績

指標	担当課	前期計画 目標値 (R5年 度)	現状値 (R4年 度)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	5年後目 標値 (R10年 度)	進捗度	進捗度の理由	課題・改善点
①文化芸術環境に対する 満足度	文化振興課	23.0%	19.1% (H27年 度)	29%	34%				25%	a	市美術展覧会において、オーディエンス賞(来場者による人気投票)を呼び掛け、投票者には野洲養護学校卒業班が作成したお箸置きをプレゼントするなど、来場者が楽しめる工夫を凝らした。	市美術展覧会の出品者が年々減少、若年層の出品者の割合が少ないこと。U23奨励賞など、周知を図っていく。
②主要な歴史文化施設を 訪れる観光客数	観光政策課	152,800人	101,418人	134,808人	146,544人				137,500人	a	コロナ禍明けの観光需要が顕著だった令和5年度実績には届かなかったものの、増加傾向にある。	令和7年3月にリニューアルした観光ウェブサイトやSNSを活用したプロモーションを強化し、さらなる観光誘客・周遊促進・消費拡大を図る。
③未来世代への芸術普及 事業等の体験者数(児童)	文化振興課	420人	220人	5,848人 (内、中学生 637人)	5,079人				合計 3,000人	a	子どもたちの感性を磨き、豊かな創造性と独創的な自己表現力を育む芸術体験の機会を提供するため、「アートで広げる子どもの未来プロジェクト事業」をふるさと納税を活用し実施している。学校連携プログラム、芸術鑑賞プログラム、楽器講習会、大学連携プログラムなど、多様な鑑賞・体験の機会の創出を行った。	学校連携プロジェクトにおいて、市内小学校12校へ均等に講師を派遣し、児童が体験できる機会を提供することが課題。
③未来世代への芸術普及 事業等の体験者数(未就学 児)	文化振興課	—	897人	468人	983人					a	「アートで広げる子どもの未来プロジェクト事業」の一環として実施する音楽振興事業では、アウトリーチ事業の対象を公立園所から民間園所まで拡充し、多くの子どもたちへ豊かな感性や創造性の涵養につながる取組を進めた。	実施希望校の増加に対応するため、必要な財源の確保と実施回数の確保を図っていく。
④まちづくり芸術振興事業 で支援した団体数	文化振興課	4団体	1団体	7団体	9団体				8団体	a	多くの市内文化団体に補助金制度を周知できるよう、周知方法を工夫した結果、申請団体数は年々増加傾向にある。	更なる制度の周知に努め、より多くの市内文化団体への支援に繋げていきたい。また、継続補助団体に対しては、将来的に補助金に頼らず自立した活動が行えるよう、適切な助言・指導を行う必要がある。

取組方針ごとの貢献度

取組方針		取組方針の説明		
①歴史文化に関する情報発信、環境整備		市民が伝統文化や文化財に触れる機会を増やすため、積極的な情報発信を行うことによって、市民の歴史文化に対する理解を深め、文化の保護思想の普及と啓発を図ります。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由	課題・改善点	紐づく事業
安土未来づくり課	b	安土城復元推進協議会総会に併せて安土城VR見学会を開催した。安土城築城450年協議会(事務局:近江八幡観光物産協会)に補助金を交付し、協議会主体で各種啓発周知事業(ラッピングバスの運行、左義長への武者行列参加他)を展開することができた。	安土城復元推進協議会は、県と連携しつつ復元に向けた気運醸成を図る。令和8年は築城450年本番の年であり、市全域での事業展開となるよう機運醸成を図る。	116451安土未来づくり事業
文化振興課	b	各種団体依頼の講義(7回)、「ふるさと観光塾」で八幡商人と豊臣秀次に関する講義(各1回)を行った。また、市立資料館にて、季節に合わせた5つのテーマ展示を行った。	SNSによる各種文化財の情報発信を強化するとともに、展示や講座を実施し埋蔵文化財の情報発信、普及啓発に努める。	082501埋文施設維持管理事業、082502匠の里施設維持管理事業、602301文化財保護事務事業、960122歴史まちづくり基金積立金、603101埋蔵文化財調査事務事業、603201埋蔵文化財発掘調査事業、603501埋蔵文化財発掘調査受託事業、606501資料館及びかわらミュージアム運営管理事業

取組方針		取組方針の説明		
②文化・文化財の活用		歴史文化資産調査の成果の公表、ストリートミュージアムアプリの活用、国史跡等の活用による地域の活性化等		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由	課題・改善点	紐づく事業
文化振興課	b	VRで復元した安土城や城下町を体験できる「安土城タイムトリップVR」を開発し、歴史文化資産の公開に努めた。また、関西学院大学ヴォーリス研究センター、滋賀県、市の3者協定により実施していた『ヴォーリス建築及び同時代の近代建築調査』の成果報告書を発刊した。	『ヴォーリス建築及び同時代の近代建築調査』の調査成果を基に、ヴォーリス建築及び近代建築を観光等に活用し、文化財の普及啓発を図る。	602501文化財保存活用事業、783101指定文化財保存事業、082801旧伊庭家住宅施設維持管理事業、606301安土城跡ガイダンス施設運営管理事業、784303旧伊庭家住宅整備事業

取組方針		取組方針の説明		
③文化の担い手育成および協働の仕組みづくり		市民が地域の文化の大切さを知り、地域文化の継承や文化活動のコーディネート、新たな文化を創造する人材を育成するとともに、市民による自主的な文化・活動等をサポートできる体制を整備することにより、伝統文化・芸術に触れる機会を身近なものにしていきます。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由	課題・改善点	紐づく事業
文化振興課	b	子どもの文化芸術体験の充実に向け、豊富な事業メニューで実施希望校・園所の増加につなげた。また、補助金交付を通じて、市民の文化活動を支援した。リニューアルオープンした文化会館で自主事業を積極的に展開するとともに、利用時間や料金を改定して市民に利用しやすい貸館を目指した。	文化芸術に誰もが親しめる機会の創出に向け、多様な事業を継続的に展開するとともに、関係機関との連携を深め施策や取組の充実を図る。文化活動の担い手の高齢化や減少、まつりの担い手不足、資材不足などの課題を踏まえ、情報収集を進めるとともに、関係者と連携し、持続可能な活動に向けた支援策の検討及び推進を図る。	601101ふるさと文化振興事業、601301アートで広げる子どもの未来プロジェクト事業、602201選択無形文化財保存事業、606151安土芸文の郷公園管理振興事業、950209文化会館事業特別会計繰出金、784101文化会館整備事業、601102ふるさと音楽祭振興事業

内部評価(部長評価)

目標達成度合	評価コメント	今後の対応
A	施策目標の実現に向けた取組が着実にできており、達成が見込める	リニューアルオープンした文化会館を基点に、地域おこし協力隊の協力も得て市民が文化に触れる機会を増やすとともに、本市が有する豊かで多様な歴史文化の発信に努める。

施策評価シート(令和7年度実績)

施策の概要		担当部	都市整備部 総合政策部
基本目標	3 豊かな自然、歴史、文化を守り・活かし、未来に引き継ぎます<環境・歴史・文化>		
施策名	3 魅力的な景観形成の推進		
めざす姿	市民、事業者、行政が連携・協働しながら風景づくりを進め、保全の担い手を育成・確保するとともに、ゾーンの特性に応じた景観保全施策を展開し、近江八幡らしい多彩な風景が次世代へと継承されています。		
取組方針	① 行政・市民・事業者が連携した風景づくりの促進 ② ゾーン特性に応じた計画的保全施策の推進 ③ 特色ある景観資源の活用推進		

施策の成果指標と実績

指標	担当課	前期計画 目標値 (R5年 度)	現状値 (R4年 度)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	5年後目 標値 (R10年 度)	進捗度	進捗度の理由	課題・改善点
①風景計画地域別計画の 策定数	都市計画課	4件	3件	3件	3件				5件	b	現状の3計画の評価・検証による見直しを進めており、加えて新規計画(湖畔風景計画)の策定に必要な予算を確保することができた。	歴史ある街道や沖島の魅力ある風景は、守るだけではなく、市民の定住や地域活性につながるよう、市民協働で計画を策定する必要がある。
②違反広告物の数	都市計画課	500件	176件	185件	211件				300件	b	毎年9月は全国「屋外広告物適正化旬間」と設定されており、滋賀県では、屋外広告物クリーンキャンペーンとして、各市町がパトロールを実施し、違反広告物の摘発・指導等を行っている。	届出なく掲出される看板が後を絶たないことから、市内看板設置状況が適宜に把握できる体制の構築が必要である。
③無電柱化の推進による 整備路線数	都市計画課	4件	3件	3件	3件				5件	c	開発等に伴う無電柱化の調整が計画から工事までの期間が短く、設定路線として選定できない。	早期の段階で関係部署及び関係機関と協議に取り組み、設定路線等の選定を行う必要がある。

取組方針ごとの貢献度

取組方針		取組方針の説明		
①行政・市民・事業者が連携した風景づくりの促進		多くのまちづくり団体が自主的に取組んでいる町並みや水辺風景の保全の取組を後押しすることで、市民の主体性が一層発揮できる環境づくりを整えていきます。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由		課題・改善点
都市計画課	b	良好な景観を維持するため、広報等を通じて景観計画の周知を行うとともに、計画区域における建築にあたっては、風景形成基準に沿うよう、建築前段階で指導を行っている。		風景計画地域別計画について、7つに地域分けしているうち3地域のみ策定しているため、早期に次の地域別計画を策定する必要がある。また、策定済みの地域別計画についても、策定から20年経過しており、見直しが必要である。
				461101風景づくり推進事業

取組方針		取組方針の説明		
②ゾーン特性に応じた計画的保全施策の推進		歴史文化、自然景観、街道などのゾーン特性に応じ、良好な風景の形成に関する指針を作成し、法規制や重要文化的景観の選定などを通じて、計画的に景観を保全していき、こうした良好な風景と調和が図れる屋外広告物の規制を行います。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由		課題・改善点
文化振興課	b	伝統的建造物群保存地区の建物修理事業を8件、重要文化的景観保存地区の景観構成要素修理事業を1件実施し、良好な景観保全を行った。また伝統的建造物群保存地区保存審議会を1回、重要景観保存活用委員会を1回開催し、景観の保全に関する審議を行った。		伝統的な建物は古い木造建築が多く、災害に脆弱な面があるため、伝統的建造物群保存地区に対する防災計画を策定することで、地区の安全と文化財の保全を図る。
				602101重文景観保存活用事業, 602401町なみ保存推進事業, 783201伝統的建造物群保存事業

取組方針		取組方針の説明		
③特色ある景観資源の活用の推進		景観の保全に加えて、固有の風景を観光資源等として活用し、交流人口の増加につなげるとともに、市民への普及・啓発活動も並行して行い、保全と活用の両立をめざします。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由	課題・改善点	紐づく事業
企画課	a	西の湖のヨシを活用した取組として、大阪・関西万博への共同出展やイオンモール京都での展示など、関係団体と連携し、県内外だけでなく、世界に向けてヨシの魅力を発信することとなり、ヨシに関して興味を持っていただく機会となった。また、離島振興においては、離島振興推進協議会を中心として、通船時刻表や乗船方法の案内看板設置、ケンケン山へのハイキング等のツアーを目指して山道整備や清掃活動を実施するなど、沖島の自然環境を維持しつつ、来島者受入環境の整備を進めた。	自然環境の保全と活用の両立を目指すため、市だけではなく、県や地域の活動団体、専門機関などとの連携がより一層必要である。また、沖島は様々なメディアに取り上げられ、年々来島者が増加しているが、受入体制が十分に整っていないことから、オーバーツーリズム対策と並行して、関係人口の創出につながる取組を推進していく必要がある。	113201政策推進事業, 113301沖島離島振興事業

内部評価(部長評価)都市整備部

目標達成度合	評価コメント	今後の対応
B	施策目標の実現に向けた取組ができている	歴史、文化、風景などの継承には、どの事業においても市民、事業者、行政の連携・協働による官民一体の取組が必要である。市は、法規制等による保守に加え、新たな地域づくりの担い手の育成・確保の取組を強化し、景観資源の保全に努める。風景づくり計画は、令和8年度、9年度の2か年で、地域別計画に湖畔風景計画を加えた、見直し計画の策定に係る予算を確保したことにより実施に向けて取り組む。

内部評価(部長評価)総合政策部

目標達成度合	評価コメント	今後の対応
B	施策目標の実現に向けた取組ができている	伝統的建造物群保存地区や沖島、西の湖など本市ならではの魅力的な景観の保全に努めるとともに、観光資源としてのPRにも務め、保全と活用の両立を目指す。

施策評価シート(令和7年度実績)

施策の概要		担当部	市民部
基本目標	3 豊かな自然、歴史、文化を守り・活かし、未来に引き継ぎます<環境・歴史・文化>		
施策名	4 ごみの減量と適正処理の推進		
めざす姿	市民・行政が一体となつてごみの循環型処理・適正処理を始めとした5Rの取組を推進することによって、環境を保全し持続可能な循環型社会形成に向けた取組を進めています。		
取組方針	① ごみの排出抑制および再資源化等の推進 ② 環境にやさしい循環型処理・適正処理の推進		

施策の成果指標と実績

指標	担当課	前期計画目標値 (R5年度)	現状値 (R4年度)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	5年後目標値 (R10年度)	進捗度	進捗度の理由	課題・改善点
①市民1人1日あたり生活系ごみ排出量	生活環境課	644g/人・日	626g/人・日	606g/人・日	569g/人・日				615g/人・日	a	家庭ごみの排出量の減少は、生ごみ処理器購入補助事業の補助率等の上乗せ等、様々な要因が考えられるが、市民におけるごみや環境に対する意識の醸成が促された結果と考えている。また、滋賀県所管の「サーキュラーエコノミー事業」に参画し、木製粗大ごみの再利用を行った。	可燃ごみに分類される水分を多く含む生ごみの排出抑制や、古紙類、古布等の分別徹底により、焼却処理量を減らすことで二酸化炭素発生量の抑制にもつながる。生ごみ処理器購入補助事業や資源ごみ集団回収補助事業の他、衣類の無償回収イベントについても引き続き実施していく。
②使用済み小型家電リサイクル量	生活環境課	83.7t	86.3t	78.4t	84.1t				87.8t	a	回収量は令和6年度に比べて約6トン増加した。一般家庭に対する照明器具LED化補助事業(他課所管)の影響もあるものの、全国の処理施設や運搬車両での事故発生の主原因とされているリチウムイオン充電電池を内蔵する製品の回収強化を継続して実施しているため増加したものと考えている。	リチウムイオン電池が原因となるごみ処理施設や運搬車両での発火・火災事故を抑制するため、小型家電の拠点回収に加え、令和7年4月より月1回実施している乾電池の収集日にリチウムイオン電池等も出せるように変更し、運用している。また、膨張した電池や製品を窓口で市民から直接回収しているが、回収後の適正な保管方法等について調査、研究を進めていく必要がある。

取組方針ごとの貢献度

取組方針		取組方針の説明		
①ごみの排出抑制および再資源化等の推進		行政、市民および事業者の三者が一体となって、ごみ処理計画に定められたそれぞれの役割を果たしつつ、更なる排出抑制や再資源化の取組を進めていきます。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由	課題・改善点	紐づく事業
生活環境課	a	令和7年度の市民1人1日当たりの家庭ごみ排出量はすでに目標年度の令和10年度の目標値を下回る水準にまで減少している。	家庭ごみは年々減少傾向にあるが、この傾向を維持、発展させるため、市民への啓発内容や周知方法、周知媒体等を工夫し、さらなるごみ減量に取り組む。	330101一般廃棄物処理関連事業、330201美化推進対策事業、331201一般廃棄物収集事業

取組方針		取組方針の説明		
②環境にやさしい循環型処理・適正処理の推進		環境エネルギーセンターにおける熱エネルギーの有効活用(サーマルリサイクル)の継続の他、民間の技術力を活用した使用済み小型家電、木くずおよび食品廃棄物等のリサイクル推進など、排出されたごみを処理する際にも環境に配慮した適正な方法で行います。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由	課題・改善点	紐づく事業
生活環境課	a	ごみ焼却時に発生する熱エネルギーを活用した発電は、毎年度、計画発電量を上回り、余剰電力の売電や隣接する健康ふれあい公園に安定的に熱供給しており、サーマルリサイクルが継続出来ている。	近年は、ごみ量の減少と比例して発電量も減少する傾向となっているが、循環型社会形成の一環である熱エネルギーの有効活用を今後も継続していく。	331102環境エネルギーセンター施設運営事業

内部評価(部長評価)

目標達成度合	評価コメント	今後の対応
A	施策目標の実現に向けた取組が着実にできており、達成が見込める	持続可能な循環型社会の実現のためには、住民の理解と意識の高揚が不可欠であり、これらを支援する仕組みづくりを行うのが市の役割であり、施策実現に向けた取組が着実にできている状況にはあるが、新たな仕掛けによる普及啓発につなげていく。

施策評価シート(令和7年度実績)

施策の概要		担当部	総合政策部
基本目標	4 地域の魅力を掘り起こし、暮らしを支える産業を興します<産業・観光振興>		
施策名	1 観光の振興		
めざす姿	国内外から訪れる多くの観光客が、本市の豊かな自然や歴史文化資産と出会い、その多彩な魅力を心から感じることで、日々生み出される新たな魅力に触れるために、何度もリピートする人が増えています。また、市民も地域の良さを再認識し、まちの魅力を積極的に発信しています。		
取組方針	① 観光都市としての魅力向上 ② 受入体制の整備 ③ プロモーションの推進		

施策の成果指標と実績

指標	担当課	前期計画 目標値 (R5年 度)	現状値 (R4年 度)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	5年後目 標値 (R10年 度)	進捗度	進捗度の理由	課題・改善点
①観光客入込客数	観光政策課	4,591 千人	5,215 千人	4,939 千人	4,762 千人				5,500 千人 (R7年 度)	b	コロナ禍明けの観光需要が一定落ち着いた影響もあり、観光客数が減少傾向にある。	観光ウェブサイトやSNSを活用したプロモーションを強化し、さらなる観光誘客・周遊促進を図る。
②観光消費額	観光政策課	7,252 円	6,487 円	6,993円	6,993円 (令和6年 度)				8,702 円	b	各種施策を実施しているが、コロナ禍明けの観光需要が一定落ち着き、また物価高騰の影響もあり観光客の消費意欲が減少傾向にある。	観光ウェブサイトやSNSを活用したプロモーションを強化し、さらなる観光誘客・周遊促進を図る。
③市内宿泊客数	観光政策課	144千 人	157千 人	182千人	183千人				226千 人	b	増加傾向にはあるが、観光入込客数の減少や物価高騰の影響が懸念される。	魅力的なスポット情報や、グルメ情報などを観光ウェブサイトやSNSを活用してプロモーションし、さらなる周遊促進・消費拡大を図る。
④観光客満足度(目的達成度等)	観光政策課	87.0%	84.7%	86.3%	86.3% (令和6年 度)				90%	b	一定の数値を保ってはいるが、満足度をさらに上昇させるための施策が不足している。	利便性の向上や情報発信の強化、観光施設の充実を図る。

取組方針ごとの貢献度

取組方針		取組方針の説明		
①観光都市としての魅力向上		市民や事業者らが地域の良さを知り、地場産品や文化的景観等まちの魅力を自らPRしたり、歴史・文化に根ざしたイベント等を実施したりすることにより、観光客に選ばれる近江八幡独自の観光資源の魅力の磨き上げに取組むとともに、市民にとって住みやすいまちであり続けるため、地域の自然や文化の保全に取組みます。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由	課題・改善点	紐づく事業
観光政策課	b	観光資源の磨き上げ及び滞在時間延伸に向けて八幡堀ライトアップのエリア拡大を行い、地域の魅力向上を図った。	地域の魅力を高めていくために、さらなる観光資源の磨き上げや観光イベントの充実等を図り、まちを活性化させていく。	075201観光施設等施設維持管理事業, 415201広域観光および友好都市交流事業, 416101ライティングプロジェクト推進事業

取組方針		取組方針の説明		
②受入体制の整備		DMO法人や事業者、市民団体等をネットワーク化して受入環境を整え、観光客それぞれのニーズに合ったサービスを提供することで、本市への誘客を促進します。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由	課題・改善点	紐づく事業
観光政策課	b	観光物産協会や観光ボランティアガイド協会、観光客誘致に繋がるイベントを企画・実施した各団体の活動を支援するとともに、安土城郭資料館展示物のリニューアルを行った。また、観光シーズンに日牟禮八幡宮周辺で交通安全対策等を実施した。	白雲館のあり方検討やサービス充実を図り、受入体制を強化する。また、観光客が集中する観光シーズン及び大規模イベント時の八幡堀周辺の交通渋滞の緩和や安全対策を継続して講じる。	415101観光振興事業

取組方針		取組方針の説明		
③プロモーションの推進		様々なメディアを活用し、多角的な情報発信を行うことで、市外や国外からの観光客を誘客できるよう効果的にプロモーション実施します。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由	課題・改善点	紐づく事業
観光政策課	a	観光ウェブサイトのリニューアル及びInstagramの新規開設を行い、観光誘客や周遊促進、消費拡大に向けた記事を作成し情報発信に努めた。また、JR「TWILIGHT EXPRESS 瑞風」の来訪者に「心温まる歓迎」と「地域の魅力」を実感してもらう取組を実施した。	観光プロモーションを強化し、観光誘客や周遊促進、消費拡大を図る。また、観光ウェブサイトとInstagramを成長させ情報発信力を高めるため、魅力的な記事の作成、安定した実施体制の構築を図る。	415301観光ブランディング推進事業

内部評価(部長評価)

目標達成度合	評価コメント	今後の対応
B	施策目標の実現に向けた取組ができている	安土城築城450年事業やJR「TWILIGHT EXPRESS 瑞風」等も契機として、観光ウェブサイトやInstagramによる情報発信の強化に努める。

施策評価シート(令和7年度実績)

施策の概要		担当部	産業経済部
基本目標	4 地域の魅力を掘り起こし、暮らしを支える産業を興します<産業・観光振興>		
施策名	2 農業・水産業の振興		
めざす姿	環境に配慮した農産物の高付加価値化と効率的かつ安定的な農業経営基盤の強化をめざすとともに、地域を支える多様な農漁業者が育成され、農業・水産業等が魅力とやりがいがある産業として活気が出ています。また、農業水利施設の効率的かつ計画的な保全・更新を推進し、安定的な農業用水が供給されています。		
取組方針	① 強い農畜水産業の構築 ② 多様な担い手の育成・確保 ③ 農畜水産物の高付加価値化 ④ 農業水利施設の保全更新 ⑤ 森林の保全		

施策の成果指標と実績

指標	担当課	前期計画 目標値 (R5年 度)	現状値 (R4年 度)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	5年後目 標値 (R10年 度)	進捗度	進捗度の理由	課題・改善点
①認定農業者数 ※認定新規就農者数を含む	農業振興課	260人	253人	252人	248人				273人	b	認定農業者の高齢化により認定の更新を取りやめることがあるものの、毎年新規就農者が少数ではあるが確保できている。	農業従事者の高齢化や担い手不足が進行している状況にあるが、今後も農業者の経営改善に向けた支援を行うとともに、認定新規就農者の育成・確保に努める。
②農家一戸あたりの経営耕地面積	農業振興課	2.38ha	2.59ha (2020 年農林業 センサス)	2.59ha (2020 年農林業 センサス)	3.48ha (2025 年農林業 センサス)				2.61ha	a	農業従事者が減少する中、担い手が経営規模の拡大を図った結果、農家一戸あたりの経営耕地面積が増加したものと考えている。	地域計画の見直し等により、農地の集積・集約化が進み、農家一戸あたりの経営耕地面積の更なる増加が期待できる。
③農業産出額	農業振興課	902千 万円	878千 万円 (R4年)	853千 万円 (R5年)	871千 万円 (R6年)				992千 万円	b	令和7年度は、米価の高騰等により、令和6年度853千万円と比較し、増加したものと考えている。	農産物の高付加価値化や果樹団地の整備により、農業産出額の向上を目指している。

取組方針ごとの貢献度

取組方針		取組方針の説明		
①強い農畜水産業の構築		農畜水産業に必要な機械・施設等の基盤整備を進め、経営基盤強化を図ることで、競争力を強化します。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由	課題・改善点	紐づく事業
農業振興課	b	機械・施設の導入に対する補助事業等を活用し、認定農業者や新規就農者に対する支援を行うことができた。また、沖島地域の漁業及び観光の拠点となる漁業会館の改修工事に対し補助金の交付を行い支援を行った。	今後も、国の事業等を活用し、農業・水産業の収益力強化・作業効率向上に向けた施設整備や機械導入の取組に対し支援する必要がある。	360701担い手育成支援事業, 733301沖島漁業会館整備補助事業, 733401切通し舟だまり整備事業

取組方針		取組方針の説明		
②多様な担い手の育成・確保		法人営農、集落営農、新規就農および新規漁業従事者など意欲と能力のある経営感覚に優れた担い手の確保、農業および漁業従事者間などのネットワーク強化による多様な担い手の育成に努めます。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由	課題・改善点	紐づく事業
農業委員会事務局	b	農業委員は農家の相談相手・世話役と優良農地の確保と有効利用に努めるとともに、農地法に定められた許認可事務の適正な執行と農地利用最適化が一体的に進むよう農地利用権等の推進と遊休農地発生予防・解消に向けて利用状況調査に努めた。	遊休農地の発生防止・解消に向けて、利用状況調査や農地パトロールを実施し、実施後に農地所有者への指導に努めているが、長期案件においては解消に至らない。今後も根気強く指導に努める。	020104農業委員報酬、360101農業委員会運営事業
農業振興課	b	関係機関・団体と連携し、新規就農者や認定農業者等の支援や、地域計画の見直し等により、多様な担い手の育成・確保を図ることができた。	担い手の確保・経営強化を図るため、今後も国の事業等を活用しながら多様な担い手を支援する必要がある。また、地域計画の実効性を高めるため、関係機関・団体と連携を図り、取組を推進していく必要がある。	360301米政策支援事業、360501農業振興事業、360701担い手育成支援事業、360801農地集積・集約化対策事業、360901有害鳥獣駆除事業、960127農業振興基金積立金、362101畜産業振興事業、400101水産業振興事業

取組方針		取組方針の説明		
③農畜水産物の高付加価値化		地域資源を活用した農畜水産業者等による加工品等新事業の創出を図るとともに産地化・ブランド化による農畜水産物の高付加価値化を進めます。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由	課題・改善点	紐づく事業
企画課	b	令和7年3月に策定した近江八幡市有機農業実施計画に基づき、オーガニックビレッジ宣言を行い、環境問題や農地の保全などの課題解決に向け、生産者の実態調査や事業者へのニーズ調査、有機農業の理解促進等に取り組んだ。	近江八幡市有機農業実施計画の実現に向け、生産者への支援に加え、令和7年度の調査結果を踏まえた販路拡大や有機農業関係者のネットワーク構築、ブランド戦略の検討を進めるとともに、よりいっそう有機農産物のPR、消費者意識の醸成に取り組む必要がある。	113207オーガニックヴィレッジ推進事業
農業振興課	b	環境保全型農業への支援により、消費者に安全で安心な農産物の供給と、琵琶湖や周辺環境への負荷軽減に貢献している。また、漁業振興の拠点整備の支援により、今後、湖魚の付加価値を高めることが期待できる。	農業の持続的発展と農業の有する多面的機能の健全な発揮を図るため、今後も環境保全型農業を推進する必要がある。	360502産地生産拡大事業、360601環境保全型農業直接支援対策事業、733301沖島漁業会館整備補助事業

取組方針		取組方針の説明		
④農業水利施設の保全更新		農業水利施設の適正な維持管理により、安定的な用水の供給を図るとともに、農業者の負担軽減と農業生産性の維持に努めます。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由	課題・改善点	紐づく事業
安土未来づくり課	b	沖堤防の樹木伐採等を行い、舟だまりの適正な維持管理と景観の保全ができた。	豊浦舟だまりは漁業者の利用がなく、施設のよりよい活用を検討する必要がある。	400201豊浦舟だまり振興事業
農村整備課	b	農業生産基盤の維持管理や、老朽化が進む承水溝等の長寿命化のための支援を行った。これにより農業水利施設の計画的な保全、更新を実施できた。	農業従事者の減少と高齢化が進んでおり、農業水利施設では老朽化が進行している。地域ぐるみによる農業水利施設の保全活動について、一層の推進に努める。	365101土地改良推進事業、365201基幹水利施設管理事業、365301水利施設管理強化事業、365401世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策事業、730101土地改良事業、730102県営土地改良事業、730104団体営土地改良事業、730201国営土地改良事業

取組方針		取組方針の説明		
⑤森林の保全		森林が持つ多面的機能発揮のため、適切な森林の整備保全に努めます。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由	課題・改善点	紐づく事業
農村整備課	b	林道の保全工事や林道・散策道の維持管理を行った。また、森林整備活動に対する支援を行った。これにより災害に備えつつ、森林の有する多面的機能を発揮できた。	農村住民の高齢化等により、森林が荒廃してきている。水源のかん養機能や土砂流出防止機能を維持するため、森林整備活動の支援を拡充していく。	390101林業振興事業

内部評価(部長評価)

目標達成度合	評価コメント	今後の対応
A	施策目標の実現に向けた取組が着実にできており、達成が見込める	持続可能な農業・漁業の実現を目指し、今後も農業および水産業の担い手確保に向けて、国の補助制度などを積極的に活用しながら支援を継続していく。また、農業経営の基盤強化にあたり、オーガニック農業をはじめとする環境保全型農業の推進に努め、高付加価値化に取り組む。さらに、関係機関や団体と連携し、農地保全の取り組みを一層積極的に推進していく。

施策評価シート(令和7年度実績)

施策の概要		担当部	産業経済部
基本目標	4 地域の魅力を掘り起こし、暮らしを支える産業を興します<産業・観光振興>		
施策名	3 商工業の振興		
めざす姿	地域の経済を担い、暮らしを支える人材や企業が育ち、市内の経済が活性化し、まちににぎわいが創出されています。		
取組方針	① 商工業の活性化 ② 経営基盤の強化 ③ 企業誘致の促進		

施策の成果指標と実績

指標	担当課	前期計画 目標値 (R5年 度)	現状値 (R4年 度)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	5年後目 標値 (R10年 度)	進捗度	進捗度の理由	課題・改善点
①年間商品販売額	商工振興課	147,00 0百万円	141,79 4百万円 (R3年 度)	141,79 4百万円 (R3年 度)	141,79 4百万円 (R3年 度)				150,00 0百万円	b	前期計画および後期計画の目標値に比べ、令和3年度の値の方が小さいのは、新型コロナウイルス感染症の影響が大きいと推測される。	社会経済情勢の変化に対応しながら、商工会議所・商工会等の関係機関と連携し、市内事業者への支援や市内消費の拡大に向けた取組を継続していきたい。
②年間製造品出荷額	商工振興課	213,00 0百万円	244,6 08百万 円 (R4年 度)	249,17 9百万円 (R5年 度)	263,41 5百万円 (R6年 度)				250,0 00百万 円	a	市内製造業の生産活動が順調に推移したことなどにより、製造品出荷額等が令和5年度の額を上回ったものと考えられる。	市内の大規模事業所の動向により、製造品出荷額等は大きく変動する可能性がある。引き続き、企業立地促進条例を活用し、企業立地や設備投資の促進を図る。
③事業所数(商工業)	商工振興課	—	793件 【商業： 681件 (R3年) 工業： 112件 (R4年)】	795件 【商業： 681件 (R3年) 工業： 114件 (R5年)】	795件 【商業： 681件 (R3年) 工業： 114件 (R6年)】				793件	a	商業の事業所数は前回調査時(平成28年経済センサス活動調査)から減少しているものの、調査時期がコロナ禍であったことも一因と考えられる。一方で、工業の事業所数は令和4年度から増加しており、全体の事業所数は維持されている。	商工会議所・商工会と連携し、創業支援や事業承継支援を推進するとともに、市内事業所数の維持・増加につながる取組を進める。

取組方針ごとの貢献度

取組方針		取組方針の説明		
①商工業の活性化		関係団体等との連携により、担い手の育成を中心に、経営支援の充実を図ります。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由	課題・改善点	紐づく事業
商工振興課	a	伴走型支援による経営基盤の維持・強化、担い手の育成と創業の推進、稼ぐ力の強化と地域ブランドの確立を実現し経済活性化に貢献した。その他、製造・加工事業者創出促進事業と体験型事業創出補助金事業を軸に、地域の魅力を掘り起こし市内の経済の活性化に寄与した。	補助主体の巡回体制維持と支援の質的向上、事業承継の潜在ニーズ把握など伴走支援の更なる深化が求められる。また、様々な業種・地域から近江八幡市の魅力を発信し、経済が活性化されるような事業者の掘り起こしに努める。	410101商工業振興事業,410106体験型事業創出事業,410108製造・加工事業者創出促進事業

取組方針		取組方針の説明		
②経営基盤の強化		商工会議所および商工会、金融機関等と連携しながら、企業の新たな製品開発や事業承継、第二創業に対する支援により、企業の経営基盤の強化を図ります。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由	課題・改善点	紐づく事業
商工振興課	b	商工会議所および商工会と連携し、市内の中小企業・小規模事業者に対する経営相談やセミナーの開催、融資制度のあっせんなどの伴走型支援を推進することで、企業の経営基盤の強化を図った。	関係機関と連携し、事業者の経営課題や社会経済情勢の変化に応じた支援を推進する。	410101商工業振興事業

取組方針		取組方針の説明		
③企業誘致の促進		今後成長が期待される先端企業や研究開発等、積極的な企業誘致を図ります。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由	課題・改善点	紐づく事業
商工振興課	b	企業立地推進事業で2企業を指定し、企業等の立地の促進、産業の振興及び雇用機会の拡大を図り、本市の経済活性化と安定した財政基盤確立の推進に寄与した。	優良農地を守りつつ事業用地の創出や確保に向けて取組み、企業誘致が促進されるよう周知を図る。	410109企業立地促進事業

内部評価(部長評価)

目標達成度合	評価コメント	今後の対応
A	施策目標の実現に向けた取組が着実にできており、達成が見込める	今後も商工会議所および商工会と連携し、経営相談やセミナーの開催、融資制度のあっせんなどを通じて企業の経営基盤強化を図る。また、国や県の補助事業を活用するとともに、製造加工事業者創出促進事業や体験型事業創出事業による商工業の活性化に取り組む。さらに、企業立地推進条例に基づき、企業立地や企業誘致を促進し、本市の産業振興および雇用機会の拡大を目指していく。

施策評価シート(令和7年度実績)

施策の概要		担当部	産業経済部
基本目標	4 地域の魅力を掘り起こし、暮らしを支える産業を興します<産業・観光振興>		
施策名	4 創業支援と雇用の場の確保		
めざす姿	仕事に必要な能力を高める場や新たな企業を生み出す場を提供し、高齢者や女性にとっても働きやすいまちとなっています。		
取組方針	① 創業の推進 ② 雇用創出の推進		

施策の成果指標と実績

指標	担当課	前期計画 目標値 (R5年 度)	現状値 (R4年 度)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	5年後目 標値 (R10年 度)	進捗度	進捗度の理由	課題・改善点
①開業件数	商工振興課	140件/ 年 (開業・創 業)	31件/年 (R3年 度)	31件/年 (R3年 度)	31件/年 (R3年 度)				50件/年 (開業の み)	a	商工会議所・商工会等において、創業塾や相談会などの創業支援が実施されているほか、旧市街地や安土地域において新たな店舗の開業が見られることから、創業に向けた取組が進んでいるものと考えられる。	商工会議所・商工会と連携して創業支援を行い、市内の創業件数の向上に繋げていくとともに新たな支援策を検討していく。
②労働力人口比率	商工振興課	－	63.2% (R2年 度)	63.2% (R2年 度)	63.2% (R2年 度)				65%	a	平成27年調査時点(60.5%)に比べ、令和2年は上昇しており、女性や高齢者の就業機会の拡大をはじめ、労働市場への参加が進んでいる状況がうかがえる。	関係機関と連携し、多様な人材の就業機会の確保や就業相談等の利用促進に取り組む。

取組方針ごとの貢献度

取組方針		取組方針の説明		
①創業の推進		チャレンジ精神にあふれた起業家の輩出に向け、商工会議所および商工会と連携し、税務・労務・金融面でのサポートや起業家同士のネットワーク形成等、一体となって支援を行います。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由	課題・改善点	紐づく事業
商工振興課	b	新たな企業を生み出す場の提供と人材育成、女性の活躍推進と実践機会の創出、専門的な伴走支援体制(税務・労務・金融)の確立を実現し、起業家を輩出した。また、新たに生業・交流のいえを、起業家や地域おこし協力隊が起業・交流できる拠点として活用し、イベントを開催した。	創業直後の定着支援と経営力強化、トライアルショップの集客最適化、潜在的な創業ニーズの掘り起こしを検討し、起業家輩出に繋がる伴走支援を強化する。引き続き、生業・交流のいえを活用した起業・交流を促進し、創業を推進する施設として検討する。	075101勤労者福祉センター施設維持管理事業、075401商工業施設維持管理事業、725101勤労者福祉センター施設改修事業、410101商工業振興事業

取組方針		取組方針の説明		
②雇用創出の推進		安定的な雇用確保が期待できる企業の誘致の検討を行い、働きがいのある企業の育成支援や働きやすい環境の整備等を行うことにより、地域経済の活性化を図り、雇用の創出につなげます。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由	課題・改善点	紐づく事業
商工振興課	b	就職フェア開催による求職マッチング、初めての雇用を支援する個別伴走支援、女性・若者の挑戦を支える実践機会の提供、専門家派遣による働きやすい環境の整備を実現し雇用創出に貢献した。また、あらゆる労働に関する問題解決に向け、東近江地域労働対策連絡会をはじめ、関係機関や近隣市町と連携して企業と高等学校教諭を対象とした情報交換会を実施し、雇用の創出に寄与した。	創業・雇用後の継続的なフォローアップや支援者ノウハウの確実な継承を強化する。また、巡回職業相談及び個別キャリアカウンセリングの幅広い世代の利用につながるように周知方法を見直す。	350101職業安定対策事業、350201労働者福祉対策事業、350101職業安定対策事業、350201労働者福祉対策事業、350301高齢者勤労推進事業、350401企業内人権問題研修推進事業、410101商工業振興事業

内部評価(部長評価)

目標達成度合	評価コメント	今後の対応
A	施策目標の実現に向けた取組が着実にできており、達成が見込める	商工会議所および商工会と連携し、「創業塾」の開催などを通じて起業・創業支援を継続的に実施する。また、巡回職業相談やキャリアカウンセリングを活用し、雇用の安定促進に取り組むとともに、関係機関と連携しながら雇用機会の確保に努める。

施策評価シート(令和7年度実績)

施策の概要		担当部	都市整備部
基本目標	5 時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます<都市基盤整備>		
施策名	1 計画的な土地利用の推進		
めざす姿	社会情勢にあわせた計画的な土地利用が行われ、市街地を中心にコンパクトな集約型のまちや商工業あふれるにぎわいあるまちが形成されるとともに周辺の既存集落では第一次産業と自然環境を維持し、それぞれの住環境を世代間が循環し共助しあう暮らしやすいまちが形成されています。		
取組方針	① 計画的な土地利用の推進 ② 地域の実情に応じた地域再生・活性化		

施策の成果指標と実績

指標	担当課	前期計画 目標値 (R5年 度)	現状値 (R4年 度)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	5年後目 標値 (R10年 度)	進捗度	進捗度の理由	課題・改善点
①市街地区域における地区計画区域の空閑地の割合	都市計画課	26.0%	29%	29%	13.7%				15%	a	3年毎の航空写真の机上測量にて算出されるため。今年度数値を更新。	特になし。

取組方針ごとの貢献度

取組方針		取組方針の説明										
①計画的な土地利用の推進		適切な規制・誘導による計画的な土地利用を推進します。少子高齢・人口減少社会の到来によってもたらされる社会情勢の変化を踏まえた計画の見直しなど、時代に即した都市空間の創造に努めます。										
担当課	貢献度	貢献度の判定理由				課題・改善点				紐づく事業		
土木課	a	開発及び道路法等許認可において適正な公共施設の整備を指導することで、暮らしやすい住環境の形成ができた。地籍調査事業の推進することで、生活基盤の次世代への礎を築くことができた。				開発指導業務、地籍調査事業を適正に推進するために、各種基準の見直しや新しい測量技術の習得などを積極的に行い改善を図る。				430301開発管理事業, 431101地籍調査事業		
都市計画課	b	都市計画法等に関する開発許可をはじめとする許認可業務について、適切な審査、指導により良好な住環境の形成と保持に努めた。近江八幡八日市都市計画区域における区域区分の見直しに際し、適切な土地利用が図れるよう関係機関等と調整を行った。				開発関係にかかる申請書類が多く、申請の電子化等業務の効率化を進める必要がある。近江八幡八日市都市計画区域区分の見直しを基に、都市計画マスタープランを見直す必要がある。3D都市モデルを関係各課に周知し、ユースケースの開発などさらなる活用を促進する必要がある。				430401開発指導事業, 460101都市計画事務事業, 460201都市空間情報デジタル基盤構築事業		

取組方針		取組方針の説明		
②地域の実情に応じた地域再生・活性化		地域ごとの実情に合わせた立地適正化を図り、地域再生・活性化を推進します。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由	課題・改善点	紐づく事業
企画課	b	島民の生活に欠かせない公共交通であり、観光客も利用する通船の維持継続を行っていくために、新たに地域おこし協力隊2名が着任し、将来的な運営方法などへの検討を開始した。また、沖島漁業会館の改修工事が着工され、沖島の主要産業である漁業振興に向けた取組が進むなど、有人離島の維持発展に努めている。	人口減少は避けられない状況である中で、有人離島としての存続を図るため、産業の維持発展、生活交通の維持継続だけではなく、住環境、医療福祉など、多岐に渡る課題解決に取り組む必要があり、庁内関係部署や県との連携強化が必要である。	113301沖島離島振興事業
都市計画課	c	立地適正化計画に基づくコンパクトシティの形成については、計画に掲げる誘導施策について、関係各課が計画目標年度となる令和22年度を目途に進めているもので、一部進んでいるものもあるが、全体的には大きく進んではない状況。	計画策定から概ね5年を目安に、国の定める「まちづくりの健康診断」を活用し、関連施策に対する評価・検証を行う必要がある。	460101都市計画事務事業

内部評価(部長評価)

目標達成度合	評価コメント	今後の対応
A	施策目標の実現に向けた取組が着実にできており、達成が見込める	土地利用は、計画的に着実にやっていくものであるが、近年の社会情勢の変化や市民ニーズの変化が著しいことから、定期的に計画を検証し、実情と合わない場合は、計画の変更も見据え、柔軟に対応する。

施策評価シート(令和7年度実績)

施策の概要		担当部	都市整備部
基本目標	5 時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます<都市基盤整備>		
施策名	2 みどり豊かで、安全・快適な市街地の形成		
めざす姿	住宅や公園緑地など、快適な生活に必要な基盤が、世代や国籍などにかかわらず誰もが使いやすいように整えられています。		
取組方針	① みどり豊かで良好な住環境づくり ② 空家対策の推進		

施策の成果指標と実績

指標	担当課	前期計画 目標値 (R5年 度)	現状値 (R4年 度)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	5年後目 標値 (R10年 度)	進捗度	進捗度の理由	課題・改善点
①暮らしやすいと感じる市民の割合【アンケート】	企画課	60.9%	78.9% (R5年 度)	78.9% (R5年 度)	78.9% (R5年 度)				80%	a	前回アンケートでは、豊かな自然環境や、歴史的建造物などの地域資源を本市の魅力として感じている市民が多く、こうした地域特性が暮らしやすさの評価につながっているものと考えられる。	本市の強みである自然、歴史・文化などの地域資源を生かしながら、市民が将来にわたって安心して暮らせるまちの実現に向け、関係施策を総合的に推進していく必要がある。
②管理不十分な空家の割合(前年度からの変動率)	建築課 住宅施策推進室	10%	6.6%	0%	1.80%				10%	a	令和6年度から通知や訪問等で働き掛けていた空き家の除却が多数進んだが、通報件数の増加により管理不十分な空家の数も増加している。	令和7年度に市内空家の自治会調査を実施しており、調査で発見した状態が悪い空家は、今後管理不十分な空家として対応する対象とする。その為、次年度は空家の件数が大幅に増加する見込みである。
③空家利活用希望物件の成立割合	商工振興課 住宅施策推進室	20%	28.6%	37.5%	-	-	-	-	30%	d	当計画の対象となる空き家情報バンク事業については、令和7年度に商工振興課から住宅施策推進室へ所管が移管された。当該事業は従前から利用実績が低調であったこと等から、移管後は事業のあり方を見直すと共に、代替となる空き家の利活用・マッチング手法の検討を進める方針とした。このため、計画指標については「②管理不十分な空家の割合(前年度からの変動率)」と統合する。	空き家バンクについては、従来の運用では十分な利用実績やマッチング効果が得られていないことから、現行制度の課題を整理し、より効果的な空き家の利活用・流通促進につながる新たなマッチング手法や制度の構築について検討を進めながら、管理不十分な空家の減少に繋げる。

取組方針ごとの貢献度

取組方針		取組方針の説明		
①みどり豊かで良好な住環境づくり		高齢社会に対応しつつ、誰にとっても住みやすい良好な住環境づくりに向け、みどり豊かな公園整備や公園施設の更新を進めるとともに、ユニバーサルデザインに基づくまちづくりを進めます。さらに市営住宅の安定的な供給や改良住宅の持家化を推進し、良好な住環境づくりに 努めます。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由		課題・改善点
市営住宅課	a	・入居者からの通報により、修繕を行い、市営住宅を良好な状況に保つことができた。 ・市営住宅長寿命化工事を実施することで公営住宅を長期的に維持管理することができるよう改修工事を行った。 ・住宅地区改良事業により建設した改良住宅(2戸1)を入居者へ譲渡し持ち家化を進めることができた。		・市営住宅長寿命化工事は主に建物の屋根や外壁の改修による長寿命化のため、今後電気、給排水設備の老朽化に対する改修が必要である。 ・改良住宅(2戸1)の譲渡は入居者のうち半数が65歳以上のため、高齢化を踏まえた譲渡のあり方を検討していく必要がある。
都市計画課	b	児童遊園・都市公園ともに遊具の安全点検を実施する等、安全に利用できる公園の維持に努めた。また、長寿命化整備事業で中村児童公園の再整備および八幡児童公園の遊具更新を実施し、豊かで良好な住環境づくりを図ることができた。		児童公園・都市公園ともに維持管理の面で地元自治会の高齢化等の要因により人手不足が顕著であるため、地域の実情に合わせた支援策や管理の軽減につながる公園整備を検討する必要がある。
				076301住宅施設維持管理事業、076302改良住宅維持管理事業、470101住宅管理事務事業、755102市営住宅ストック総合改善事業、470201住宅新築資金等貸付事業、470301改良住宅譲渡推進事業、960123改良住宅基金積立金 073101児童遊園地維持管理事業、076101都市公園維持管理事業、754601都市公園施設長寿命化整備事業

取組方針		取組方針の説明		
②空家対策の推進		地域・事業者・行政等が連携し、情報把握や活用促進に取組み、空家の増加を抑制します。また、所有者等に対し管理責任の意識向上を促し、空家の適切な管理が行われるようにします。また、地域での見守り等による情報提供を活かし、正確な情報の把握・管理を行い、生活環境の治安維持に努めます。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由	課題・改善点	紐づく事業
住宅施策推進室	b	建物の管理不全による倒壊等のリスクを低減し、地域の安全・安心を確保することで、市民の生活基盤の整備に貢献している。また、空き家の削減を通じて、次世代へ向けた住環境の改善や地域の活性化を促している。	令和7年度に市内空家の自治会調査を実施しており、調査で発見した状態が悪い空家は、今後管理不十分な空家として対応する対象とする。その為、次年度は空家の件数が大幅に増加する見込みである。	431202空家等対策事業、431301空家等対策推進事業

内部評価(部長評価)

目標達成度合	評価コメント	今後の対応
B	施策目標の実現に向けた取組ができている	誰にとっても住みやすい住環境づくりを目指すために、本市の実情に合わせた「近江八幡市住生活基本計画」および「第3次近江八幡市空家等対策計画」を策定する必要がある。また、空き家対策に対する市民への意識向上と対策支援の強化を図る。公園緑地は、開設から30年以上を経過する都市公園を優先に再整備を継続的に実施する。

施策評価シート(令和7年度実績)

施策の概要		担当部	都市整備部 市民部
基本目標	5 時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます<都市基盤整備>		
施策名	3 移動基盤の整備・確保		
めざす姿	安全で快適な暮らしを支える道路が適切に整備・維持管理されるとともに、地域特性に応じた持続可能な公共交通網の導入が図られ、少子高齢・人口減少社会にふさわしい安全で快適に利用できる移動手段が確保されています。		
取組方針	① 道路の整備・維持管理 ② 公共交通の充実		

施策の成果指標と実績

指標	担当課	前期計画 目標値 (R5年 度)	現状値 (R4年 度)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	5年後目 標値 (R10年 度)	進捗度	進捗度の理由	課題・改善点
①近江八幡市道路整備アクションプログラムの達成率	土木課 国・県事業推進室	46%	14.00 %	28%	28.00%				72%	c	補助金、交付金の内示率が低く、また、用地の取得も多くあり、計画的な整備の推進が図れない。 現在、設計業務中である事業や工事を着手して継続して進めている事業はあるが、道路の未完成区間については、進捗に含めていない。	令和7年度に道路網マスタープラン及び近江八幡市道路整備アクションプログラムの見直しを完了した。今後、おおむね10年間に事業着手することを目標に検討する。
②公共交通の利用者数	交通政策課	12,891 ,615人	11,639 ,791人 (R3年 度)	13,023, 479人 (R5年 度)	13,30 8,608 人 (R6年 度)				13,121, 615人	a	観光客の流入や近江鉄道線の利用促進施策の実施により、公共交通利用者数が増加している。	公共交通機関の利用者増加に向けて、市内を運行する公共交通機関(JR線、近江鉄道線、路線バス、市民バス、タクシー)のシームレスな利用が可能となるよう、各々の組織が協調を図っていく必要がある。
③市民バスの利用者数	交通政策課	120,50 0人	102,88 5人	126,18 6人	135,23 4人				121,00 0人	a	ダイヤ改正時に利用者アンケートを実施し、利用者のニーズに基づいたバス停の新設や、交通系IC決済システム、バスロケーションシステム等各種DX技術の導入により、利用者数は5年後の目標値を大きく上回っている。	乗務員の労働時間の規制等、公共交通を取り巻く環境は厳しくなる一方だが、法規制をクリアしながら高まる利用者ニーズに対応していくこと。DX技術の活用や2年に1回のダイヤ改正時に、可能な範囲で利用者ニーズに対応していく必要がある。

取組方針ごとの貢献度

取組方針		取組方針の説明		
①道路の整備・維持管理		ストックマネジメントの視点に立った計画的な道路の改修を行いながら、市民との協働のもと、快適な交通環境の提供に努めます。また、道路整備アクションプログラムに基づき道路整備を推進します。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由	課題・改善点	紐づく事業
国・県事業推進室	a	国道・県道の早期整備に向け、関係自治体と連携した戦略的な要望活動を展開し、国・県の予算確保等、事業推進を強力に働きかけた。また、県の道路改築事業に伴う一定額を本市が負担することにより、スピード感をもった県事業の推進に寄与することができた。	市内を通る国道及び県道の整備促進に向け、関係自治体との連携を一層強化するとともに、地域の切実なニーズに基づく戦略的な要望活動を展開し、国・県に対して早期の事業化や必要な予算の確保を強力に働きかけていく。	440201国・県道路事業推進事務事業、751601県施行道路整備事業負担金
土木課	b	自治会要望等の中から緊急性や必要性、投資効果等を勘案のうえ道路改良や維持工事を行うことにより、快適で安全な住環境整備を図ることができた。	毎年多くの要望が寄せられており、全ての要望に対応できていない状況である。今後も要望内容等を十分に精査した上で優先順位を付け、計画的な実施を図る。	440101管理事務事業、440301土木事務事業、441101市道維持補修事業、441201施設維持補修事業、750104通学路特化計画推進事業、750106地域住民連携型交通安全対策整備事業、750107踏切道改良事業、750301道路・照明灯長寿命化修繕事業、750302橋梁・トンネル長寿命化修繕事業、751101単独市道改良事業、751106単独橋梁改良事業

取組方針		取組方針の説明		
②公共交通の充実		既存の公共交通網については、公共交通事業者や関係機関、地域との連携の強化により、市民の公共交通の利便性向上および利用促進に努めます。また、地域特性に応じた交通のあり方の整理や地域の実情に応じた住民互助による移動手段制度の構築を行うことで、移動困難者が抱える課題の解決に努めます。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由	課題・改善点	紐づく事業
交通政策課	a	利便性向上に向けて市民バスへの各種DX技術の導入や近江鉄道線の利用促進施策の実施に加え、地域特性に応じた移動手段として、互助輸送を市内6学区において実施いただいております、移動基盤の整備・確保に貢献している。	各種DX技術の活用や利用促進策もさることながら、移動手段の確保に向けて、担い手を確保し、市民の生活を保障していく必要がある。	117401市民バス運行事業, 117501バス運行対策事業, 118001地域鉄道対策事業, 117801地域密着移動手段確保事業

内部評価(部長評価)都市整備部

目標達成度合	評価コメント	今後の対応
A	施策目標の実現に向けた取組が着実にできており、達成が見込める	令和8年3月に改定した「道路網マスタープラン」及び「近江八幡市道路整備アクションプログラム」に基づき、限られた財源の中で、目標達成に向けて今後10年間の道路整備事業を検討する必要がある。

内部評価(部長評価)市民部

目標達成度合	評価コメント	今後の対応
A	施策目標の実現に向けた取組が着実にできており、達成が見込める	移動手段の確保については、社会的背景から利用者の特性に応じた対応が必要となることから、引き続き利便性の向上に向けた取り組みを行う。

施策評価シート(令和7年度実績)

施策の概要		担当部	市長直轄組織 都市整備部
基本目標	5 時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます<都市基盤整備>		
施策名	4 災害に強いまちづくり		
めざす姿	日頃からあらゆる災害に対し、地域・企業・行政が連携して、迅速かつ的確な対応が出来る体制や備えが十分に整っており、子どもから高齢者、障がい者、外国人まで、安全で安心に暮らせるまちとなっています。		
取組方針	① 総合的な防災体制の確立 ② 災害に強い地域づくり		

施策の成果指標と実績

指標	担当課	前期計画 目標値 (R5年 度)	現状値 (R4年 度)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	5年後目 標値 (R10年 度)	進捗度	進捗度の理由	課題・改善点
①耐震診断件数	建築課	480件	553件	609件	624件				603件	a	近年地震が頻発していることなどから、我が家の耐震性に対する意識が高まっている。	耐震化率の向上に向け、診断された方を改修へと繋げる啓発活動や、新たな補助制度の創設を検討していく。
②自主防災組織数	危機管理課	151 /167 自治会	145 /169 自治会	146 /170 自治会	145 /169 自治会				153 /169 自治会	b	自主防災組織の設置促進を目標に取り組みを進めてはいるが、設立に至っていない自治会がある。	学区・自治会・その他団体に対する出前講座等とおし、引き続き自主防災組織の必要性について理解を求め、継続して自主防災組織の設立や維持に努める。

取組方針ごとの貢献度

取組方針		取組方針の説明				
①総合的な防災体制の確立		近江八幡市地域防災計画をもとに、国、県、関係自治体、警察、消防等との連携を密にしながら、災害発生時の連携体制の強化を図ります。災害備蓄等を充実させるとともに、高齢者、障がい者、女性、子どもや外国人などにも配慮した防災対策に努めます。				
担当課	貢献度	貢献度の判定理由		課題・改善点		紐づく事業
危機管理課	b	協定を締結している自治体との連絡体制の確認や、消防団用施設の維持・管理、備蓄更新等を行うことにより、災害に対する備えに貢献した。		激甚化・頻発化する災害に対して、住民の生命及び身体の安全を守るため、引き続き災害への備えに対する継続した取組に努める。		030103東近江行政組合消防分担金, 020105非常備消防活動推進事業, 490101非常備消防推進事業, 076501消防施設維持管理事業, 076701水防施設維持管理事業, 491101水防対策活動事業, 491201防災活動事業, 770101消防・防災施設整備事業, 770104トイレカー整備事業, 770201災害対策本部システム整備事業, 770301同報系防災行政無線整備事業, 960126大災害支援基金積立金
安土コミュニティエリア整備推進室	a	市地域防災計画に基づき安土学区の防災拠点を整備し災害に強いまちづくりに寄与できるため。		令和9年12月竣工を目指して造成工事及び建築工事を着実に推進する。		701601安土コミュニティエリア整備事業
建築課	b	地域の防災拠点である安土コミュニティエリアの設計業務や、ひまわり館への新たな乳幼児健診機能や新庁舎整備、南別館の改修工事等、施設所管課等との連携により計画通り実施することができ、有事の際でも、安全安心な施設整備を進めている。		施設の老朽化が進行する一方、施設の維持管理が不十分なため、安全上課題がある施設が増加している。公共施設マネジメントを考慮のうえ、施設所管課とともに計画的な施設整備に取り組む必要がある。		430201建築管理事業

取組方針		取組方針の説明		
②災害に強い地域づくり		防災拠点等となる公共施設の計画的な整備・耐震化を図ると共に、自治会・自主防災組織等との連携を通じて、合同訓練等を繰り返し実施することで、災害に強いまちづくりを進めます。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由	課題・改善点	紐づく事業
まちづくり協働課	b	安土地域防災センターは、災害時には安土学区の現地本部として地域の司令塔の役割を担うと共に、エリア内施設と連携し、学区の1割が避難生活を送れる避難施設として整備を進めている。	災害時には情報の収集伝達を行い、平常時は防災の啓発・研修施設であることから、施設の利活用について、地元と施設の運用を協議するとともに長期的な維持管理の計画も必要。	700151安土地域防災センター整備事業
危機管理課	b	自治会・自主防災組織への補助金交付等によって、引き続き地域における災害に備えられた。	自主防災組織の設置が進んでいない自治会が存在することから、引き続き組織の必要性や、自治会・自主防災組織への補助金についてあらゆる機会をともし周知・啓発に努める。	491201防災活動事業, 771501水防対策整備事業
国・県事業推進室	a	一級河川の整備促進に向け、関係自治体との連携のもと国・県へ効果的な要望活動を展開し、事業の計画的な推進を図ることができた。また、県の急傾斜地崩壊対策事業に伴う一定額を本市が負担することにより、地域防災力の強化に向けた県事業の円滑な執行に寄与することができた。	近年激甚化する水害への対応として一級河川の早期改修が急務であることから、関係自治体との結束をさらに強め、地域の切実な課題や整備効果を明確に提示しながら、国・県に対して必要な予算の確保を粘り強く働きかけていく。	450201国・県河川事業推進事務事業, 752401県施行急傾斜地崩壊対策事業負担金
土木課	b	市民生活に密接な関係を有する普通河川や排水路整備・改修工事を行うことにより、快適で安全な住環境整備を図ることができた。	毎年多くの要望が寄せられており、全ての要望に対応できていない状況である。今後も要望内容等を十分に精査した上で優先順位を付け、計画的な実施を図る。	450101河川事務事業, 451101河川管理事業, 752101河川改良整備事業
建築課	b	木造住宅耐震診断員派遣事業により、現状の耐震性数値と改修時の概算経費を提示している。このことが改修への啓発となり、耐震改修等工事費補助事業の活用により耐震性を有する住宅に改修され、災害に強いまちづくりに結び付いている。	耐震化率の向上に向け、診断された方を改修へと繋げる啓発活動や、新たな補助制度の創設を検討していく。	430101建築指導関係事業, 471101民間建築物耐震対策事業
総務課	b	消防業務については2市3町で運営し、休日急患診療所の運営、観光振興業務については愛荘町を除く2市2町で実施しており、広域行政の発展に寄与している。	東近江行政組合は、単独の市町で事業を行うよりも複数の市町が共同で処理したほうが効果的なものを共同実施する目的で設置されている。今後、多様な広域行政が求められることから、より一層効果的な広域行政を目指す。	030101東近江行政組合議会総務分担金
農村整備課	b	治山事業にて排水路工事を実施し、山地災害リスクの低減に寄与したため。	近年の集中豪雨の激甚化や人工林の荒廃等により全国で山地災害が頻発している。山地に起因する災害から、市民の生命・財産の保全に努めていく。	732101単独治山事業

内部評価(部長評価)市長直轄組織

目標達成度合	評価コメント	今後の対応
A	施策目標の実現に向けた取組が着実にできており、達成が見込める	個々人の非常時の備えや意識の醸成は一定行われていると考えるが、本市地域での災害発生時の個人の行動や、地域住民としての互助の意識、役割など実践的な備えは不十分であり、自治会・自主防災組織など地域住民による組織化、訓練の実施、意識啓発を促進していく。

内部評価(部長評価)都市整備部

目標達成度合	評価コメント	今後の対応
A	施策目標の実現に向けた取組が着実にできており、達成が見込める	水防活動における警戒体制は、従事対象者全員が緊張感や使命感をもち、それを維持継続できている。また、河川整備やCA一体整備などの災害対策にかかる諸般の整備は、確実に進捗している。個人住宅の耐震化率も着実に向上しているが、更に意識啓発の強化に努める。

施策評価シート(令和7年度実績)

施策の概要		担当部	市民部
基本目標	5 時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます<都市基盤整備>		
施策名	5 犯罪・事故に巻き込まれないまちづくり・消費者教育の推進		
めざす姿	防犯や交通安全、消費生活に関する活動が、地域住民やさまざまな団体との連携の中で活発に行われており、全ての市民が安全・安心に暮らせるまちになっています。		
取組方針	① 犯罪のないまちづくりの推進 ② 交通安全対策の推進 ③ 消費者教育の推進		

施策の成果指標と実績

指標	担当課	前期計画 目標値 (R5年 度)	現状値 (R4年 度)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	5年後目 標値 (R10年 度)	進捗度	進捗度の理由	課題・改善点
①刑法犯罪認知件数	人権・市民生活課	460件	417件	420件	470件				425件	c	令和7年度に本市が力を入れていた詐欺対策については、県下全体では28%増に対し、本市は減少しており、施策に対する成果が見られる。	窃盗犯の件数が約7割を占めている状況である。現在は詐欺対策が急務であるが、一定落ち着いた段階で対窃盗の施策を検討する必要がある。
②交通事故の発生件数	交通政策課	323件	227件	187件	198件				227件	a	令和6年度と比較すると、事故件数が増加しているものの、令和10年度目標値を達成している。	市内の交通事故発生率の高い場所等を把握し、警察及び庁内関係課と調整のうえ、交通安全対策の実施を図る必要がある。
③消費者教育に関する事業実施数	人権・市民生活課	35件	34件	48件	50件				70件	a	消費者教育出前講座をはじめ、SDGsこども見守り隊出前講座や消費者見守り会議の実施など、既存事業の着実な継続により、消費者教育を推進した。	若年層へのアプローチに課題があることから、教員との連携を継続の上、市独自の消費者学習教材の活用による更なる啓発を図っていく。

取組方針ごとの貢献度

取組方針		取組方針の説明		
①犯罪のないまちづくりの推進		自主防犯意識の喚起・高揚により地域防犯力を高めるとともに、治安に関わる情報提供を充実させ、特に高齢者や若い世代に対する防犯教育・啓発の取組を推進します。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由	課題・改善点	紐づく事業
人権・市民生活課	b	タウンメールの配信により防犯等に関する情報を迅速に周知した。防犯施設(防犯灯・防犯カメラ)の維持管理による犯罪抑止に努めるとともに、各団体との連携による啓発活動をはじめ、特殊詐欺対策機能付電話機の購入を補助し、安全・安心なまちづくりを推進した。	タウンメールのシステム老朽化及び他の情報発信ツールの普及が進んでいることから、利用者への周知を丁寧に行ったうえでサービスを終了し、市の財政負担を軽減させた。刑法犯認知件数が増加傾向であるため、防犯施設の維持管理や、各種防犯活動を展開する。	117101安心安全メール配信事業、117201住民防犯活動事業

取組方針		取組方針の説明		
②交通安全対策の推進		子どもや高齢者などを対象に参加・体験型の交通安全教室等を実施するなど、交通事故を未然に防ぐ事業を行います。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由	課題・改善点	紐づく事業
交通政策課	a	市内の交通安全対策(道路改良)の実施に加え、警察、交通安全協会及び交通安全管理者協会と協力し、様々な啓発活動を実施している。	市内の交通事故発生率の高い場所等を把握し、警察及び庁内関係課と調整のうえ、交通安全対策の実施を図る必要がある。	117301交通安全対策推進事業
土木課	a	交通安全施設の整備を行うことにより、安全安心な道路環境整備に取り組むことができた。	交通安全対策特別交付金を活用し、事業を実施しているが年々交付額が減少している。新たな交付金や補助メニューが活用できるよう、国の動向を注視し、財政負担の軽減を図る。	702101交通安全対策施設整備事業

取組方針		取組方針の説明		
③消費者教育の推進		消費者市民社会の実現、消費者被害の未然防止に向け、広く情報発信を行うとともに、あらゆる主体による消費者教育を実施します。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由	課題・改善点	紐づく事業
人権・市民生活課	b	消費者教育出前講座をはじめ、SDGsこども見守り隊出前講座や消費者見守り会議を実施することで、地域による地域のための見守り体制の構築及び強化を図り、安全・安心なまちづくりに寄与した。	消費者見守り会議の構成員である市社協や庁内関係課との連携・協働により、見守り体制の強化が見込まれることから、今後より一層の充実を図り、消費者被害の未然防止を図っていく。	117701消費生活相談等推進事業

内部評価(部長評価)

目標達成度合	評価コメント	今後の対応
A	施策目標の実現に向けた取組が着実にできており、達成が見込める	社会情勢の変化を確実にとらえ、適宜適切な施策を展開することで、防犯や交通安全、消費生活に関する活動が、地域住民やさまざまな団体との連携の中で活発に行われ、全ての市民が安全・安心に暮らせるまちになるよう、引き続き課題解決に努める。

施策評価シート(令和7年度実績)

施策の概要		担当部	総合政策部
基本目標	5 時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます<都市基盤整備>		
施策名	6 定住促進と市の魅力発信		
めざす姿	若い世代から高齢者まで、あらゆる世代が暮らしやすいまちであることが市内外の人々に伝わり、人口減少社会の中にあっても誰もが住みたい、住み続けたいと思えるまちが実現することで、転出する人が減り、転入する人が増えています。		
取組方針	① 近江八幡の魅力づくりと発信 ② 移住・定住の促進		

施策の成果指標と実績

指標	担当課	前期計画 目標値 (R5年 度)	現状値 (R4年 度)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	5年後目 標値 (R10年 度)	進捗度	進捗度の理由	課題・改善点
①ホームページSNS等へのアクセス件数:HP	秘書広報課	5,500,000件	3,564,700件	5,500,000件	3,148,022件				4,500,000件	b	各所属の専用サイトやアプリの活用が進み、利用者の情報取得手段が多様化していることから、市HPへのアクセス数に変動があるものの、必要な情報を入手できる環境の整備が進んでいる。	誰もが見やすく、必要な情報にたどり着きやすいHPを目指し、令和8年度当初に掲載内容や構成等の研修会を行った。
①ホームページSNS等へのアクセス件数:FB	秘書広報課	5,000件	6,648件	5,200件	2,626件				6,000件	c	Facebookによる情報発信からInstagramやYouTubeを活用した情報発信へ移行したことから、アクセス件数は減少した。YouTubeの視聴数等は増加している。	SNSごとの特性を踏まえた効果的な情報発信を行うとともに、利用状況等の検証により、多くの利用者に情報が届くよう努める。
②ふるさと納税寄附件数	魅力発信課	46,000件	155,970件	184,537件	142,635件				60,000件	a	令和6年度比で寄附受入件数は減少したものの、返礼品の充実、積極的な情報発信等により、目標値を達成したため。	地域資源の継続的な発信により、認知度と関心を高めて地域ブランドを強化しつつ、観光や移住施策との連動により関係人口の増加を図る。
③ふるさと納税寄附額	魅力発信課	1,845,000千円	5,150,455千円	6,035,650千円	5,446,817千円				2,264,000千円	a	令和6年度比で寄附受入額は減少したものの、返礼品の充実、積極的な情報発信等により、目標値を達成したため。	引き続き魅力ある返礼品の開発と発信に取り組むことで、自主財源の充実と地域産業の活性化を図る。

取組方針ごとの貢献度

取組方針		取組方針の説明			
①近江八幡の魅力づくりと発信		市民や事業者と協働して近江八幡の特性(歴史・人・食等の地域資源)を活かした魅力の発掘と創造を行うとともに、その魅力を広く発信し、市内外の人々に近江八幡を知っていたき、ふるさと納税等を通じて関係人口を増やします。また、市外からの人を迎えることができるような体制を整えます。			
担当課	貢献度	貢献度の判定理由		課題・改善点	
秘書広報課	a	市の情報や魅力を多様な媒体により情報提供ができています。		各媒体の特性を生かした情報発信を継続するとともに、利用状況や発信効果を検証しながら、より効果的な情報発信に努める。	
魅力発信課	a	令和6年度比で寄附受入件数及び受入額は減少したものの、特産品や観光資源の発信強化や返礼品の充実や積極的な情報発信を継続的に実施したことにより、目標値を達成したため。		地域資源の継続的な発信により、認知度と関心を高めて地域ブランドを強化しつつ、観光や移住施策との連動により関係人口の増加を図る。	
				112901広聴広報活動事業	
				112701ふるさと応援事業, 113601シティプロモーション事業, 960107ふるさと応援基金積立金	

取組方針		取組方針の説明		
②移住・定住の促進		関係機関や民間事業者と連携し、移住・定住のきっかけとなる取組や相談体制の充実、定着支援などを実施します(若い世代だけでなく、あらゆる世代を対象とします)。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由	課題・改善点	紐づく事業
企画課	b	移住PRイベントへの参加や地域おこし協力隊を活用した情報発信・相談体制の充実、移住ガイドブックの作成など、移住・定住施策を総合的に推進するとともに、全庁的な本市の魅力向上に取り組んだ結果、令和6年は471人、令和7年は226人の転入超過となり、2年連続で転入超過となった。	本市の魅力発信だけでなく、「本市が選ばれるまち」の実現に向け、移住・定住の促進や魅力発信、子育て支援をはじめとする各施策を相互に連携させながら総合的かつ計画的に推進していく必要がある。	113501まち・ひと・しごと創生事業

内部評価(部長評価)

目標達成度合	評価コメント	今後の対応
B	施策目標の実現に向けた取組ができている	総務省の制度変更等によりふるさと納税をとりまく状況は年々変化するが、今後も歴史、食など本市の特色を生かした魅力の発掘・発信に継続して取り組む。本市の魅力発信にあたっては、地域おこし協力隊も積極的に活用していく。

施策評価シート(令和7年度実績)

施策の概要		担当部	総合政策部
基本目標	6 協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます＜地域自治・行政経営＞		
施策名	1 地域・公共の担い手の育成		
めざす姿	市民一人ひとりが地域を「知り」、その人に応じた形で地域活動に「参加する・かかわる」ことで、人と人、人と地域の「つながり」をつくるとともに、地域全体で互いに協力し合い、地域のなかにある困りごとや喜びを「分かち合う」ことができるまちづくりを目指します。		
取組方針	① 市民の地域づくりや市政への参画推進 ② 住民主体および協働による事業推進体制の整備・充実 ③ 地域コミュニティの強化と新たな地域・公共の担い手の育成		

施策の成果指標と実績

指標	担当課	前期計画 目標値 (R5年 度)	現状値 (R4年 度)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	5年後目 標値 (R10年 度)	進捗度	進捗度の理由	課題・改善点
①市政への市民参画数	まちづくり協働課	30.0%	23.3%	24%	24.20%				30%	b	委員全体に占める市民委員・公募委員の割合の増加。	市民委員・公募委員が参加しやすい方法を検討する。
②まちづくり団体育成支援補助金の活用団体数	まちづくり協働課	—	25事業	32事業	30事業				40事業	a	「まちづくり団体育成支援補助金」について広く周知し、多くの団体に活用いただくことができた。	今後も引き続き、市民活動団体同士の交流の場を設定する。
③自治会加入率	まちづくり協働課	76.6%	72.4% (R5年 度)	70.5%	69.6%				72.0%	c	役員の負担感や近所付き合いの希薄化により自治会加入率が年々低下傾向にある。	大型分譲地の自治会未設立地域への対応。旧住民の自治会脱会。

取組方針ごとの貢献度

取組方針		取組方針の説明		
①市民の地域づくりや市政への参画推進		地域活動に対する市民の意識やライフスタイルに違いがあることをふまえて、市民がそれぞれの特性を活かして地域づくりに取組める環境をつくるとともに、地域課題に対しては、あらゆる世代の市民と行政が情報や課題を共有できる仕組みの中で議論し活動ができる協働のまちづくりを推進します。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由	課題・改善点	紐づく事業
議会事務局	b	定例会、臨時会の映像配信や議会だよりの発行、議会報告会の開催等により、市民に開かれた議会を目指した取組を行った。また、タブレット端末、ペーパーレス会議システム等の活用による、議会運営の効率化や議員活動の活性化、ペーパーレス化を図った。	今後も多くの市民に、議会や市政に関心を持ってもらえるよう効果的な情報公開の方法を検討し、取り組んでいく必要がある。また、議会の機能強化のためにも、引き続き議会のICT化を推進していく必要がある。	020101市議会議員報酬等, 100101議会運営事業
選挙管理委員会事務局	b	選挙の管理執行を適正に行うことにより市民の政治参加に寄与している。	全国的に投票率の低下が問題となっており、投票率向上に向けて検討が必要である。	020109選挙管理委員会委員報酬, 180101選挙管理委員会運営事業, 180201選挙常時啓発事業, 181102衆議院総選挙最高裁判所裁判官国民審査啓発事業, 181105衆議院総選挙最高裁判所裁判官国民審査執行事業, 181101参議院議員通常選挙啓発事業, 181106参議院議員通常選挙執行事業, 181301近江八幡市長選挙執行事業, 181304近江八幡市議会議員補欠選挙執行事業, 181207滋賀県議会議員補欠選挙執行事業

取組方針		取組方針の説明		
②住民主体および協働による事業推進体制の整備・充実		持続可能な地域活動の基盤整備を行うため、行政が地域の現状を知り、地域活動の実施・継続にあたってのアドバイスやコーディネート等のサポートを行うことができる体制を整備・充実させ、行政と地域の相互理解に基づく地域活動を推進していきます。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由	課題・改善点	紐づく事業
まちづくり協働課	b	自治会による防犯、防災、環境美化、広報紙の配布等の取り組みを行政事務として委託するほか、市民活動団体の活動に対して補助金を行い、まちの課題解決に向けた官民協働によるまちづくりを推進した。	学区や自治会または市民活動団体間における課題の共有や情報交換、好事例の研究など団体同士のつながりを持てる交流機会の充実が必要。	116101自治振興推進事業, 116601NPO活動促進事業
秘書広報課	b	本市と友好都市との交流を行う市民団体の活動に対して補助金を交付することにより、相互文化の理解を深め、地域活性化促進に寄与できたため。	参加者が限定的にならないよう交流の意義を広め、多くの方々に参加頂き、相互文化の理解を深め、友好都市各分野の相互発展に取り組む必要がある。	114301友好都市交流補助事業

取組方針		取組方針の説明		
③地域コミュニティの強化と新たな地域・公共の担い手の育成		地域活動の担い手不足に対応し、特定役員への負担の集中に対応するため、自治会等への加入促進を進めるとともに、組織体制の強化を図ります。加えて、複雑多様化する地域課題に対応するため、分野横断的に複数の主体が課題を共有し、協力しあえるネットワークを整備し、同時に活動の中核となる人材育成を図ります。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由	課題・改善点	紐づく事業
まちづくり協働課	b	自治会による主体的な地域活動に対し、がんばる自治補助金により支援を行った。また、拠点となる自治会館の建設に対し、自治総合センター及び県自治振興交付金を活用した支援を実施した。	高齢化による役員のなり手不足や地域のつながりの希薄化により自治会の弱体化が進行している。自治会の持続可能な運営や支援のあり方を研究する必要がある。	116202がんばる自治コミュニティ事業, 116204自治ハウス整備事業, 116203コミュニティ助成事業

内部評価(部長評価)

目標達成度合	評価コメント	今後の対応
B	施策目標の実現に向けた取組ができている	自治会などの地縁団体や市民活動団体の主体的な活動を後押しすることで、行政と地域・市民が連携したまちづくりに取り組むとともに、地域の担い手育成を支援する。

施策評価シート(令和7年度実績)

施策の概要		担当部	総務部
基本目標	6 協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます<地域自治・行政経営>		
施策名	2 公有財産の効率的管理		
めざす姿	変化する市民ニーズに柔軟に対応するとともに、公共施設の統廃合や維持管理コストの縮減を図り、安全・安心な公共施設・インフラに支えられる持続可能なまちづくりが実現しています。		
取組方針	① 市民ニーズに応じた適切な公共施設の配置・管理運用 ② 公共施設・インフラの計画的な管理、長寿命化 ③ 公共施設・インフラの維持管理・更新等に係る民間活力の活用		

施策の成果指標と実績

指標	担当課	前期計画 目標値 (R5年 度)	現状値 (R4年 度)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	5年後目 標値 (R10年 度)	進捗度	進捗度の理由	課題・改善点
①公共施設総量(延床面積)	行政改革課	339,41 2.97㎡	338,7 92.17 ㎡	337,6 94.68 ㎡	337,17 4.74㎡				327,10 2.39㎡ (R8年 度)	c	施設所管課が個別施設計画に基づき、施設管理に努めているが、施設の統廃合や譲渡、除却などの決定は慎重に行う必要があるため、公共施設総量の削減が計画通り進んでいない。	公共施設マネジメントを推進するため、庁内組織を強化し、施設所管課との連携体制の整備や、全庁的な意思決定の仕組みを構築する手法を検討している。

取組方針ごとの貢献度

取組方針		取組方針の説明										
①市民ニーズに応じた適切な公共施設の配置・管理運用		地域特性、社会経済情勢、利用見込の変動予測、安全性、維持管理コスト等を総合的かつ計画的に検討し、市民サービスを低下させないように留意しながらも施設の統廃合や多機能化、地元への譲渡等を進め、公共施設の保有量削減を図るとともに、新庁舎を整備し行政サービスの維持、向上に努めます。										
担当課	貢献度	貢献度の判定理由				課題・改善点				紐づく事業		
まちづくり協働課	b	地域の活動拠点として、住民が安心安全にコミュニティセンターを利用できるように適切な維持管理と定期的な点検を行い、修繕が必要な個所は迅速に対応した。				築10年以上経過した施設の修繕が増加し、工事が高額になるケースもある。設備や躯体主要部の計画的な改修計画の検討が必要。また、老朽化した沖島コミュニティセンターの整備について、地元協議のもと整備計画を進めていく。				070801コミュニティセンター維持管理事業、700111沖島コミュニティセンター整備事業		
安土未来づくり課	b	適切な施設の維持管理や管理運営ができたことで、市民の心身の健全な発達及びスポーツの普及並びに市民福祉の向上に寄与できた。				引き続き、適切な施設の維持管理に努め、市民の健康づくりの場として活用を図る。				083701安土内野グラウンド施設維持管理事業、090701安土市有財産管理事業		
生活環境課	b	JR近江八幡駅南北公衆トイレ整備については、設計から施工まで計画通りに進み、利用者環境が向上した。八幡町第1共同浴場についても、実施設計まで完了しており、ほぼ計画通り進捗している。				公衆浴場の新設については、人件費や資材費、ランニングコスト等の更なる上昇が懸念されるため、事業の実施は、健全な財政運営を優先し、財政状況を十分に見極めたうえで総合的に判断する必要がある。				721201地域活性化公衆浴場整備事業、721301公衆便所整備事業		
管財契約課 (管財課)	b	令和8年1月から新庁舎での業務を開始し、総合管理業務委託により、清掃や各種保守点検等の業務を一括管理することで、庁舎の適切な維持管理と効率的な施設運営に努めた。				市民サービスの維持・向上を図りながら、総合管理業務委託の業務内容を継続的に見直し、維持管理コストの抑制と業務の効率化を進めることが課題である。				070101庁舎維持管理事業、070102南別館維持管理事業、090101市有財産管理事業、090201旧教育集会所施設維持管理事業、701701市民広場整備事業、701201新市庁舎整備事業、701401市庁舎南別館施設改修事業		
行政改革課	b	公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画の進捗状況の確認に加えて、公共施設の日常管理に関する研修会や、施設運営に関する相談会を施設所管課対象に実施した。また、全庁的な公共施設マネジメントを推進するために、ワーキンググループにおいて、公共施設マネジメントの仕組みと庁内体制強化に向けた検討を行った。				令和8年度の第2期「公共施設等総合管理計画」及び「個別施設計画」の策定に向け、固定資産台帳の精緻化をはじめ基盤となる公共施設情報の整備を進めるなど、将来を見据えたより実効性の高い計画となるよう取り組む必要がある。また、全庁的な公共施設マネジメントを推進するため、意思決定の仕組みづくりや庁内推進体制の強化を進める必要がある。				112201行政改革推進事業		

取組方針		取組方針の説明		
②公共施設・インフラの計画的な管理、長寿命化		中長期的な視点に立って、施設のライフサイクルコストを考慮した保全・修繕を行うことによって、適切な施設の性能を維持しながら、コスト総額の削減を図るとともに、長寿命化を実現することによって、更新費用の削減・平準化を図ります。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由	課題・改善点	紐づく事業
水道事業所	b	下水道建設改良事業では管路等ストックマネジメント事業やマンホールポンプ長寿命化改築更新事業等に取り組んだ。上水道建設改良事業では基幹水道施設整備事業や老朽管更新事業等に取り組んだ。また重要管路耐震化事業においては管路DB方式を採用し、早期耐震化に寄与する取組を継続している。	耐震化や施設老朽化に伴う更新事業費が増大していることから、新技術によるコスト縮減や更新費用の平準化を図る。また技術職員が不足する中、各事業の進捗を図るために管路DB方式やW-PPP等の民間活力の更なる活用を検討する。	下水道建設改良事業、上水道建設改良事業
安土未来づくり課	b	各施設や公用車の適正な維持管理を行うことができた。	継続して各施設や公用車の適正な維持管理に努める。	070201総合支所維持管理事業、070401総合支所公用車集中管理事業、074551安土墓地公園維持管理事業
生活環境課	b	墓地、火葬場、し尿処理施設、最終処分場については、市民の生活基盤を支える重要な施設であるため、予防保全(故障する前に更新)を前提として計画的に設備類の更新、修繕を行っている。	施設の安定稼働のため計画的な設備類の更新や点検を行っているが、突発的な不具合、故障等が散発していることから、不測時にも速やかに対応でき、かつ適正な余裕を見込んだ修繕費用の確保が課題である。	074101火葬場施設維持管理事業、074201公衆浴場維持管理事業、074202公衆便所維持管理事業、074203墓地等維持管理事業、331301最終処分場運営事業、332101し尿処理推進事業、332201し尿処理施設管理運営事業、723101第一クリーンセンター整備事業
管財契約課(管財課)	b	公用車の集中管理を進め、利用状況を踏まえた保有台数の適正化を図るとともに、老朽化したガソリン車をEV車両へ計画的に更新することで、維持管理費や燃料費を含めたライフサイクルコストの低減と環境負荷の軽減に取り組んだ。	公用車の利用状況を継続的に分析し、保有台数や車種構成を見直すことで、より効率的な車両運用とライフサイクルコストの低減を図る必要がある。また、EV車両は充電ステーションの整備を伴うため導入には慎重な検討が必要である。	070301公用車集中管理事業
財政課	b	水道事業会計が実施する重要管路等更新に対し、繰出金の算定ルールに基づく繰出金を拠出し、公営企業の負担を軽減した。	令和5年度より開始した出資金だが、初年度から大幅な工事遅れが発生しているため、令和27年度までの更新期間において適切な工事計画および進捗管理を求めている。	950303水道事業会計繰出金(建設改良費負担軽減出資事業)

取組方針		取組方針の説明		
③公共施設・インフラの維持管理・更新等に係る民間活力の活用		PPP/PFI等による民間技術・ノウハウ・資金等の活用や、運営方式の見直し等を推進することにより、公有財産の効率的管理を実現します。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由	課題・改善点	紐づく事業
まちづくり協働課	b	沖島コミュニティセンターにセンター職員を配置し、日常の維持管理や簡易な修繕、貸館受付を行い、施設の円滑な利用を図っている。	沖島コミュニティセンターは老朽化が進行し、新築整備を計画している。整備にあたっては点在する複数施設を統合した複合的な施設とし、維持管理コストの縮減を図る。	116001コミュニティセンター運営事業
安土未来づくり課	b	旧やすらぎホールについて、施設の維持管理と有効活用を目標として設立されたNPO法人により、適切に管理運営がされている。令和7年度は建築設備点検を実施し、適切な維持管理を行うことができた。	引き続き、観光福祉拠点として適正な施設の維持管理に努める。	090501旧やすらぎホール施設維持管理事業
情報政策課	c	旧マルチメディアセンターについて、施設としての用途は終了しており、また施設の老朽化から除却を行う予定。	現在は行政文書の一時保管場所として使用。	090401旧マルチメディアセンター施設維持管理事業

内部評価(部長評価)

目標達成度合	評価コメント	今後の対応
B	施策目標の実現に向けた取組ができている	各施設所管課において、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、効率的かつ計画的な維持管理に努めており、今後、市民ニーズや社会情勢の変化等を踏まえながら維持管理コストの縮減に向けて、柔軟かつフレキシブルに取組を進める。また、「公共施設等総合管理計画」及び「個別施設計画」の策定においては、延べ床面積に拘らず、将来を見据えたより効率性や実効性の高い計画となるよう取り組む必要がある。

施策評価シート(令和7年度実績)

施策の概要		担当部	総合政策部
基本目標	6 協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます＜地域自治・行政経営＞		
施策名	3 効率的・効果的な行政経営の推進と市民サービスの向上		
めざす姿	複雑多様化する行政課題に対して、対応できる人的体制・組織体制を整備するとともに、市民ニーズを捉え柔軟に施策を見直し・反映していくことができる仕組みが整っています。		
取組方針	① 実効的・効率的な行政運営の実施 ② 時代の変化に対応できる人材育成と組織づくり ③ 市民サービスの向上・効率化		

施策の成果指標と実績

指標	担当課	前期計画 目標値 (R5年 度)	現状値 (R4年 度)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	5年後目 標値 (R10年 度)	進捗度	進捗度の理由	課題・改善点
①近江八幡市の行政への 総合満足度	企画課	45.0%	15.2% (R5年 度)	15.2% (R5年 度)	15.2% (R5年 度)				50%	d	前回アンケート結果では、基本目標3(環境・歴史・文化)に対する満足度が高い傾向にあり、基本目標5(都市基盤整備)に対する満足度が他の基本目標と比較して低い傾向にある。	市民ニーズを的確に把握しながら、行政サービスの質の向上と効果的・効率的な事業実施を進めるとともに、デジタル技術の活用による利便性向上や業務効率化に継続して取り組む必要がある。
②窓口対応に関する利用 者満足度	人事課	72%	78.40 %	87% (R5年 度)	87% (R5年 度)				85%	b	令和5年度後半に人事課による窓口アンケートを実施した結果(87%)を現時点の達成度としている。	令和7年度の調査を実施していないため、令和5年度の実績をもとにしているが、今後も満足度向上のため、接遇マニュアルを共有し接遇研修を実施し、継続的に取り組む。人材育成基本方針の改訂と併せて窓口アンケートの実施を予定している。

取組方針ごとの貢献度

取組方針		取組方針の説明										
①実効的・効率的な行政運営の実施		総合計画をベースとして各種計画の進捗管理を行い、各施策の成果や効果を検証し、PDCAサイクルを回すことによって、市民ニーズを的確に捉え、効果的・効率的な行政運営を実現していきます。										
担当課	貢献度	貢献度の判定理由					課題・改善点				紐づく事業	
まちづくり協働 課	b	まちづくり支援交付金により、各学区まちづくり協議会が実施する地域課題への取組や運営に対する支援を行った。各学区地域の特色を生かした事業を展開し、協働による地域づくりに寄与した。					まち協役員の高齢化やなり手不足、職員の確保、定着が課題となっている。また、住民ニーズの多様化、複雑化や世帯構成、年齢構成など実情に合った事業の見直しが今後必要である。				116201地域まちづくり支援事業	

人事課	b	未来を見据えた人財育成(人財開発)や人財確保の推進を図るとともに、職員一人ひとりの能力が最大限発揮され生き生きと業務遂行できるよう、定期的な意向調査や面談を通じて個人の強みが活きる適材適所への配置を進めた。健康で安心して働ける風通しの良い職場環境の整備と組織風土の醸成に取り組んだ。	年度途中での退職者補充や喫緊の行政課題への対応、確保が困難な専門職の採用など、時代に即応できるよう、人材確保や人材育成に引き続き取り組む。	010101職員給与費－議会費、010102職員給与費－一般管理費、030201滋賀県市町村職員研修センター負担金、110101人事管理事業、110201会計年度任用職員任用事業、110401いきいき職員育成事業、110501職員等福利厚生事業、960105退職手当基金積立金、010103職員給与費－税務総務費、010104職員給与費－戸籍住民基本台帳費、010105職員給与費－選挙管理委員会費、010106職員給与費－統計調査総務費、010107職員給与費－監査委員費、010108職員給与費－社会福祉総務費、010154職員給与費－総合相談事業、010155職員給与費－生活支援体制整備事業費、010109職員給与費－人権施策推進費、010110職員給与費－国民年金費、010111職員給与費－児童福祉総務費、010170職員児童手当支給事業、010112職員給与費－児童福祉施設費、010132職員給与費－子ども発達支援費、010113職員給与費－生活保護総務費、010114職員給与費－保健衛生総務費、010115職員給与費－清掃総務費、010116職員給与費－農業委員会費、010117職員給与費－農業総務費、010118職員給与費－農地費、010119職員給与費－林業総務費、010120職員給与費－商工総務費、010121職員給与費－道路橋りょう総務費、010122職員給与費－河川総務費、010124職員給与費－都市計画総務費、010125職員給与費－住宅総務費、010126職員給与費－事務局費、010128職員給与費－小学校費、010129職員給与費－幼稚園費、010130職員給与費－社会教育総務費、010131職員給与費－学校給食費、010134職員給与費－文化会館事業特別会計、010135職員給与費－国民健康保険特別会計、010136職員給与費－後期高齢者医療特別会計、010137職員給与費－介護認定審査会共同設置事業、010138職員給与費－介護保険事業、010143職員給与費－介護予防・生活支援サービス事業
企画課	b	総合計画の施策ごとの目標達成度を毎年確認することで、施策の進捗状況の確認と課題解決のための総合調整を行っている。	今後は事業レビューの実施に合わせて、施策評価方法についても再検討を行い、より効果的な施策評価となるよう、評価方法の確立を行っていく。また、各種統計調査の結果を政策立案や施策の見直しに積極的に活用していく必要がある。	113101企画事務事業、113201政策推進事業、183101統計調査推進事業、184111農林業センサス事業、184112国勢調査事業、184114経済センサス事業
会計課	b	法令等を遵守した公金の収納及び保管、支出の審査確認等の会計事務の執行とともに計画的な物品購入を図ることができた。	引き続き、効率よく、かつ適正な収納及び支払執行のため、滋賀銀行及び担当課との事務調整に取り組む。	110901会計管理事業、111001庁用物品集中購入事業
安土未来づくり課	b	ペーパーレス化の推進により印刷物を減らすことができた。また、基金については収益を適切に積み立てることができた。	引き続き経費削減と基金の適正管理に努める。	111251総合支所庁内印刷管理事業、960112安土墓地公園基金積立金
情報政策課	b	行政サービスを止めることなく安定して運用できるようサーバーやシステム等の維持管理を行っている。	新しい技術などを検討しながら機器更新、運用ルールの策定などを行っていく必要がある。	070601電算システム維持管理事業、115201情報管理事業、115601基幹系おうみ自治体クラウド管理事業、702501電算システム整備事業
監査委員事務局	b	地方自治法等に基づき令和7年度の監査実施計画を策定し、計画どおりに定期監査等を実施し、その結果報告等について適正に対応した。	市の事務の管理及び執行について、法令に適合し、正確で経済的、効率的かつ効果的な実施を確保し、市民福祉の増進に資するため、定期監査、例月出納検査、決算審査等において、必要な指摘・指導等を行うとともに、市の行財政運営の状況を常に把握し、研修会等への参加を通して引続き監査委員及び事務局職員の資質向上に努める。	020103監査委員報酬、190101監査委員事務局運営事業
秘書広報課	a	複雑多様化する市政の重要課題に対して、国・県・関係機関から情報を収集し、庁内関係部課と協議・調整等を行い、課題解決に繋げることができた。	複合的、多層的な行政課題が増加し、複数の部署に関わる案件が増加していることから、所管を横断的につなぐ実践的業務スキルを向上していく必要がある。	110301行政推進事業
総務課	b	文書管理・電子決裁システムの本稼働により、市民の財産である公文書をより効率的に管理保存している。	公文書をさらに効率的に管理するため、電子化及びペーパーレス化の一層の推進を図る。	110601一般行政推進事業、111101庁内印刷管理事業、111301ファイルシステム事業、111501文書管理事業
行政改革課	a	・妊娠、出産、子育て分野でロジックツリーの手法を用いて、事業の施策体系化を実施し、事業の重なり、重複、断片化、不足の確認を行った。また、業務改善が必要な箇所の洗い出しを行い、オンライン申請の開始、RPAの活用による業務の自動化等に取り組んだ。 ・人口減少等に伴う税収減や多様化する行政需要に限られた財源と人員で対応するための組織・仕組みの構築、人材の育成を目指し、「第2次行政経営改革指針」を策定し、具体的な取組は実施計画に定め、進捗管理を行いながら、計画の推進を図った。	ロジックツリーの手法を用いた事業の施策体系化は、作成に相当な時間を要することが課題である。施策とそれに紐づく事業の成果や効果の検証をどのように行い、効果的・効率的な行政運営につなげていくのかは今後も検討していく必要がある。	112201行政改革推進事業

取組方針		取組方針の説明		
②時代の変化に対応できる人材育成と組織づくり		地方分権に伴う権限移譲や多様化する市民ニーズに対応することができる、意欲と能力を備えた職員を育成します。また、限られた人的資源を有効に配置するとともに、分野横断的な行政課題に対応できる柔軟な組織形成を図っていきます。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由	課題・改善点	紐づく事業
まちづくり協働課	b	市内11か所のコミュニティセンターにセンター長を配置し、地域との連携によりセンター機能の強化を図るとともに、まちづくり協議会と連携し、センターの円滑な運営を行った。	コミュニティセンターの円滑な運営を図るため、引き続き各学区にコミュニティセンター長を配置する。また、災害時には避難所開設を担うことから緊急連絡体制を確認する。	020107コミュニティセンター長等報酬
公平委員会事務局	b	地方公務員法に基づき、職員の勤務条件に関する措置要求や不利益処分についての審査請求等について、適正に審査等を行うとともに裁決を行った。	近年の社会情勢の変化による多様な市民ニーズへの対応に伴う業務量の増加やDXの推進等、自治体と職員を取り巻く状況が年々変化していることから、職員の勤務条件に関する措置要求や不利益処分についての審査請求等が発生した際に迅速かつ的確に対応するため、日頃から他自治体事例等の情報収集を行うとともに、研修会等への参加を通して公平委員及び事務局職員の資質向上に努める。	112301公平委員会運営事業

取組方針		取組方針の説明		
③市民サービスの向上・効率化		窓口対応の向上や業務効率化の推進等を通じてより利便性・満足度の高い行政サービスを提供していきます。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由	課題・改善点	紐づく事業
安土未来づくり課	b	戸籍・住民基本台帳の届出のほか、諸証明の交付等コンビニ交付では提供できない住民に寄り添ったサービスを提供している。マイナンバー関連の手続きも行うことで市民サービスの向上・効率化を図ることができた。	幅広い業務を担っているが、本庁の担当課に比べて対応件数が少なく、専門性を高めることが非常に難しいことが課題である。今後も引き続き担当原課と連携のうえ、効率的・効果的な市民サービスの向上に努める。	170251総合支所戸籍住民基本台帳事業
市民課	b	窓口業務の民間委託化により、受付待ち時間の短縮に繋がった。また、新庁舎移転を機に、全ての手続の受付を可能にした発券機の導入、市民及び職員の動線を意識した窓口レイアウトの構築、おくやみ窓口の専用相談室の設置など、市民サービスの向上と業務の効率化を図った。書かない窓口システムの運用、及びマイナンバーカードによる証明書のコンビニ交付サービスは、引き続き継続中で、全体の証明書交付のうちコンビニ交付率は、44%を超え年々増加傾向である。	日々の課題については、民間委託業者との定期的なミーティングにより情報を共有し、サービス向上に繋げる。コンビニ交付率を更に上げていくために、今後も市広報、ケーブルテレビの放送等積極的に情報発信すると共にマイナンバーカード自体の発行、及び更新を着実に進めていく。	170101戸籍住民基本台帳事業、170102マイナンバーカード交付事業、170103コンビニ交付事業
情報政策課	b	沖島への通信環境を整備しており、離島振興に貢献している。	引き続き適切な維持管理に努める。	070701沖島光通信ケーブル維持管理事業
税務課	b	税制改正等への遺漏なく適正に対処したことで、公平公正な課税ができた。また、証明書発行や各種申告などの電子サービスの拡充と利用促進により、利便性の向上につながった。	課税誤りをなくし適正な課税を推進するため、既存の事務処理方法を見直し、デジタル化の導入や職員間の議論によるダブルチェック方法の検討など引き続きチェック機能の強化を図る。	160101市税賦課事業
総務課	a	法律に基づき市の情報を提供し、情報公開制度を推進することにより、市民の知る権利及び開かれた市政に寄与している。	情報公開制度による情報公開請求の対応はもとより、新たな情報提供の方法を検討し、電子化を含め、開かれた市政を推進する。	111401情報公開制度推進事業
行政改革課	b	デジタル化を前提とした変革を推進するために、DX人材育成研修の実施と併せて、市民サービスの向上を目的として、RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)やオンライン申請等を活用した庁内の業務効率化の支援を実施した。	生成AIをはじめとしたデジタル技術の急速な発展に対応するため、庁内の業務効率化と市民サービス向上に向けた生成AIの活用方法を検討する必要がある。	112201行政改革推進事業

内部評価(部長評価)

目標達成度合	評価コメント	今後の対応
B	施策目標の実現に向けた取組ができている	本市の最上位計画である総合計画にかかる施策評価を継続するとともに、第2次行政経営改革指針および実施計画に基づき行政改革の取組を着実に進める。

施策評価シート(令和7年度実績)

施策の概要		担当部	総務部
基本目標	6 協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます＜地域自治・行政経営＞		
施策名	4 持続可能な財政運営の確立		
めざす姿	歳入確保・歳出削減の両面に取組むことによって、今後も必要な行政サービスが提供できる持続可能な財政運営が行われています。		
取組方針	① 市税等の収納率向上や新たな収入確保による歳入の維持 ② 歳入にみあった歳出の維持 ③ 外郭団体への支援・関与のあり方検討、地方公営企業の経営健全化		

施策の成果指標と実績

指標	担当課	前期計画 目標値 (R5年 度)	現状値 (R4年 度)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	5年後目 標値 (R10年 度)	進捗度	進捗度の理由	課題・改善点
①健全化判断比率における目標の達成状況【実質赤字比率】	財政課	—	—	—	—				—	a	歳入に見合った歳出として予算編成を行い、会計年度期間中において、新たな歳入確保や経費の節減に努めている結果、一般会計等の収支額は黒字となっており、健全な状況である。	物価高騰の影響や、高齢化に伴う社会保障関係経費の増加による経常経費の増加が見込まれ、財政の硬直化が懸念される。加えて、安土コミュニティエリア整備事業や八幡西中学校施設整備の本格化等大型施設整備が控えているほか、建築資材高騰等により、公債費の増加が見込まれる。今後も、中期財政計画に定めた指針に基づき、市債と基金のバランスに配慮しつつ、効率的な行財政運営、持続可能な財政基盤の確立に向けた取組が必要。
①健全化判断比率における目標の達成状況【実質公債費比率】	財政課	8.6% 以下	0.70%	0%	-0.10%				5.6% 以下	a	市債の償還終了により公債費が年々減少するとともに、交付税措置の有利な市債を発行していることから、分子となる数値は年々減少している。また、分母となる標準財政規模も増加しているため、実質公債費比率は良化している。	安土コミュニティエリア整備事業や八幡西中学校施設整備の本格化等大型施設整備が控えているほか、建築資材高騰等により、公債費の増加が見込まれる。こうした中、交付税措置のない地方債や交付税措置割合の低い地方債の発行見送りや繰上償還の実施により公債費や実質公債費比率の抑制に努めてきた。今後も、地方債の発行方法や償還方法を工夫しながら、公債費等の抑制を図り、地方債への過度の依存を避け、特定財源の確保や事業内容の検討など、歳入歳出全体を見て合理的かつ経済的な財政運営に取り組んでいく。

①健全化判断比率における目標の達成状況【将来負担比率】	財政課	69.7%以下	—	—	—				6.3%以下	a	新市庁舎整備事業に伴う地方債の借入により将来負担額は増加し、基金の積極的な活用により充当可能財源は減少しているものの、依然として充当可能財源が将来負担額を大きく上回っており、引き続き、マイナス(将来負担なし)となった。	安土コミュニティエリア整備事業や八幡西中学校施設整備の本格化等大型施設整備が控えているほか、公共施設やインフラ等の施設の老朽化に伴う更新等が予想される。これらの施設整備に対する財源として、地方債発行を行った場合は将来負担額の増加が見込まれ、基金を活用した場合は充当可能基金残高の減少が見込まれることから、将来負担比率の上昇が予想される。今後も、交付税措置がないまたは措置率が低い地方債の発行見送りや、地方債の償還期間の縮減、繰上償還の実施等により、地方債残高の抑制を図るとともに、より一層の行政改革により収支改善に取り組む必要がある。
②地方債現在高比率	財政課	200%以下	118.50%	98.9%	103.30%				150%以下	a	新市庁舎整備や安土コミュニティエリア整備等の大型施設整備事業が本格化するなかでも、これまで基金の積み立てや市債発行の抑制に努めてきた成果を活用しながら、発行抑制や繰上償還を実施し、地方債現在高比率の上昇を最小限にとどめた。	安土コミュニティエリア整備事業や八幡西中学校施設整備の本格化等大型施設整備が控えているほか、建築資材高騰等により、市債の借入による公債費の増加が見込まれる。こうした中、交付税措置のない地方債や交付税措置割合の低い地方債の発行見送りや繰上償還の実施により公債費の抑制に努めてきた。今後も、地方債の発行方法や償還方法を工夫しながら、公債費等の抑制を図り、地方債への過度の依存を避け、特定財源の確保や事業内容の検討など、歳入歳出全体を見て合理的かつ経済的な財政運営に取り組んでいく。
③積立金現在高比率	財政課	50%以上	133.7%	142.2%	119.00%				50%以上	a	大型施設整備への充当による新規市債の抑制や、ふるさと応援寄附金を活用した事業へ積極的に基金を投入した結果、積立金現在高比率は低下したが、依然として目標値は上回っている。	安土コミュニティエリア整備事業や八幡西中学校施設整備の本格化等大型施設整備が控えているほか、建築資材高騰等により、これまで積み立ててきた基金の取崩しにより基金残高の減少が見込まれる。このため、施設の長寿命化整備に対応した積立や中期財政計画における今後の償還額を見通した中で、繰上償還や公債費の平準化に対応して積立を行う。

取組方針ごとの貢献度

取組方針		取組方針の説明				
①市税等の収納率向上や新たな収入確保による歳入の維持		関係各課が連携して市税や各種料金の収納率等の向上を図るとともに、使用料・手数料などのサービスを受益者負担の観点から継続的に見直していきます。また、ふるさと納税や広告事業の推進、活用が見込まれない公有財産の売却等を通じ財源の確保・維持に向けた取組を行います。				
担当課	貢献度	貢献度の判定理由		課題・改善点		紐づく事業
企画課	b	企業版ふるさと納税やふるさと創生基金などの外部財源を有効に活用し、一般財源の負担軽減を図りながら、沖島離島振興事業、市民バス運行事業、オーガニックビレッジ推進事業及び安土城築城450年記念事業を実施した。財源の多様化による歳入確保を進め、持続可能な財政運営に寄与した。		企業版ふるさと納税については、自主財源の確保に向け、企業への効果的な情報発信やアプローチの強化に加え、庁内における制度活用の機運を高める取組を進める必要がある。また、ふるさと創生基金については、基金の趣旨を踏まえた効果的な活用と、将来を見据えた計画的な運用を図る必要がある。		960108ふるさと創生基金積立金
収納課	b	市税収入は市財政の根幹となる財源であり、さまざまな市民サービスを実施していくうえでの主な財源となっており、現年度課税分・滞納繰越分ともに令和6年度の収納率を下回ったが、年度間で変動する範囲内の収納率と考えるため。		市税の確実な納付の推進に取り組む中で、費用対効果を考慮した収納方法の検証と、納税者の利便性向上のため多様な納付方法を推進し、効率的な徴収事務、歳入確保に継続して取り組む。		112501債権対策事業、160201市税等徴収事業
管財契約課 (管財課)	c	公共用地の売却処分を行い、市の歳入確保および維持管理費の削減を図ったが、売却収入額は前年度を大きく下回った。		公有財産の処分については、官民境界確定や公図訂正、隣接地権者等との調整など、多くの時間と労力を要することから、処分手順の標準化や役割分担を明確にし、関係課が連携して効率的に事業を進める体制を整備する必要がある。		119801公共用地処分事業、960103土地開発基金積立金

取組方針		取組方針の説明		
②歳入にみあった歳出の維持		交付税措置の少ない市債の発行抑制や地方債残高の縮減、市民ニーズの把握や事業の精査を通じた事業費等の見直し、民間活力の活用、およびデジタル技術導入による経費の効率化によって、限られた財源を効果的に配分し行政サービス水準を維持していきます。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由	課題・改善点	紐づく事業
会計課	b	基金会計の適切な繰替運用を行い歳計現金の健全な運用に当たることができた。	引き続き、法令等に基づき歳計現金の健全な運用に取り組む。	971102基金繰替運用利子償還－一般会計
管財契約課 (契約検査課)	b	公平で透明性の高い競争性を確保した入札の執行により、適正な契約手続きを行った。 また、市内事業者優先発注による受注機会の確保および地元事業者育成に努めた。	引き続き、公平・公正な入札制度の構築を進める。 なお、分離発注について件数増加に取り組む必要がある。	110801入札契約管理事業
財政課	b	限りある財源を効率的・効果的に活用する予算編成・財政運営を行った。 ①健全化判断比率 ・実質赤字比率 － ・実質公債費比率 ▲0.1% ・将来負担比率 － ②地方債現在高比率 103.3% ③積立金現在高比率 119.0% (財政調整基金と減債基金の合計 39.8%)	安土コミュニティエリア整備事業や八幡西中学校施設整備等大型施設整備に伴い将来負担額や公債費の増加、積立金の減少が見込まれることから、行政の持続性を図るため、より一層歳入歳出両面での行財政改革による収支改善が必要。	110701財政管理事業、960101財政調整基金積立金、960102減債基金積立金、960104公共施設等整備基金積立金、970101市債元金償還－一般会計、970201市債利子償還－一般会計、971101一時借入金利子償還－一般会計、980101予備費－一般会計

取組方針		取組方針の説明		
③外郭団体への支援・関与のあり方検討、地方公営企業の経営健全化		第三セクター等の外郭団体の経営状況を把握し、財政的支援や人的支援などの今後のあり方を検討し見直します。また、水道事業や下水道事業、病院事業については計画的かつ戦略的な経営を進め、持続可能なサービス提供を行うことができる経営基盤を確立します。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由	課題・改善点	紐づく事業
財政課	b	地方公営企業の経営に要する経費は独立採算制が原則とされるが、性質上企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費や経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費について、算定ルールに基づく繰出金を拠出し、経営健全化に努めた。	病院事業会計は人事院勧告のプラス改定による給与費の増加や物価高騰による材料費の増加が大きく影響し、収入の増加以上に費用が発生し、2年連続経常損失を計上していることから、更なる経営改善に向けた取組が必要。また、不採算部門を支える本市病院の経営状況を十分に反映いただけるように、引き続き関係機関へ要望が必要。	950301水道事業会計繰出金(鉛管更新事業)、950321病院事業会計繰出金、950312下水道事業会計繰出金(農業集落排水事業)、950302水道事業会計繰出金(駅南事業)、950311下水道事業会計繰出金(公共下水道事業)、950304水道事業会計繰出金(物価高騰対策事業)

内部評価(部長評価)

目標達成度合	評価コメント	今後の対応
A	施策目標の実現に向けた取組が着実にできており、達成が見込める	令和7年度決算の財政状況は目標値と比較し、引き続き良好な状態ではあるが、地方債現在高比率と積立金現在高比率が前年度より悪化しており、大型施設整備事業等に伴う公債費の増加など、今後の財政運営が重要な局面を迎える。これまで以上に歳入確保や歳出の事業精査に取り組むとともに、市債と積立金のバランスに留意しつつ、中期財政計画に示された財政リスクを最大限考慮したうえで、持続可能な財政基盤の確立に向けて取り組む。

施策評価シート(令和7年度実績)

施策の概要		担当部	総合政策部
基本目標	6 協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます<地域自治・行政経営>		
施策名	5 DXの推進		
めざす姿	デジタル技術を活用し、行政業務の効率化や市民の利便性向上が図られ、新しい価値が創造されます。また、子どもから高齢者まで、それぞれのニーズに合わせたデジタルの活用が浸透しています。		
取組方針	① 行政業務のデジタル化による市民サービスの充実 ② 一人ひとりの個性に合わせたデジタル活用の推進		

施策の成果指標と実績

指標	担当課	前期計画 目標値 (R5年 度)	現状値 (R4年 度)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	5年後目 標値 (R10年 度)	進捗度	進捗度の理由	課題・改善点
①「行政および市民生活のデジタル化が進んでいる」と回答した市民の割合	情報政策課	—	6.60%	6.6% (R5年 度)	6.6% (R5年 度)				20%	c	令和7年度時点の状況未調査のため。	定期的にアンケートを実施する必要がある。 アンケートについては令和8年度実施予定。
②オンライン申請の項目数	情報政策課	—	98項目	121 項目	187項目				200 項目	a	Grafferスマート申請125項目、ぴったりサービス62項目のオンライン申請項目が存在し、今後もオンライン申請項目は増加する見込みである。	現在の増加率のまま推移した場合、令和10年度までに目標を達成する見込み。
③施設予約システムの予約可能な施設数	情報政策課	—	15 施設 82 室場	20 施設 147 室場	20 施設 162 室場				20 施設 100 室場	a	5年後目標値を達成しているため。	一部対応していない決済手段がある。

取組方針ごとの貢献度

取組方針		取組方針の説明		
①行政業務のデジタル化による市民サービスの充実		AI や IoT など進化し続けるデジタル技術を効率的・効果的に取り入れることにより、行政業務のデジタル化を推進し、市民サービスの向上に掛けられる時間をより充実させます。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由		課題・改善点
情報政策課	b	人材育成研修、RPAやAI-OCRの導入、オンライン申請システム、公共施設予約システム、AIボイスレコーダーなどの多様なサービスを活用し、市業務の効率化、また市民サービスの向上に貢献している。		デジタル人材の育成が急務である。
				112401デジタル行政推進事業

取組方針		取組方針の説明		
②一人ひとりの個性に合わせたデジタル活用の推進		年齢、性別、障がいの有無等にかかわらず、誰もがデジタル化の恩恵を享受することで、豊かさを実感できる「誰一人取り残さない」社会の実現を目指します。		
担当課	貢献度	貢献度の判定理由		課題・改善点
情報政策課	b	生成AIの試験導入を開始し、市から発出する文章について誰でもわかりやすい記載となるよう添削等に活用している。行政手続きのオンライン申請数も順調に増加している。		生成AIについては、今後活用用途を広げるとともに、効果的に利活用していく必要がある。また利活用にあたってのリテラシー教育なども急務である。
				112401デジタル行政推進事業

内部評価(部長評価)

目標達成度合	評価コメント	今後の対応
B	施策目標の実現に向けた取組ができている	今後も引き続き行政手続きのオンライン化を進めるとともに、生成AI等の活用により、行政事務の効率化、市民の利便性向上に努める。